

# 令和6年度 第2回福島地方最低賃金審議会

令和6年7月2日（火）  
午後1時30分から  
福島市市民会館 501号室

## 次 第

### 1 開 会

### 2 議 事

- (1) 福島県最低賃金の改正決定の諮問について
- (2) 最低賃金審議会令第6条第5項の適用について
- (3) 参考人の意見聴取の実施について
- (4) 配付資料の説明について

### 3 閉 会

# 令和6年度第2回福島地方最低賃金審議会 会議資料目次

(資料No.)	(頁)
<b>1 春闘関係</b>	
(1) 2024年春闘妥結状況(全国) ……………	32
(2) 日本経団連2024年春季労使交渉 ・大手企業業種別回答状況・中小企業業種別回答状況 ……………	33
(3) 連合福島2024年春季生活闘争状況(賃金) ……………	35
<b>2 要請・意見書</b>	
・最低賃金の大幅な引上げと全国一律最低賃金制度の実施を求める会長声明 (福島県弁護士会) ……………	37
・物価高騰に見合う全国一律時給1,500円への最低賃金の引き上げ を求める申し入れ(日本共産党福島県議会議員団) ……………	43
<b>3 賃金データ</b>	
(1) 毎月勤労統計調査からみる福島県の賃金 ……………	44
(2) 毎月勤労統計調査からみる就業形態別現金給与額、労働時間等比較 ……………	45
(3) 「賃金構造基本統計調査」における「決まって支給する現金給与額」及び 「所定内給与額」の推移 ……………	46
<b>4 福島県最低賃金決定状況の推移(平成26年～令和5年) ……………</b>	<b>47</b>
<b>5 経済指標</b>	
(1) 地域経済報告(さくらレポート) ……………	48
(2) 福島県金融経済概況 ……………	53
(3) 最近の県経済動向 ……………	59
(4) 福島県鉱工業指数月報(令和6年3月分速報) ……………	91
(5) 有効求人数・有効求職者数・有効求人倍率の推移(福島県) ……………	109
(6) 福島県の有効求人数・有効求職者数・有効求人倍率の状況 ……………	110
<b>6 生計費</b>	
(1) 標準生計費の推移 ……………	111
(2) 費用別・世帯人員別標準生計費 ……………	112
(3) 令和2年基準消費者物価指数時系列リスト(全国・福島市) ……………	113

## 2024年春闘妥結状況（全国）

### 【賃金】

#### ● 連 合（全組合、加重平均、回答妥結状況）

	3月15日	3月22日	4月4日	4月18日	5月8日	6月5日	昨年6月5日
全体計	5.28%	5.25%	5.24%	5.20%	5.17%	5.08%	3.66%
	16,469円	16,379円	16,037円	15,787円	15,616円	15,236円	10,807円
	(771組合)	(1,446組合)	(2,620組合)	(3,283組合)	(3,733組合)	(4,938組合)	(4,475組合)

（前年の最終集計）

2023年7月5日
3.58%
10,560円
(5,272組合)

#### ● 連 合（中小共闘参加組合(300人未満)、加重平均、回答妥結状況）

	3月15日	3月22日	4月4日	4月18日	5月8日	6月5日	昨年6月5日
300人未満	4.42%	4.50%	4.69%	4.75%	4.66%	4.45%	3.36%
	11,912円	11,916円	12,097円	12,170円	11,889円	11,361円	8,328円
	(358組合)	(777組合)	(1,600組合)	(2,123組合)	(2,480組合)	(3,516組合)	(3,144組合)

2023年7月5日
3.23%
8,021円
(3,823組合)

#### ○ 日本経団連（調査対象 主要 業種・大手 社）

	5月20日	昨年5月19日
500人以上	5.58%	3.91%
	19,480円	13,110円
	(89社)	(92社)

2023年8月4日
3.99%
13,362円
(136社)

#### ○ 日本経団連（調査対象 17業種・754社）

	昨年6月23日
500人未満	2.94%
	7,864円
	(277社)

2024年8月10日
3.00%
8,012円
(367社)

### 【年間一時金】

#### ● 連 合（加重平均、回答集計）

	4月4日	6月5日
回答月数	5.07月 (1,318組合)	5.06月 (2,128組合)
回答額	1,641,622円 (516組合)	1,607,551円 (929組合)

2023年7月5日
4.87月 (2,213組合)
1,588,396円 (1,344組合)

#### ○ 日本経団連

発表なし

### 【夏季一時金】

#### ● 連 合（加重平均、回答集計）

	4月4日	6月5日
回答月数	2.54月 (1,142組合)	2.52月 (2,047組合)
回答額	745,189円 (637組合)	738,024円 (1,215組合)

2023年7月5日
2.34月 (2,675組合)
717,421円 (2,009組合)

福島労働局賃金室作成  
各団体公表を集計したもの

## 2024年春季労使交渉・大手企業業種別回答状況[了承・妥結合](加重平均)

2024年5月20日

(一社)日本経済団体連合会

[第1回集計]

業種	2024年			2023年	
	社数	回答・妥結額	アップ率	妥結額	アップ率
	社	円	%	円	%
非鉄・金属	4	19,445	6.02	13,598	4.31
食品	7	17,981	5.11	14,021	4.09
繊維	12	18,352	5.46	14,911	4.58
紙・パルプ	4	13,757	4.40	9,389	3.06
印刷	1	—	5.56	—	3.91
化学	16	16,615	4.75	12,676	3.67
鉄鋼	9	37,528	12.04	8,501	2.77
機械金属	2	22,633	6.85	16,730	5.22
電機	8	(従) 16,648	4.72	11,607	3.48
自動車	11	18,067	5.24	13,675	4.05
造船	3	(従) 15,470	6.07	8,873	3.67
建設	4	(従) 31,384	5.85	24,198	4.61
商業	3	(従) 14,769	3.69	12,974	3.28
鉄道	2	(従) 15,950	4.60	11,718	3.59
貨物運送	1	—	3.13	—	4.00
航空	2	19,262	5.67	13,703	4.13
総平均	89	19,480 ( 18,700 )	5.58 ( 5.52 )	13,122 ( 12,368 )	3.88 ( 3.74 )
製造業平均	77	19,920 ( 18,563 )	5.85 ( 5.64 )	12,668 ( 11,892 )	3.83 ( 3.70 )
非製造業平均	12	18,168 ( 19,581 )	4.85 ( 4.88 )	14,574 ( 15,702 )	4.00 ( 3.94 )

(注)1) 調査対象は、原則として従業員500人以上、主要22業種大手244社

2) 21業種151社(61.9%)の回答を把握しているが、うち62社は平均金額不明などのため集計から除外

3) 平均欄の( )内は一社あたりの単純平均

4) (従)は従業員平均の数値を含む

5) 集計社数が2社に満たない場合など数字を伏せた業種があるが、平均には含まれる

6) 上記回答・妥結額は、定期昇給(賃金体系維持分)等を含む

7) 2023年の妥結額・アップ率は、2024年の集計企業の数値(同対象比較)

## 2024年春季労使交渉・中小企業業種別回答状況[了承・妥結含](加重平均)

2024年6月13日

(一社)日本経済団体連合会

[第1回集計]

業 種		2024年			2023年		
		社 数	回答額 (了承・妥結含) 円	アップ率 %	社 数	回答額 (了承・妥結含) 円	アップ率 %
製 造 業	鉄鋼・非鉄金属	13 <sup>社</sup>	14,082 <sup>円</sup>	5.06 <sup>%</sup>	12 <sup>社</sup>	7,744 <sup>円</sup>	2.93 <sup>%</sup>
	機械金属	49	10,877	4.09	59	8,229	3.11
	電気機器	7	13,636	5.06	9	7,196	2.74
	輸送用機器	7	10,874	4.09	9	7,814	3.03
	化学	13	11,113	4.20	18	7,520	2.81
	紙・パルプ	7	10,844	4.05	9	8,049	3.19
	窯業	5	7,406	2.86	6	7,507	2.86
	繊維	8	7,707	3.28	13	5,923	2.62
	印刷・出版	6	7,719	2.48	5	8,870	2.69
	食品	10	15,053	6.02	12	7,507	2.79
	その他製造業	23	8,533	3.20	23	11,169	3.78
製造業平均		148	11,042	4.12	175	8,349	3.10
			(10,148)	(3.88)		(7,771)	(3.00)
非 製 造 業	商業	23	10,188	4.01	31	8,179	3.06
	金融	2	3,703	1.36	5	4,761	2.11
	運輸・通信	21	8,102	3.13	27	6,004	2.31
	土木・建設	10	11,527	4.22	12	8,851	3.30
	ガス・電気	7	8,694	2.86	10	6,806	2.40
	その他非製造業	15	10,450	3.96	17	6,955	2.60
非製造業平均		78	9,286	3.53	102	7,076	2.68
			(9,021)	(3.47)		(7,000)	(2.71)
総平均		226	10,420	3.92	277	7,864	2.94
			(9,759)	(3.74)		(7,487)	(2.90)

- (注) 1)本調査は、地方別経済団体の協力により、原則従業員数500人未満の17業種754社を対象に実施  
 2)17業種238社(31.6%)の回答を把握しているが、うち12社は平均金額不明等のため、集計より除外  
 3)上記回答・妥結額は、定期昇給(賃金体系維持分)等を含む  
 4)製造業平均、非製造業平均、総平均欄の( )内の数値は、単純平均  
 5)2023年の数値は、2023年6月23日付第1回集計結果

# 連合福島2024春季生活闘争状況(賃金)

③ 2024年5月27日現在  
報告済 16 産別 民間 198 組合  
未報告 14 産別 民間 94 組合  
計 30 産別 民間 292 組合

企業規模(人)	要求した組合			要求しない組合			未提出組合		
	2022	2023	2024	2022	2023	2024	2022	2023	2024
D ~99	34 / 37	36 / 43	41 / 46	1 / 37	4 / 43	2 / 46	2 / 37	3 / 43	3 / 46
C ~299	53 / 53	61 / 63	55 / 58	0 / 53	2 / 63	0 / 58	0 / 53	0 / 63	3 / 58
B ~999	38 / 40	42 / 42	49 / 49	2 / 40	0 / 42	0 / 49	0 / 40	0 / 42	0 / 49
A 1000~	33 / 33	45 / 45	42 / 45	0 / 33	0 / 45	0 / 45	0 / 33	0 / 45	3 / 45
計	158 / 163	184 / 193	187 / 198	3 / 163	6 / 193	2 / 198	2 / 163	3 / 193	9 / 198

- ①平均方式及び定昇・賃金カーブ維持の数値は加重平均値である
- ②2022年の数値は2022-05-26の数値である
- ③2023年の数値は2023-05-22の数値である
- ④2024年企業規模(A~D)不明組合数 198 組合中 0 単組
- ⑤平均要求方式対象組合員数: 24,272 名 (内妥結人数:17,396名)
- ⑥定昇+ペア要求方式対象組合員数: 13,140 名 (内妥結人数:10,921名)
- ⑦個別賃金要求方式対象組合員数: 5,534名
- ⑧要求率は要求組合の基準内賃金、妥結率は、妥結組合の基準内賃金

企業規模(人)	要求した組合	妥結した組合			未解決の組合			基準内賃金			要求金額			要求時引上率			妥結金額			妥結時引上率			
		2022	2023	2024	2022	2023	2024	2022	2023	2024	2022	2023	2024	2022	2023	2024	2022	2023	2024	2022	2023	2024	
D ~99	26	15	12	9	9	11	17	228,527	227,859	235,153	6,725	8,052	11,443	2,75	3,53	4,87	4,87	3,075	5,386	9,044	1,35	2,50	3,74
C ~299	32	21	16	22	8	19	10	249,624	248,955	252,458	5,808	9,787	11,933	2,33	3,93	4,73	3,790	7,726	8,249	1,52	3,05	3,21	
B ~999	22	9	12	18	8	10	4	275,246	251,797	243,113	7,069	11,122	15,462	2,57	4,42	6,36	2,853	9,065	13,784	1,04	3,54	5,54	
A 1000~	26	10	21	23	1	8	3	258,174	301,528	298,800	7,598	11,657	17,420	2,94	3,87	5,83	4,715	10,071	15,390	1,83	3,29	5,01	
計	106	55	61	72	26	48	34	262,073	282,847	278,592	6,874	11,182	16,009	2,62	3,95	5,75	3,687	9,459	13,833	1,41	3,28	4,83	
											単純平均	14,065					単純平均	11,617					

企業規模(人)	要求した組合	妥結した組合			未解決の組合			基準内賃金			要求金額			要求率			妥結金額			妥結率		
		2022	2023	2024	2022	2023	2024	2022	2023	2024	2022	2023	2024	2022	2023	2024	2022	2023	2024	2022	2023	2024
D ~99	13	6	6	5	1	5	8	230,272	286,277	242,476	6,071	6,993	14,409	2,64	2,44	5,94	4,750	6,742	10,794	2,06	2,83	4,21
C ~299	16	11	8	9	2	9	7	241,535	252,698	254,006	6,198	12,776	13,121	2,57	5,06	5,17	4,396	6,318	10,183	1,82	2,51	3,98
B ~999	20	14	8	9	4	4	11	271,190	241,796	260,558	8,121	9,333	15,747	2,99	3,86	6,04	5,888	6,852	13,018	2,17	2,63	4,93
A 1000~	14	17	12	14	1	0	0	301,062	312,193	328,258	8,945	10,598	17,808	2,97	3,39	5,43	7,224	10,228	19,309	2,40	3,28	5,88
計	63	48	34	37	8	18	26	284,435	276,907	289,338	8,363	10,274	16,251	2,94	3,71	5,62	6,550	8,604	16,117	2,30	3,00	5,40
											単純平均	15,271					単純平均	13,326				

企業規模(人)	要求した組合	妥結した組合			未解決の組合			基準内賃金			要求金額			要求率			妥結金額			妥結率		
		2022	2023	2024	2022	2023	2024	2022	2023	2024	2022	2023	2024	2022	2023	2024	2022	2023	2024	2022	2023	2024
D ~99	2	2	2	2	1	0	0	-	-	-	3,0	7,0	13,0	-	-	-	1,5	7,0	13,0	-	-	-
C ~299	7	8	7	6	3	2	1	-	-	-	1,5-5,0	3,0-9,6	3,6-14	-	-	-	1,3-1,5	3,0-7,6	7,0-13	-	-	-
B ~999	7	2	6	5	1	2	2	-	-	-	3,0-5,0	5,0-14,9	5,0-16,1	-	-	-	1,5-3,7	6,1-14,9	6,0-16,1	-	-	-
A 1000~	2	4	4	2	0	0	0	-	-	-	3,0	3,0-7,0	3,9-13	-	-	-	3,0-7,0	3,0-7,0	13,0	-	-	-
計	18	16	19	15	5	4	3	-	-	-	1,5-5,0	3,0-14,9	3,6-16,1	-	-	-	1,3-3,7	3,0-14,9	6,0-16,1	-	-	-

※個別方式の組合数は30歳の数値。要求・妥結金額は改善額とし単位は千円。

# 2024年春季生活闘争 回答状況 No.3

2024年5月27現在

平均賃金方式 (加重平均)	2024年回答(5/27現在)			対前年比	2023年回答(5/22現在)		
	集計組合数 集計組合員数	賃金引上げ	引上げ率		集計組合数 集計組合員数	賃金引上げ	引上げ率
	72組合 17,396 人	13,833円	4.83%		4,374円 1.55ポイント	61組合 19,028 人	9,459円
300人未満 計	31組合 2,590 人	8,358円	3.28%	914円 0.29ポイント	28組合 3,011 人	7,444円	2.99%
~99人	9組合 362 人	9,044円	3.74%	3,658円 1.24ポイント	12組合 532 人	5,386円	2.50%
100~299人	22組合 2,228 人	8,249円	3.21%	523円 0.16ポイント	16組合 2,479 人	7,726円	3.05%
300人以上 計	41組合 14,806 人	14,984円	5.12%	5,107円 1.78ポイント	33組合 16,017 人	9,877円	3.34%
300~999人	18組合 3,781 人	13,784円	5.54%	4,719円 2.00ポイント	12組合 3,474 人	9,065円	3.54%
1,000人~	23組合 11,025 人	15,390円	5.01%	5,319円 1.71ポイント	21組合 12,543 人	10,071円	3.29%

定昇・賃金カーブ 維持方式 (加重平均)	2024年回答(5/27現在)			対前年比	2023年回答(5/22現在)		
	集計組合数 集計組合員数	賃金引上げ	引上げ率		集計組合数 集計組合員数	賃金引上げ	引上げ率
	37組合 10,921 人	16,117円	5.40%		7,513円 2.39ポイント	34組合 8,372 人	8,604円
300人未満 計	14組合 1,411 人	10,274円	4.02%	3,874円 1.44ポイント	14組合 1,462 人	6,400円	2.57%
~99人	5組合 336 人	10,794円	4.21%	4,052円 1.37ポイント	6組合 264 人	6,742円	2.83%
100~299人	9組合 1,075 人	10,183円	3.98%	3,865円 1.47ポイント	8組合 1,198 人	6,318円	2.51%
300人以上 計	23組合 9,510 人	17,140円	5.60%	8,098円 2.52ポイント	20組合 6,910 人	9,042円	3.08%
300~999人	9組合 3,293 人	13,018円	4.93%	6,166円 2.29ポイント	8組合 2,374 人	6,852円	2.63%
1,000人~	14組合 6,217 人	19,309円	5.88%	9,081円 2.61ポイント	12組合 4,536 人	10,228円	3.28%

平均方式と 定昇・賃金カーブ 維持方式の合計 (加重平均)	2024年回答(5/27現在)			対前年比	2023年回答(5/22現在)		
	集計組合数 集計組合員数	賃金引上げ	引上げ率		集計組合数 集計組合員数	賃金引上げ	引上げ率
	109組合 28,317 人	14,663円	5.04%		5,491円 1.92ポイント	95組合 27,400 人	9,172円
300人未満 計	45組合 4,001 人	8,988円	3.52%	1,886円 0.79ポイント	42組合 4,473 人	7,102円	2.85%
~99人	14組合 698 人	9,652円	3.91%	3,671円 1.82ポイント	18組合 796 人	5,981円	2.65%
100~299人	31組合 3,303 人	8,879円	3.46%	1,588円 0.60ポイント	24組合 3,677 人	7,291円	2.88%
300人以上 計	64組合 24,316 人	15,783円	5.30%	6,188円 2.12ポイント	53組合 22,927 人	9,595円	3.25%
300~999人	27組合 7,074 人	13,443円	5.26%	5,443円 2.09ポイント	20組合 5,848 人	8,000円	3.10%
1,000人~	37組合 17,242 人	16,723円	5.32%	6,606円 2.11ポイント	33組合 17,079 人	10,117円	3.29%

2024年（令和6年）6月12日

福島地方最低賃金審議会  
会長 殿

福島県弁護士会  
会長 鈴木 靖 裕

### 会長声明の送付について

この度当会では、下記のとおり会長声明を發しましたので、送付いたします。

記

最低賃金の大幅な引上げと全国一律最低賃金制度の実施  
を求める会長声明

以上



## 最低賃金の大幅な引上げと全国一律最低賃金制度の実施を求める会長声明

最低賃金額の保障は、労働条件の改善を図り、もって、労働者の生活の安定、労働力の質的向上及び事業の公正な競争の確保に資するとともに国民経済の健全な発展に寄与することを目的とし（最低賃金法1条）、これは、「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」（憲法25条）及び「労働条件は、労働者が人たるに値する生活を営むための必要を充たすべきもの」（労働基準法1条）であることを保障する意義を有する。

福島地方最低賃金審議会は、2023年（令和5年）8月、福島労働局長に対し、本県の地域別最低賃金について時給900円に引き上げるようを答申し、同年10月からこれが適用されている。これは、中央最低賃金審議会の示した引上げ目安を上回るものであり、目安にとらわれず物価高騰による生活への影響などを考慮した増額が実現したこと自体は評価されるべきである。

もともと、時給900円という水準は、1日8時間、週40時間働いたとしても、月収約15万6000円、年収約182万円にしかない。本県の地域別最低賃金額はこの10年で211円の上昇をしたものであるが、それ以上に物価の上昇は深刻である。とりわけ2023年（令和5年）の消費者物価指数の総合指数は前年比で3.2%も上昇しており、最近の極端な円安もあり、今後も物価の上昇はとどまる様子はない。

このような物価高騰の前では、昨今の最低賃金額の引上げをもってしても、憲法25条の定める「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」の保障及び最低賃金法1条が定める「労働者の生活の安定」が達成されているとはいいがたい。本県においても物価の上昇の影響が大きいことを考えれば、「労働者の生活の安定」を図るために物価上昇率に見合った最低賃金の引上げを継続することが不可欠である。

また、中央最低賃金審議会は、昨年度、最低賃金額の地域間格差を解消することを目的として、全国各都道府県をAからDの4段階に分け、そのランク毎に引上額の目安を呈示していた方法を改め、これをAからCの3段階とした。しかし、結果としては、本県の地域別最低賃金額である時給900円と地域別最低賃金が最も高い東京都の時給1113円との差は213円となっており、地域間格差は全く解消されていない。

最低賃金の高低と人口の転入出には強い相関関係があり、最低賃金の低い地方の経済の停滞要因ともなっている。都市部への労働力の集中を緩和し、地域に労働力を確保することは、地域経済の活性化のみならず、都市部での一極集中から来る様々なリスクを分散する上でも極めて有効である。

ところで、地域別最低賃金を決定する際の考慮要素とされる労働者の生計費は、近時の調査によれば、都市部と地方の間で、ほとんど差がないことが明らかになっている。これは、地方では、都市部に比べて住居費が低廉であるものの、公共交通機関の利用が制限されるため、通勤その他の社会生活を営むために自動車の保有を余儀なくされることが背景にある。そもそも、最低賃金は、「健康で文化的な最低限度の生活」を営むために必要な最低生計費を下回ることは許されない。労働者の最低生計費に地域間格差がほとんど存在しない以上、全国一律最低賃金制度を実現すべきである。

一方で、最低賃金の大幅な引上げによる中小企業における経営への影響の問題を軽視することはできないが、最低賃金の引上げによる労働者等の生活の安定は地域経済の活性化につながるものであり、中小企業における経営への影響の問題は私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律や下請代金支払遅延等防止法の積極的運用等その他中小企業支援策を行うことにより解消すべきである。

以上を踏まえ、当会は、引き続き国に対し中小企業への十分な支援策を求めるとともに、中央最低賃金審議会及び福島地方最低賃金審議会に対し、福島県地域別最低賃金の大幅な引上げを求め、また、中央最低賃金審議会に対し、地域間格差の抜本是正のため、全国一律の最低賃金の確立を目指し、全国全ての地域において最低賃金大幅引上げと地域間格差の大幅縮小を実現する答申を行うべきことを求めるものである。

2024年（令和6年）6月12日

福島県弁護士会

会 長 鈴木 靖裕

2024年（令和6年）6月12日

福島労働局  
局長 殿

福島県弁護士会  
会長 鈴木 靖 裕

### 会長声明の送付について

この度当会では、下記のとおり会長声明を発送しましたので、送付いたします。

記

最低賃金の大幅な引上げと全国一律最低賃金制度の実施  
を求める会長声明

以上



## 最低賃金の大幅な引上げと全国一律最低賃金制度の実施を求める会長声明

最低賃金額の保障は、労働条件の改善を図り、もって、労働者の生活の安定、労働力の質的向上及び事業の公正な競争の確保に資するとともに国民経済の健全な発展に寄与することを目的とし（最低賃金法1条）、これは、「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」（憲法25条）及び「労働条件は、労働者が人たるに値する生活を営むための必要を充たすべきもの」（労働基準法1条）であることを保障する意義を有する。

福島地方最低賃金審議会は、2023年（令和5年）8月、福島労働局長に対し、本県の地域別最低賃金について時給900円に引き上げるようを答申し、同年10月からこれが適用されている。これは、中央最低賃金審議会の示した引上げ目安を上回るものであり、目安にとらわれず物価高騰による生活への影響などを考慮した増額が実現したこと自体は評価されるべきである。

もっとも、時給900円という水準は、1日8時間、週40時間働いたとしても、月収約15万6000円、年収約182万円にしかならない。本県の地域別最低賃金額はこの10年で211円の上昇をしたものであるが、それ以上に物価の上昇は深刻である。とりわけ2023年（令和5年）の消費者物価指数の総合指数は前年比で3.2%も上昇しており、最近の極端な円安もあり、今後も物価の上昇はとどまる様子はない。

このような物価高騰の前では、昨今の最低賃金額の引上げをもってしても、憲法25条の定める「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」の保障及び最低賃金法1条が定める「労働者の生活の安定」が達成されているとはいいがたい。本県においても物価の上昇の影響が大きいことを考えれば、「労働者の生活の安定」を図るために物価上昇率に見合った最低賃金の引上げを継続することが不可欠である。

また、中央最低賃金審議会は、昨年度、最低賃金額の地域間格差を解消することを目的として、全国各都道府県をAからDの4段階に分け、そのランク毎に引上額の目安を呈示していた方法を改め、これをAからCの3段階とした。しかし、結果としては、本県の地域別最低賃金額である時給900円と地域別最低賃金が最も高い東京都の時給1113円との差は213円となっており、地域間格差は全く解消されていない。

最低賃金の高低と人口の転入出には強い相関関係があり、最低賃金の低い地方の経済の停滞要因ともなっている。都市部への労働力の集中を緩和し、地域に労働力を確保することは、地域経済の活性化のみならず、都市部での一極集中から来る様々なリスクを分散する上でも極めて有効である。

ところで、地域別最低賃金を決定する際の考慮要素とされる労働者の生計費は、近時の調査によれば、都市部と地方の間で、ほとんど差がないことが明らかになっている。これは、地方では、都市部に比べて住居費が低廉であるものの、公共交通機関の利用が制限されるため、通勤その他の社会生活を営むために自動車の保有を余儀なくされることが背景にある。そもそも、最低賃金は、「健康で文化的な最低限度の生活」を営むために必要な最低生計費を下回ることは許されない。労働者の最低生計費に地域間格差がほとんど存在しない以上、全国一律最低賃金制度を実現すべきである。

一方で、最低賃金の大幅な引上げによる中小企業における経営への影響の問題を軽視することはできないが、最低賃金の引上げによる労働者等の生活の安定は地域経済の活性化につながるものであり、中小企業における経営への影響の問題は私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律や下請代金支払遅延等防止法の積極的運用等その他中小企業支援策を行うことにより解消すべきである。

以上を踏まえ、当会は、引き続き国に対し中小企業への十分な支援策を求めるとともに、中央最低賃金審議会及び福島地方最低賃金審議会に対し、福島県地域別最低賃金の大幅な引上げを求め、また、中央最低賃金審議会に対し、地域間格差の抜本是正のため、全国一律の最低賃金の確立を目指し、全国全ての地域において最低賃金大幅引上げと地域間格差の大幅縮小を実現する答申を行うべきことを求めるものである。

2024年（令和6年）6月12日

福島県弁護士会

会 長 鈴木 靖裕

2024年6月26日

福島労働局長 井口 真嘉 様  
福島地方最低賃金審議会長 熊沢 透 様

日本共産党福島県議会議員団  
団 長 神山 悦子  
副 団 長 宮川えみ子  
幹 事 長 宮本しづえ  
政調会長 大橋 沙織

## 物価高騰に見合う全国一律時給 1,500 円への 最低賃金の引き上げを求める申し入れ

長引く物価高騰が県民生活を直撃しています。実質賃金の低下が止まらず、厚生労働省発表の4月の毎月勤労統計調査によると、実質賃金は前年同月比0.7%減で25カ月連続の減少です。比較可能な1991年以降で過去最長となり、2008年のリーマン・ショック時の記録を抜きました。一方、上場企業の純利益の総額は3年連続で過去最高となる見通しです。日本経済のいびつな姿が表れています。

労働者の暮らしを守るためには、物価高騰に見合った賃上げ、とりわけ最低賃金の引き上げが急務ですが、2023年の地域別最低賃金は全国平均が1,004円、最も高い東京都で時給1,113円、最も低い岩手県では893円と格差が大きく是正が必要です。福島県は900円で、中央最低賃金審議会が示した898円の目安額をさらに2円引き上げる答申を出したことは評価できます。しかしながら東京都との比較では、時給で213円、月額換算で3万1千円、年額換算では約37万4千円もの格差があるため、労働者の県外流出の要因ともなっており、思い切った最賃引き上げが待たれています。

大企業を中心に満額回答が相次いだ春闘の動向など、前向きの変化もありますが、中小企業の賃上げには至っていません。県内企業数の99%を占める中小企業・小規模事業者への支援策を講じながら大幅な最低賃金引き上げが必要です。

福島県労連など労働組合が全国で取り組んだ「最低生計費試算調査」では、1人の若い労働者が自立して人間らしく暮らすには、全国どこでも月25万円、時間額1,500円以上が必要であり、都市部と地方の差はほとんどないことが明らかになりました。全国一律時給1,500円の早期実現が求められています。

よって、以下の点を申し入れます。

### 記

- 1、最低賃金法を改正し、「全国一律・時間額1,500円以上」の制度を実現すること。
- 2、中小企業・小規模事業者の負担を軽減するため、社会保険料の減免等即応性・実効性の高い施策を実施すること。

以上

# 毎月勤労統計調査から見る福島県の賃金

年 別 (月額)	事業所規模5人以上			事業所規模30人以上		
	きま 支給する 給与	所定 内 給与	対前 年 比(変動率)	きま 支給する 給与	所定 内 給与	対前 年 比(変動率)
平成26年平均	251,995	230,948	2.3	269,019	244,640	0.5
平成27年平均	251,523	229,654	-0.6	268,838	242,391	-0.9
平成28年平均	250,785	230,493	0.4	270,354	244,896	1.0
平成29年平均	249,230	228,854	-0.8	270,462	244,107	-0.3
平成30年平均	245,230	225,214	-1.5	270,107	242,789	-0.5
令和元年平均	248,948	229,441	1.8	270,601	245,117	0.9
令和2年平均	242,261	226,132	-1.4	267,665	246,654	0.7
令和3年平均	245,080	227,588	0.6	266,288	242,852	-1.6
令和4年平均	250,778	231,975	2.0	273,784	249,641	2.7
令和5年平均	246,752	229,328	-1.2	268,725	247,480	-0.9
区 分	きま 支給する 給与	所定 内 給与	対前 年 同 月 比	きま 支給する 給与	所定 内 給与	対前 年 同 月 比
令和5年 1月	242,716	225,323	-1.0	265,122	243,575	-0.2
令和5年 2月	241,072	224,220	-2.4	264,844	243,557	-1.8
令和5年 3月	246,650	229,436	-1.6	266,455	244,826	-2.6
令和5年 4月	248,611	230,914	-0.7	270,221	248,458	-0.4
令和5年 5月	244,622	228,405	-1.4	267,060	247,003	0.2
令和5年 6月	249,863	233,255	-1.3	271,264	250,733	-0.4
令和5年 7月	248,752	231,500	-0.7	271,259	250,673	-1.0
令和5年 8月	247,139	229,588	-1.6	269,907	249,279	-1.0
令和5年 9月	246,999	229,206	-0.8	268,802	247,493	-1.8
令和5年 10月	249,152	231,336	-0.9	270,835	248,858	-1.2
令和5年 11月	248,182	229,411	-0.8	269,583	247,648	-1.0
令和5年 12月	247,167	229,265	-0.6	269,337	247,640	-0.4
	(円)	(円)	(%)	(円)	(円)	(%)

資料出所：「福島県企画調整部情報領域編毎月勤労統計調査地方調査結果速報」から抜粋

- (注)
1. 本表の数値は、調査産業計(サービス業を含む)である。
  2. 「きま支給する給与」とは、給与規則等で予め定められている支給条件・算定方法によって支給される給与(賞与を除く)であって超過労働給与を含むもの。
  3. 「所定内給与」とは、きま支給する給与のうち超過労働給与以外のもの。

毎月勤労統計調査からみる就業形態別現金給与総額、労働時間等比較(1人当たりの月平均)(事業所規模5人以上)

年	就業形態	現金給与総額 (円)	きまって支給 する給与(円)		特別に支払 われた給与 (円)		総実労働 時間数 (時間)	時間額 ①/② (円)		
			うち ①所定内給与(円)	うち 所定外給与(円)	特別に支払 われた給与 (円)	②所定内 労働時間 (時間)		所定外 労働時間 (時間)		
									うち 所定内給与(円)	うち 所定外給与(円)
3	一般労働者	351,203	293,790	271,477	22,313	57,413	163.5	150.8	12.7	1,800
	パートタイム労働者	101,298	97,657	94,756	2,901	3,641	91.1	88.6	2.5	1,069
4	一般労働者	374,893	304,071	279,905	24,166	70,822	164.6	150.5	14.1	1,860
	パートタイム労働者	102,581	98,662	95,166	3,496	3,919	91.8	88.8	3.0	1,072
5	一般労働者	363,686	299,535	276,854	22,681	64,151	165.0	151.6	13.4	1,826
	パートタイム労働者	105,485	101,558	98,595	2,963	3,927	89.5	87.0	2.5	1,133
5.1	一般労働者	305,159	294,906	272,233	22,673	10,253	153.4	140.5	12.9	1,938
	パートタイム労働者	102,384	101,106	98,041	3,065	1,278	88.3	85.9	2.4	1,141
5.2	一般労働者	306,459	297,191	274,823	22,368	9,268	161.5	148.2	13.3	1,854
	パートタイム労働者	97,886	97,289	94,570	2,719	597	87.3	85.0	2.3	1,113
5.3	一般労働者	330,397	298,917	276,236	22,681	31,480	167.3	153.1	14.2	1,804
	パートタイム労働者	110,189	108,661	105,880	2,781	1,528	92.6	90.1	2.5	1,175
5.4	一般労働者	311,657	299,651	276,857	22,794	12,006	170.6	156.9	13.7	1,765
	パートタイム労働者	104,103	103,465	100,260	3,205	638	92.3	89.5	2.8	1,120
6.1	一般労働者	319,469	302,400	282,003	20,397	17,069	151.6	140.7	10.9	2,004
	パートタイム労働者	102,282	100,117	97,234	2,883	2,165	84.1	82.0	2.1	1,186
6.2	一般労働者	313,009	304,760	283,692	21,068	8,249	160.7	149.2	11.5	1,901
	パートタイム労働者	99,538	99,238	96,699	2,539	300	82.8	81.0	1.8	1,194
6.3	一般労働者	316,952	303,839	283,223	20,616	13,113	161.5	149.8	11.7	1,891
	パートタイム労働者	102,562	100,779	97,982	2,797	1,783	85.0	82.2	2.8	1,192

※時間額については、小数点以下の端数を四捨五入し算出した。

資料出所：福島県企画調整部統計課「毎月勤労統計調査地方調査結果速報」(令和3年平均、令和4年平均、令和5年平均、令和6年1～3月分)の「時間額」欄は、福島労働局賃金室で試算した。



「賃金構造基本統計調査」における「決まって支給する現金給与額」及び「所定内給与額」の推移（福島県）

福島労働局

表1 企業規模計(10人以上)

性別	年	平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年	
		金額(千円)	前年比(%)	金額(千円)	前年比(%)	金額(千円)	前年比(%)	金額(千円)	前年比(%)	金額(千円)	前年比(%)	金額(千円)	前年比(%)
男子	決まって支給する現金給与額	326.4	0.55	321.7	-1.44	321.4	-0.09	330.0	2.68	329.8	-0.06	342.0	3.70
	所定内給与額	294.6	1.73	287.3	-2.48	295.3	2.78	295.9	0.20	296.1	0.07	307.7	3.92
女子	決まって支給する現金給与額	234.0	1.78	230.3	-1.58	230.4	0.04	236.2	2.52	238.1	0.80	245.4	3.07
	所定内給与額	217.4	1.87	215.5	-0.87	219.7	1.95	222.4	1.23	226.2	1.71	231.6	2.39

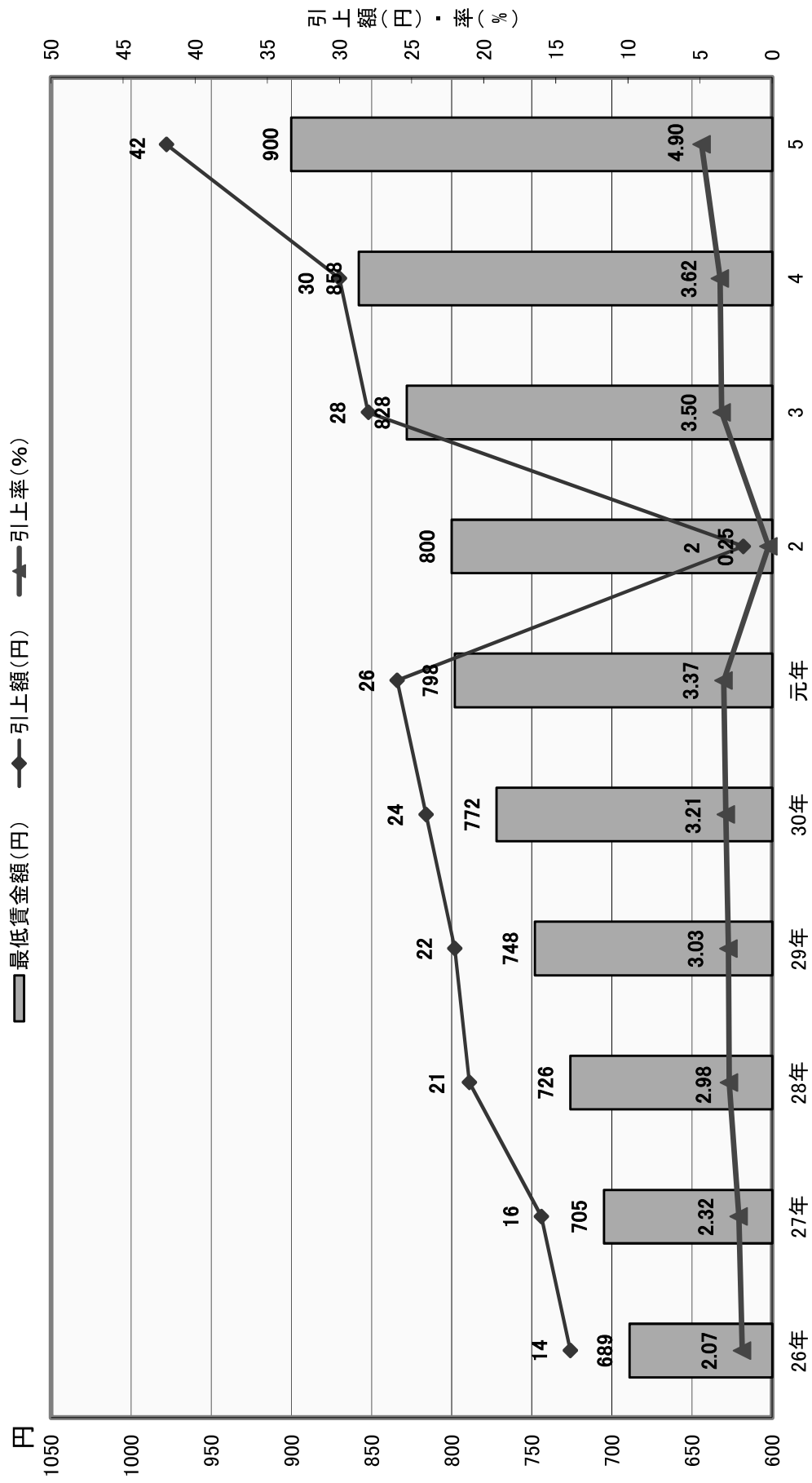
資料出所:「賃金構造基本統計調査」

表2 企業規模5人～9人

性別	年	平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年	
		金額(千円)	前年比(%)	金額(千円)	前年比(%)	金額(千円)	前年比(%)	金額(千円)	前年比(%)	金額(千円)	前年比(%)	金額(千円)	前年比(%)
男子	決まって支給する現金給与額	262.6	2.46	263.8	0.46	295.5	12.02	266.7	-9.75	304.4	14.14	288.7	-5.16
	所定内給与額	249.2	2.59	250.4	0.48	288.1	15.06	256.4	-11.00	290.7	13.38	278.0	-4.37
女子	決まって支給する現金給与額	198.6	-1.49	209.0	5.24	216.8	3.73	203.2	-6.27	216.3	6.45	231.9	7.21
	所定内給与額	190.0	2.10	203.4	7.05	214.0	5.21	199.4	-6.82	210.3	5.47	225.5	7.23

資料出所:「賃金構造基本統計調査」

### 福島県最低賃金決定状況の推移



公表時間  
4月4日(木) 14時00分



**BOJ**  
*Reports & Research Papers*

2024年4月4日  
日 本 銀 行

# 地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2024年4月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

## 東北地域の金融経済概況

### 【全体感】

東北地域の景気は、緩やかに持ち直している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は、増加している。個人消費は、緩やかに回復している。住宅投資は、弱い動きとなっている。この間、生産は、持ち直しの動きが足踏みしている。雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。こうした中、企業の業況感は、悪化している。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

設備投資は、増加している。

3月短観（東北地区）における2023～2024年度の設備投資をみると、中長期的な目線に基づいた能力増強投資や省力化投資、新規出店などがみられることから、増加している。

個人消費は、緩やかに回復している。

主要小売業販売額をみると、ドラッグストアは、増加している。スーパーとコンビニエンスストアは、回復している。百貨店は、弱めの動きとなっている。ホームセンターは、減少している。また、家電大型専門店は、弱めの動きとなっている。乗用車の新車登録台数は、供給制約の影響を受けて、弱めの動きとなっている。

この間、サービス消費は、飲食・宿泊を中心に回復している。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲のいずれも弱い動きとなっている。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直しの動きが足踏みしている。

主要業種別にみると、輸送機械は、持ち直しの動きが足踏みしている。生産用機械等と電子部品・デバイスは、下げ止まっている。この間、食料品は、持ち直している。

### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、改善している。

労働需給は、引き締まった状態にある。この間、雇用者所得は、業種ごとのばらつきを伴いながらも増加している。

### 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、食料品などの価格上昇により、前年を上回っている。

### 5. 企業倒産

企業倒産は、低水準ながら前年と比べて増加している。

### 6. 金融情勢

預金動向をみると、法人、個人を中心に全体では前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は、横ばい圏内で推移している。

## 東北地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

一（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福島県沖地震や台風19号関連の災害復旧工事が一服しつつあるほか、暖冬に伴う除雪作業の減少により、受注額は減少している（福島）。</li> <li>・2023年の大雨災害に伴う復旧工事を進めているが、被災地域に所在する建設業者の人手不足が強まっており、入札不調が増加している（秋田）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・IT関連需要の長期的な成長を見越して、半導体関連製品の能力増強投資を実施している（福島[窯業・土石]）。</li> <li>・レストランフロアの人手不足に対応するため、新たにタブレットオーダーシステムを導入した（青森[対個人サービス]）。</li> <li>・中国向けの産業機械関連受注が低迷し、先行きが見通し難いため、2024年度の設備投資は老朽化した機械の更新など必要最小限にとどめる（仙台[電気機械]）。</li> <li>・本来であれば積極的に新規出店を行いたいのが、建設コストが急上昇しているため、当面は既存店舗の修繕にとどめる方針（秋田[小売]&lt;仙台&gt;）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旅行者の消費意欲は旺盛で、宿泊料金の値上げ実施後も客数は堅調に推移しているほか、夕食時の高単価な追加料理の注文も増加している（福島[宿泊]）。</li> <li>・県外客の増加に加え、チャーター便の運航に伴い台湾人観光客が増加したことから、冬まつり期間中の売上は前年比2倍に伸長した（秋田[対個人サービス]）。</li> <li>・食材費や人件費の増加分の価格転嫁を進めているが、客足は衰えていない。また、学生や企業による歓送迎会需要も好調で、売上はコロナ禍前を上回って推移している（仙台[飲食]）。</li> <li>・バレンタイン催事が既往最高の売上となるなど、イベント催事は好調だが、暖冬の影響による冬物商品の販売低調や、品揃えが豊富な首都圏店舗への顧客流出等を背景に、全体の売上は低迷している（仙台[百貨店]）。</li> <li>・物価高の継続や車両価格の値上げによって、新車購入スタンスは慎重化している。また、購入する場合も極力オプションを付けず、支出を抑制しようとするケースが増えている（秋田[自動車販売]）。</li> <li>・暖冬の影響により、暖房器具や除雪器具といった冬物用品の販売が不振となっている（青森[ホームセンター]&lt;福島&gt;）。</li> <li>・旺盛なインバウンド需要を取り込むスキー場では、設備投資や賃上げの原資を確保するために、リフト料金を2～3割程度値上げしている（仙台[経済団体]）。</li> <li>・差別化が難しい日配品や加工食品の価格は他社並みにとどめる一方、総菜や生鮮食品等は付加価値に応じた強気の価格設定を行うなど、メリハリを利かせた価格戦略をとっている（秋田[スーパー]）。</li> <li>・価格転嫁を進めるにあたって、消費者の理解が得られやすいように新メニュー開発時に高付加価値化を進めるなど、工夫を行うことで支持を得ている（仙台[飲食]）。</li> <li>・巣ごもり消費の反動で、家電製品に対する需要はスマホなどの一部商品を除いて低調。新生活商戦では値引きを強化して販売数量の底上げを図るなど、自社の利益を削って需要喚起を行っている（仙台[家電販売]）。</li> </ul>

住宅 投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資材価格の高騰に伴う住宅価格の上昇や、物価高による消費者の購入マインドの低下を背景に、注文住宅の新規受注は引き続き低迷している（青森）。</li> <li>・物件価格の上昇から、分譲戸建住宅の販売は引き続き低調に推移。在庫に過剰感がみられるため、2024年度は新規分譲を抑制して在庫調整を行う（仙台）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原材料価格上昇を受けて笹かまぼこを1割程度値上げしたが、土産物需要は好調で顧客離れはみられず、売上はコロナ禍前に近い水準まで回復（仙台[食料品]）。</li> <li>・半導体製造装置の生産は、中国の非先端品向けの需要が下支えとなるもとで、下げ止まっている（仙台[生産用機械]）。</li> <li>・半導体部品の生産は、中国スマホ向けが弱含んでいる一方で、車載向けの需要増を背景に、全体としては緩やかな増加に転じている（秋田[電気機械]）。</li> <li>・生成AI関連の需要の高まりから、データセンター向け製品の受注が足もと増加しているが、スマホ向け製品の受注は、最終需要の弱さから引き続き低調となっている（福島[電気機械]）。</li> <li>・半導体製造装置向け製品の在庫調整に進展がみられる一方、一部自動車メーカーの減産の影響もあり、自動車向け製品に弱さがみられ始めている（仙台[鉄鋼]）。</li> <li>・一部自動車メーカーの生産停止の影響から、足もと減産を行っているが、メーカーの生産再開が進むもとで、先行きは徐々に回復する見込み（福島[輸送用機械]）。</li> </ul>
雇用 ・ 所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務効率化のためにデジタル人材の採用に注力しているが、人材獲得競争が激しく、採用目標未達の状況が続いている（福島[化学]）。</li> <li>・夜間勤務を嫌う工場労働者の相次ぐ退職で生産調整を強いられるなど、人手不足が一段と深刻化している（青森[紙・パルプ]）。</li> <li>・人手不足で長時間営業が困難となるテナントが増えてきたため、施設全体の営業時間を短縮した（仙台[不動産]）。</li> <li>・就労を希望する外国人労働者を積極的に受け入れるため、企業の担当者とアジア諸国の行政機関や大学を訪問してPR活動を行っている（仙台[行政機関]）。</li> <li>・半導体生産は最悪期を脱したが、本格的な増産にはなお時間を要するとみており、求人抑制スタンスを続けている（仙台[電気機械]）。</li> <li>・2024年度は2023年度を上回る賃上げを実施予定。賃上げ原資は、原材料価格上昇分と合わせて人件費増加分を価格転嫁することで確保する方針（青森[食料品]）。</li> <li>・観光客の増加や価格転嫁の進展によって業績が好調であるため、2024年度は2023年度の4%を上回る賃上げを行う予定（仙台[飲食]）。</li> <li>・客数の増加や価格転嫁によって業績が改善しているため、人材の係留やモチベーション向上を目的に、2023年度の期末賞与を増額支給した（仙台[飲食]）。</li> <li>・物価上昇や賃上げ機運の高まりを背景に、2024年も2023年並みの4%程度のベアを実施する予定（福島[小売]）。</li> <li>・コロナ禍の業績低迷で賃上げ原資は枯渇しているが、賃上げをしなければ人材が確保できないため、2024年度は赤字覚悟で賃上げを実施する予定（青森[宿泊]）。</li> <li>・人材確保・係留の観点から2024年度も賃上げを実施する方針。もっとも、節約志向の高まりを受けて主力の食料品等の売上が伸び悩んでおり、賃上げ幅は2023年度対比で縮小する見通し（秋田[小売]）。</li> <li>・ドライバーの確保を目的に2024年度も賃上げを実施するが、人件費上昇分の価格転嫁が遅れているため、賃上げ幅は2023年度よりも縮める方針（仙台[運輸]）。</li> </ul>



Bank of Japan Fukushima Branch

## 福島県金融経済概況

### 【概要】

#### （経済情勢）

県内景気は、緩やかな持ち直しを続けているものの、そのペースは鈍化している。最終需要の動向をみると、個人消費は、回復ペースが鈍化している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。設備投資は、コロナ禍で見送られた投資や能力増強投資がみられており、緩やかに持ち直している。公共投資は、減少している。

鉱工業生産は、横ばい圏内の動きを続けてきたが、海外経済減速の影響などから、足もと弱めの動きとなっている。

雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

消費者物価指数（除く生鮮食品）（4月）は、前年を上回った。

先行きについては、物価上昇の個人消費への影響、海外経済の動向が生産に与える影響、雇用・所得の動向に注意していく必要がある。

#### （金融情勢）

実質預金は、前年を上回って推移している。貸出は、前年を上回って推移している。貸出約定平均金利は、既往ボトム圏内の水準で推移している。企業倒産は、増加している。

#### 【前回からの変化】

総括	個人消費	住宅投資	設備投資	公共投資	生産	雇用・所得
↓	↓	→	→	→	→	→

（注）

- ↑ : 前回から改善度合いが強まっている、もしくは悪化度合いが弱まっている。
- : 前回から変化なし。
- ↓ : 前回から改善度合いが弱まっている、もしくは悪化度合いが強まっている。

【本件に関する問い合わせ先】  
日本銀行 福島支店 総務課  
TEL:024-521-6353

本資料は、ホームページ  
(<https://www3.boj.or.jp/fukushima/>)  
にも掲載しています。





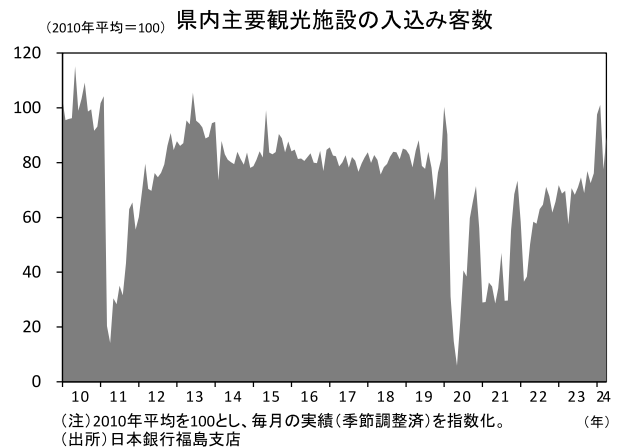
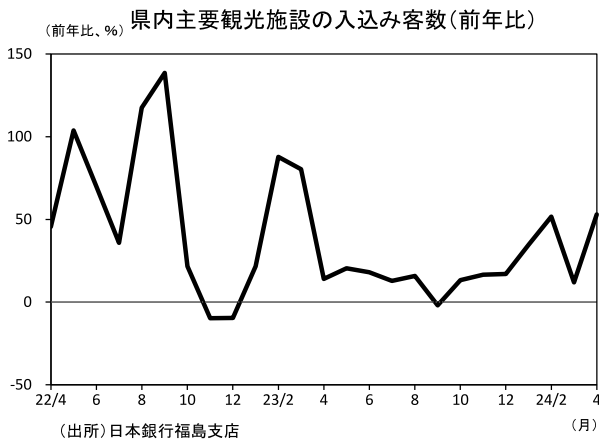
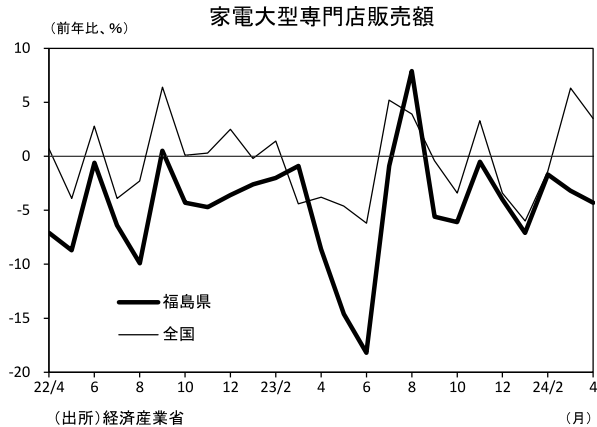
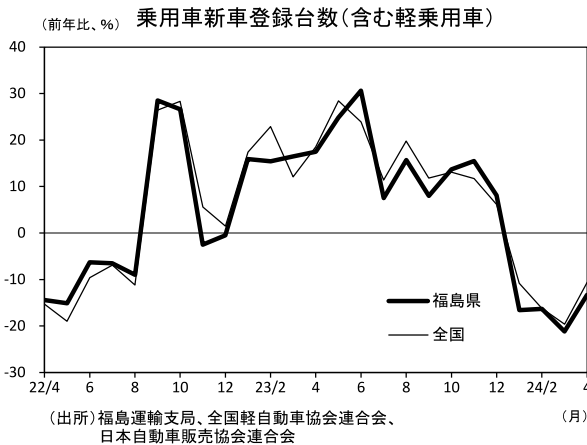
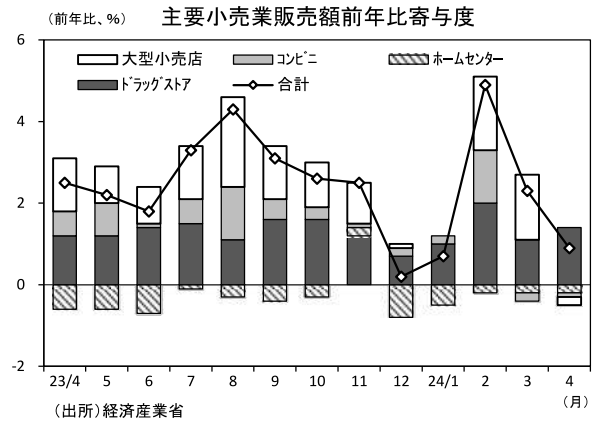
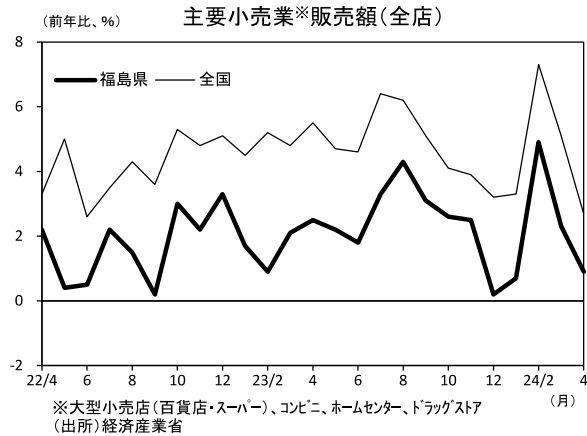
# 1. 需要項目別の動向

## 【個人消費】

個人消費は、回復ペースが鈍化している。

主要小売業販売額（4月）は、前年を上回った。乗用車新車登録台数（4月）、家電大型専門店販売額（4月）は、前年を下回った。

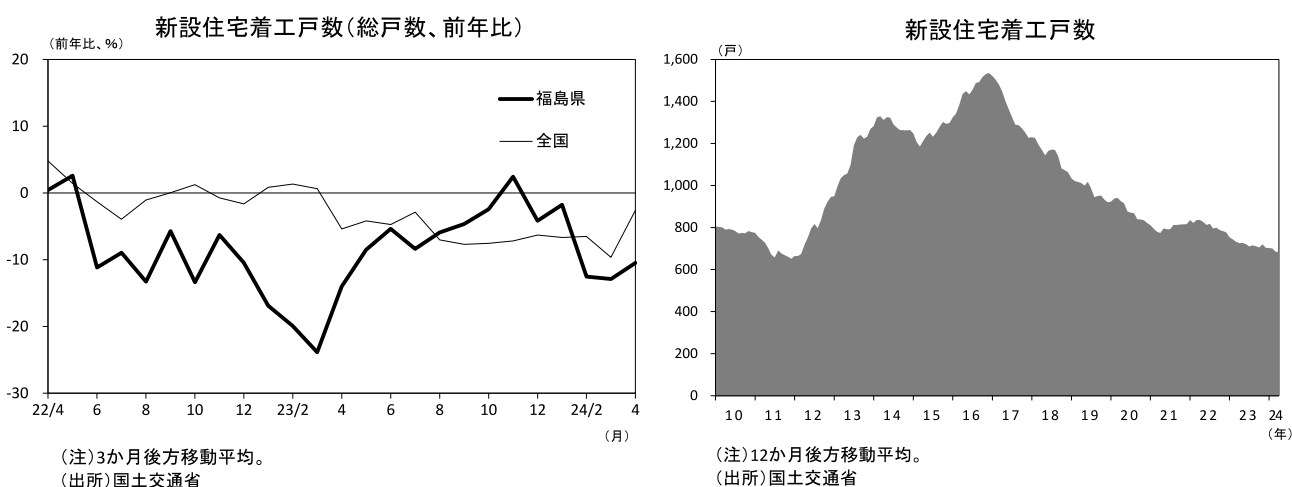
外食や旅行等のサービス消費は、緩やかに回復している。県内主要観光施設や宿泊施設への入込みは、緩やかに回復している。



## 【住宅投資】

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

新設住宅着工戸数（4月<3か月後方移動平均>）は、前年を下回った。

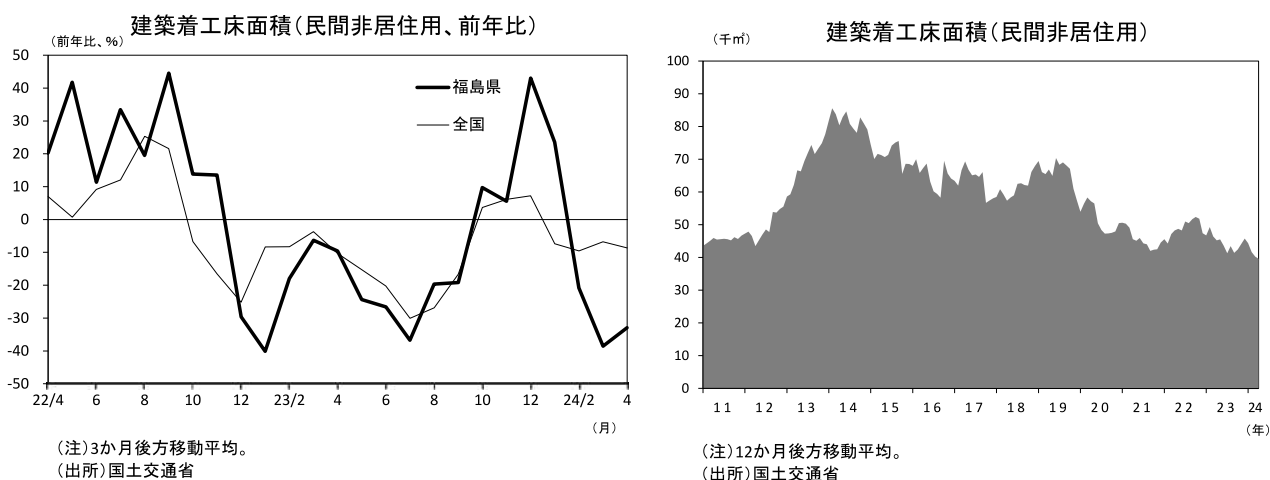


## 【設備投資】

設備投資は、コロナ禍で見送られた投資や能力増強投資がみられており、緩やかに持ち直している。

3月短観で県内企業の2024年度の設備投資計画をみると、製造業では新規事業への投資や能力増強投資、非製造業では新規出店や店舗改装を中心に、それぞれ前年度を上回る計画となっている。なお、2024年度計画は、2023年度に予定されていた案件の後ずれもあって、伸び率が高めに出ている。

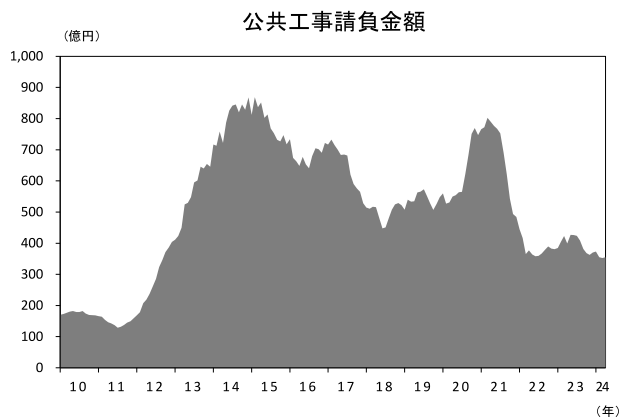
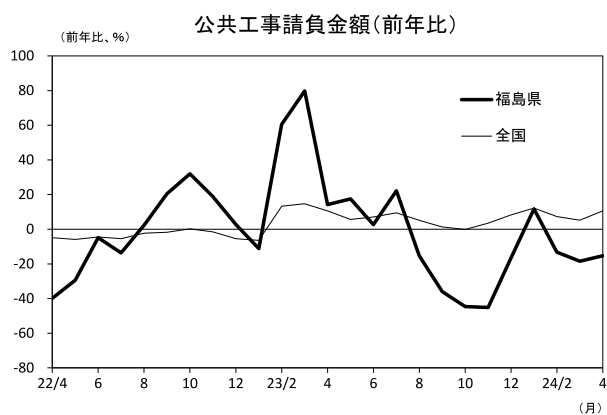
建築着工床面積（民間非居住用）（4月<3か月後方移動平均>）は、前年を下回った。



## 【公共投資】

公共投資は、減少している。

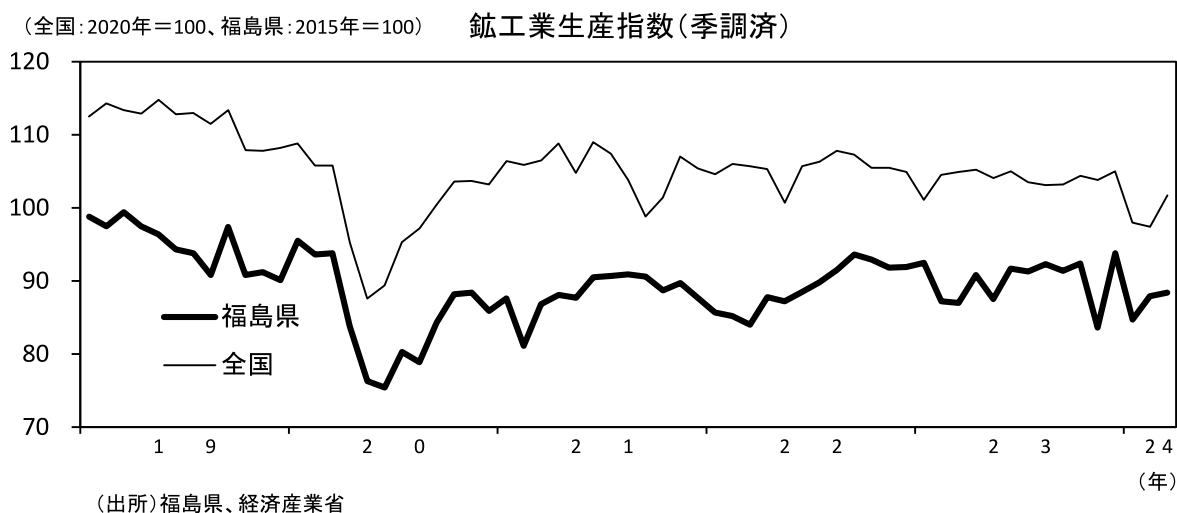
公共工事請負金額（4月<3か月後方移動平均>）は、前年を下回った。



## 2. 生産動向

鉱工業生産は、横ばい圏内の動きを続けてきたが、海外経済減速の影響などから、足もと弱めの動きとなっている。

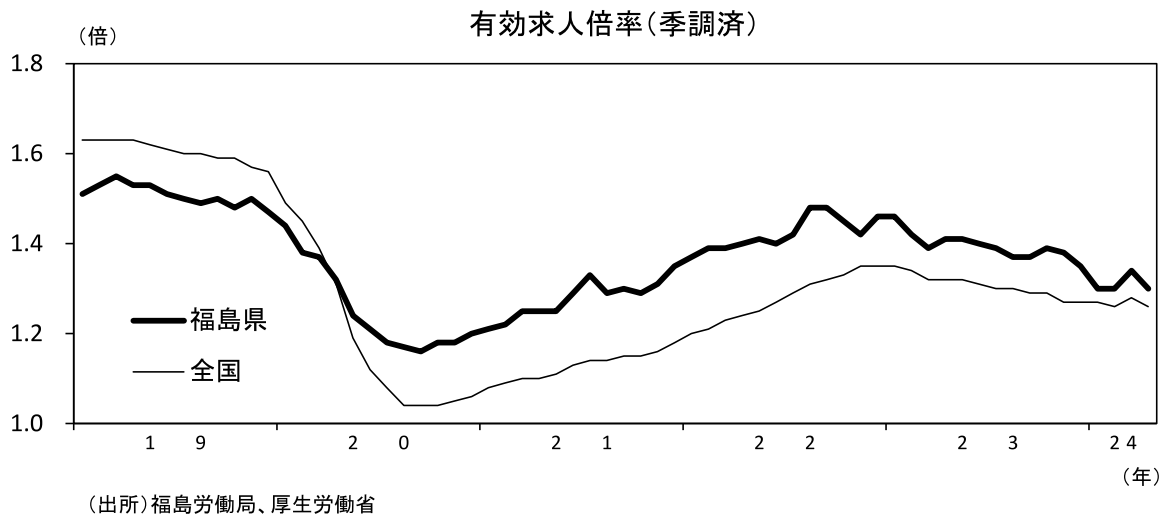
鉱工業生産指数（3月）を主な業種別にみると、電子部品・デバイス、輸送機械は上昇した一方、情報通信機械、はん用・生産用・業務用機械、化学は低下した。



### 3. 雇用・所得

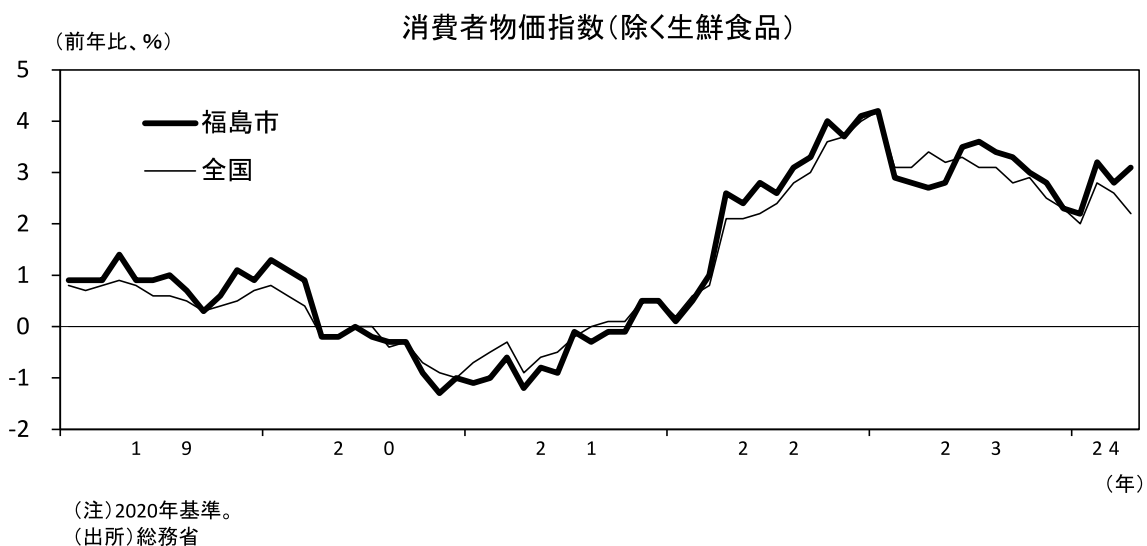
雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

有効求人倍率（4月）は、低下した。



### 4. 物価

消費者物価指数（除く生鮮食品）（4月）は、前年を上回った。



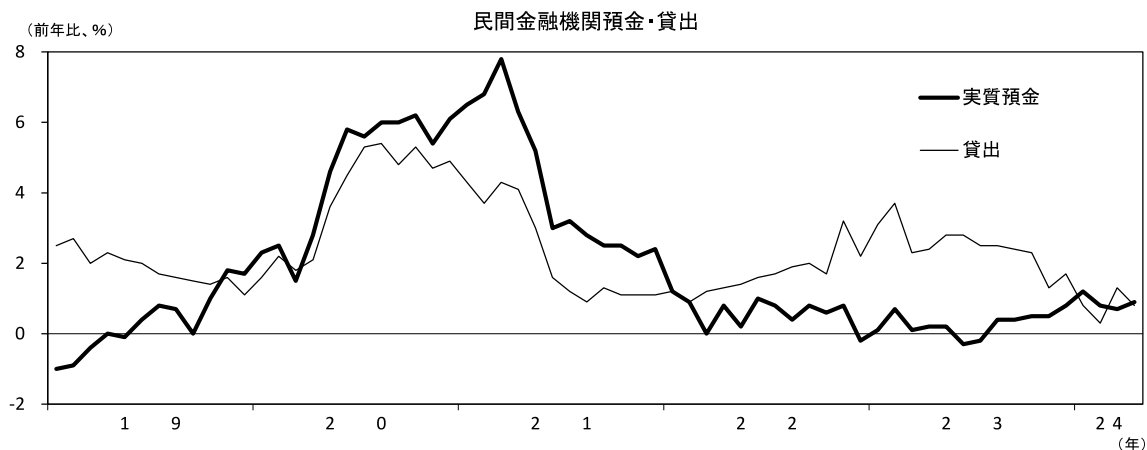
## 5. 金融情勢

実質預金は、前年を上回って推移している。

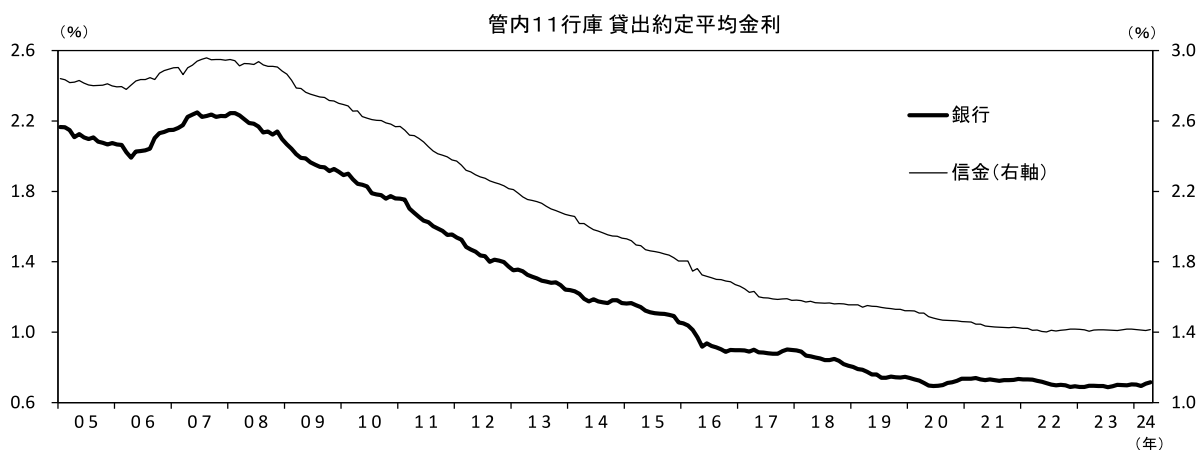
貸出は、前年を上回って推移している。

貸出約定平均金利は、既往ボトム圏内の水準で推移している。

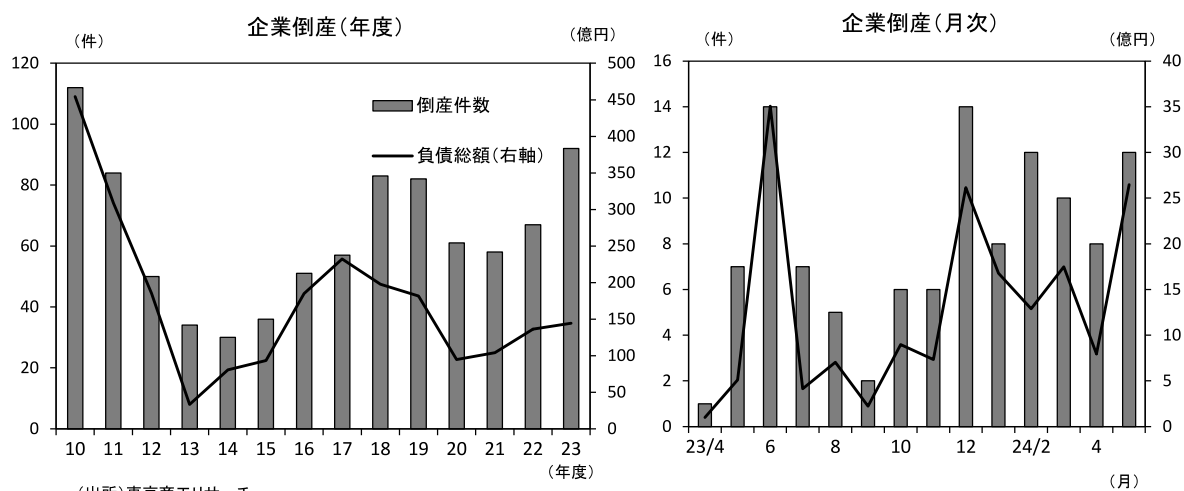
企業倒産は、増加している。



(出所)日本銀行福島支店



(出所)日本銀行福島支店



(出所)東京商工リサーチ

以上

# 最近の県経済動向

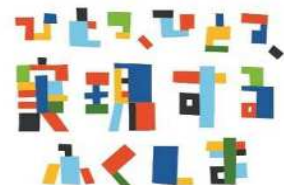
Fukushima Economic Performance Monthly

令和6年5月29日

## 目次


1 本県の経済概況	2～3
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	4～7
(2) 建設需要	8～10
(3) 生産活動	11～12
(4) 雇用・労働	13～15
(5) 物価	16
(6) 企業・金融	17～18
(7) 市場	19
3 主要経済指標	20～26
4 参考	
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	27～30
2 景気動向指数(福島県)	31
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	32
4 月例経済報告(内閣府)	32
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	32

福島県 企画調整部 統計課



# 1 本県の経済概況

## 総合判断

前月判断からの  
変化方向  前月据置

県内の景気は、足踏み状態となっている。

### 個別判断

### 概要

#### (1) 個人消費

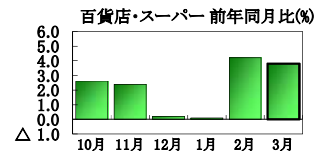
判断の変化方向



◆ 一部に弱い動きがみられる。

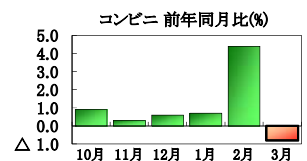
##### ◆ 百貨店・スーパー販売額(3月)

全店舗ベースで総額約245億円、対前年同月比3.8%増(既存店前年同月比5.0%増)となり、13か月連続で前年を上回っている。



##### ◆ コンビニエンスストア販売額(3月)

コンビニエンスストア販売額は総額約172億円、対前年同月比0.8%減となり、24か月振りに前年を下回っている。

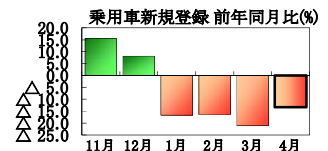


##### ◆ 専 門 量 販 店 販 売 額 (3月)

家電大型専門店が総額約45億円(対前年同月比3.2%減)、ドラッグストアは総額約103億円(同6.7%増)、ホームセンターは総額約54億円(同2.1%減)となっている。

##### ◆ 乗 用 車 新 規 登 録 台 数 (4月)

新規登録台数は3,908台、対前年同月比13.3%減となり、4か月連続で前年を下回っている。



#### (2) 建設需要

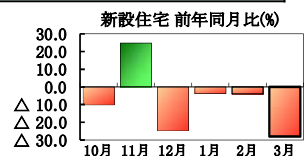
判断の変化方向



◆ 一部に弱い動きがみられる。

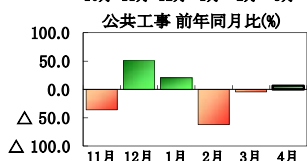
##### ◆ 新 設 住 宅 着 工 戸 数 (3月)

新設住宅着工戸数は478戸、対前年同月比28.0%減となり、4か月連続で前年を下回った。



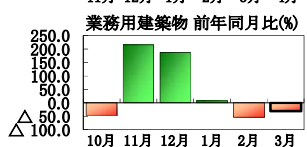
##### ◆ 公 共 工 事 請 負 金 額 (4月)

公共工事請負金額は総額約477億円、対前年同月比6.5%増となり、3か月振りに前年を上回った。



##### ◆ 業 務 用 建 築 物 着 工 工 事 費 (3月)

業務用建築物着工工事費は総額約128億円、対前年同月比30.6%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



#### (3) 生産活動

判断の変化方向

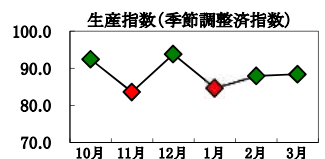


◆ 一進一退の状況が続いている。

##### ◆ 鋳工業指数 (3月)

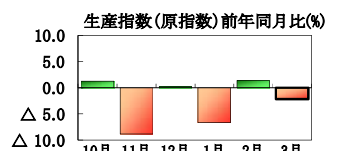
鋳工業生産指数・季節調整済指数(速報値)は88.4、対前月比0.6%増となり、2か月連続で前月を上回った。

なお、原指数(速報値)は94.9、対前年同月比2.2%減となり、2か月振りに前年を下回った。



鋳工業出荷指数(季節調整済指数・速報値)は88.9、対前月比0.0%となった。

鋳工業在庫指数(季節調整済指数・速報値)は146.5、対前月比12.0%増となり、5か月振りに前月を上回った。



(4) 雇用・労働



◆ 一部に弱い動きがみられる。

◆ 求人倍率 (3月)

**新規求人倍率**は2.04倍(季節調整値)、前月から0.10ポイント増加し、2か月振りに前月を上回っている。

**有効求人倍率**は1.34倍(季節調整値)、前月から0.04ポイント増加し、5か月振りに前月を上回っている。  
 なお、有効求人数は11か月連続で前年を下回り、有効求職者数は6か月振りに前年を下回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (3月)

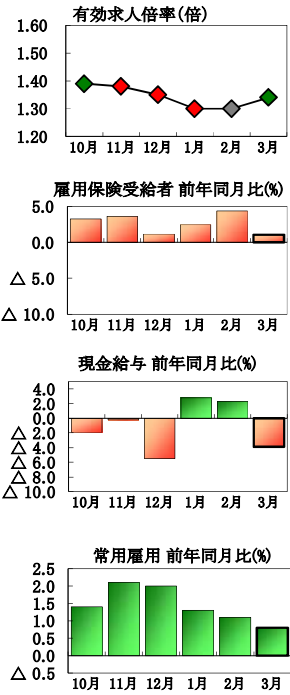
雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は5,453人、対前年同月比1.1%増となり、6か月連続で前年を上回っている。

◆ 労働 (3月)

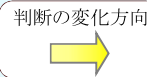
**現金給与総額指数**は90.7(事業所規模5人以上)、対前年同月比3.9%減となり、3か月振りに前年を下回っている。

**所定外労働時間指数**は100.0、対前年同月比16.8%減となり、15か月連続で前年を下回っている。

**常用雇用指数**は98.7、対前年同月比0.8%増となり、24か月連続で前年を上回っている。



(5) 物 価



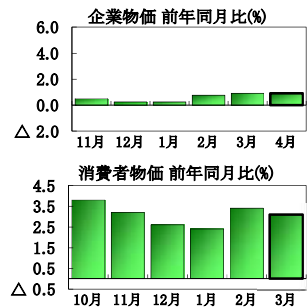
◆ 企業物価指数、消費者物価指数はともに前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数 (4月)

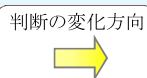
物価指数は121.2(速報値)、対前年同月比0.9%増となり、38か月連続で前年を上回っている。  
 なお、対前月比は0.3%となっている。

◆ 福島市消費者物価指数 (3月)

物価指数は107.3、対前年同月比3.1%増となり、29か月連続で前年を上回っている。  
 なお、対前月比は0.3%増となっている。



(6) 企業・金融



◆ 企業倒産件数、負債総額はともに前年を上回った。預金残高、貸出残高はともに前年を上回った。

◆ 企業倒産 (4月)

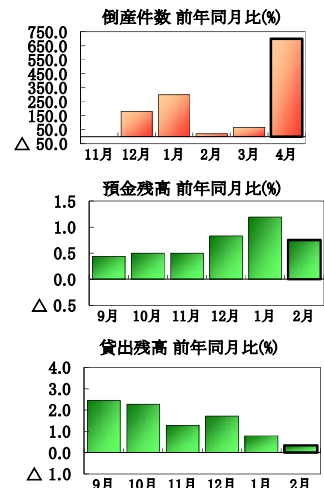
**倒産件数**は8件、対前年同月比700.0%増となり、5か月連続で前年を上回った。  
**負債総額**は7億9,500万円、対前年同月比695.0%増となり、2か月連続で前年を上回った。

◆ 金融機関預貸残高 (2月)

**預金残高**は10兆2,908億円、対前年同月比0.8%増となり、7か月連続で前年を上回った。  
**貸出残高**は4兆8,904億円、対前年同月比0.3%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利 (2月)

平均金利は0.694%となり、対前月差0.008ポイント下降し、2か月連続で前月を下回った。



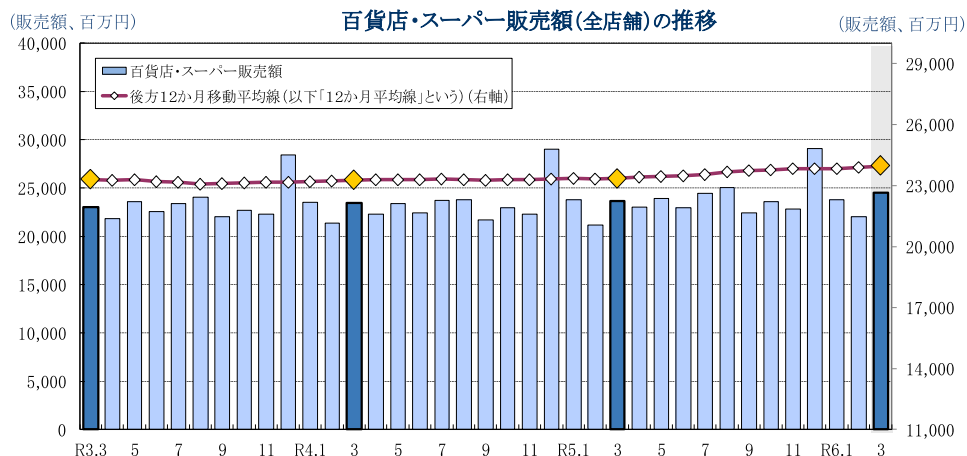
※備考 指標名の色について、前年と比較(鉱工業指数及び求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。



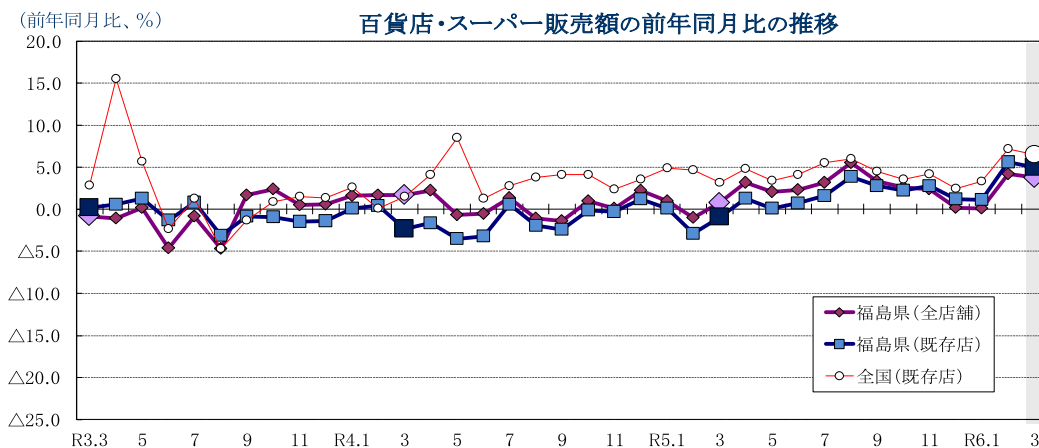
## 2 主な指標の動き

### (1) 個人消費

◆ 百貨店・スーパー販売額(3月)は全店舗ベースで総額約245億円、対前年同月比3.8%増となり、13か月連続で前年を上回っている。  
 なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同5.0%増となっている。



(資料 経済産業省)

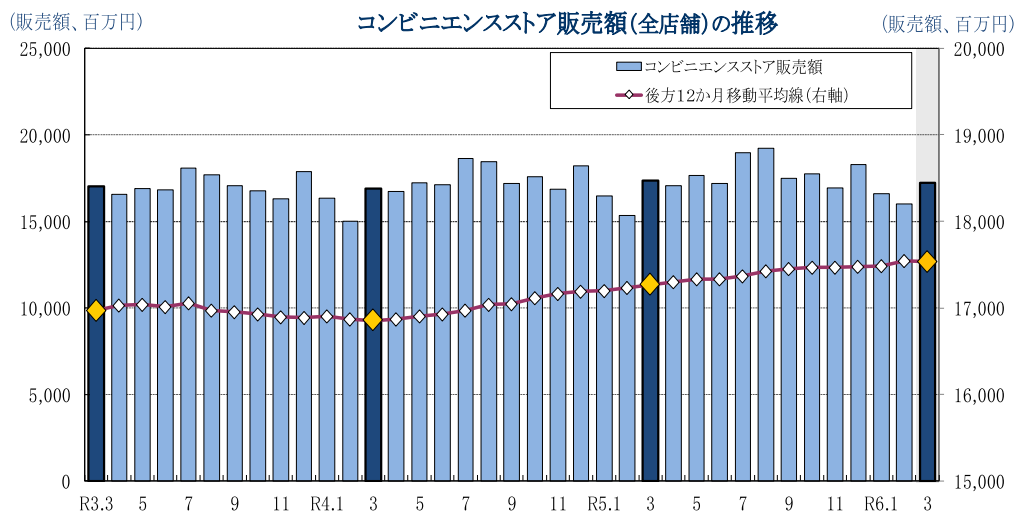


(資料 経済産業省)

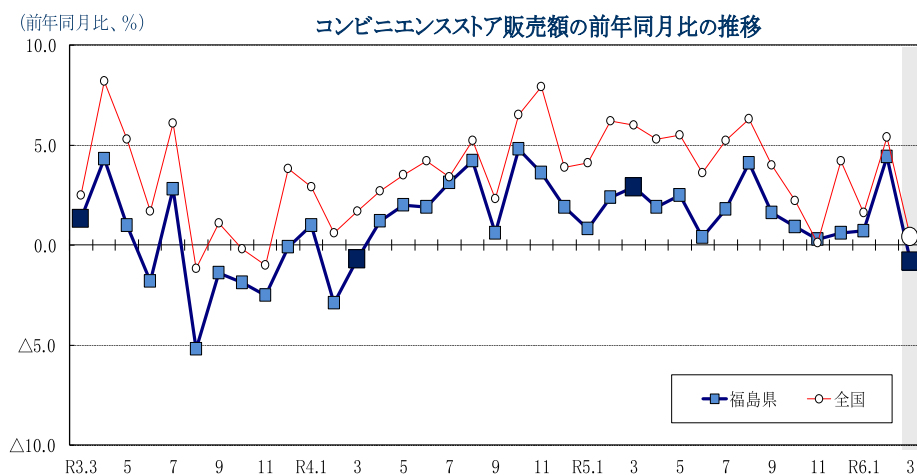
#### 【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

調査対象となる百貨店2店とスーパー120店(3月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみるすることができます。

◆ コンビニエンスストア販売額(3月)は総額約172億円、対前年同月比0.8%減となり、24か月振りに前年を下回っている。



(資料 経済産業省)

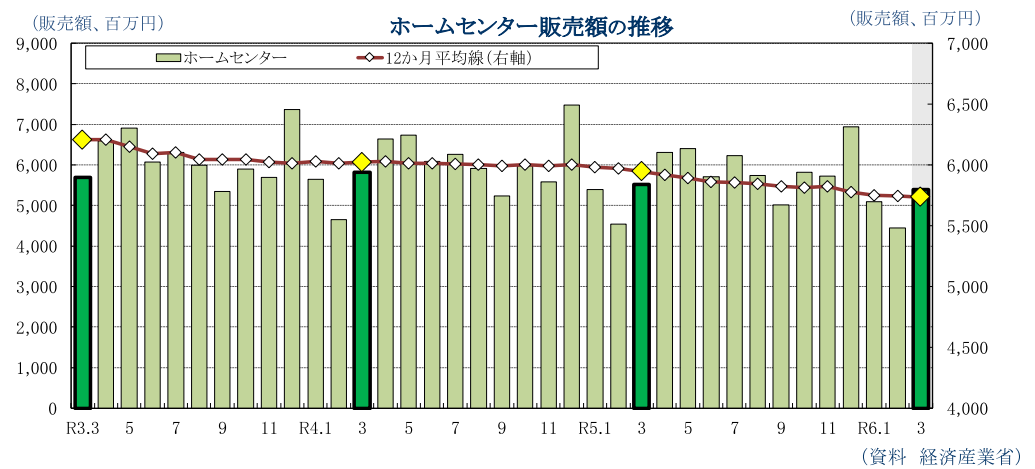
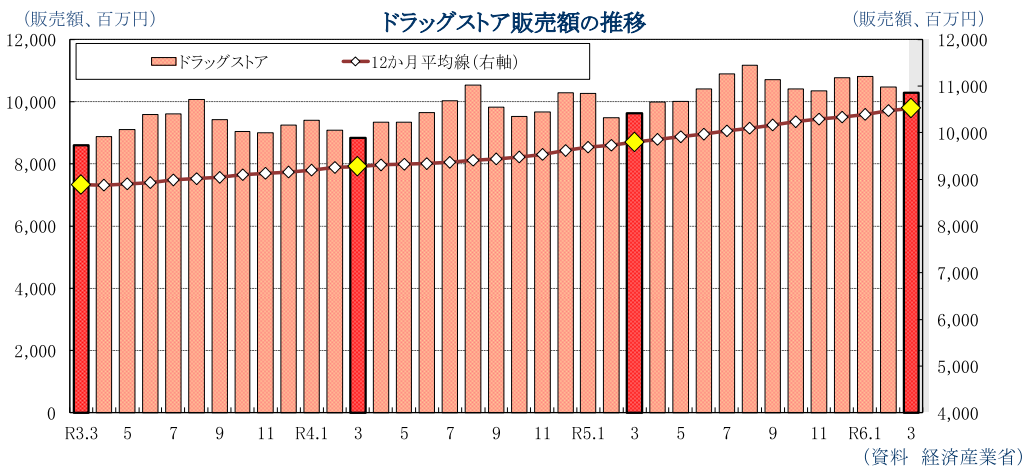
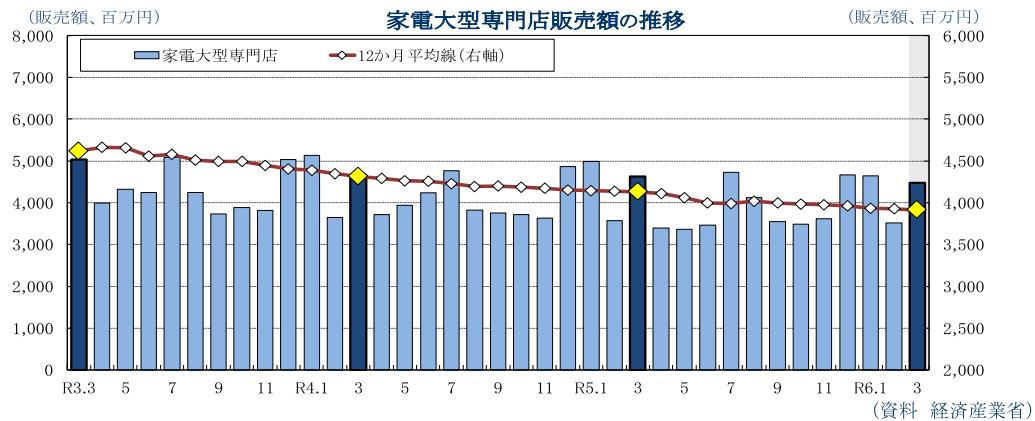


(資料 経済産業省)

### 【コンビニエンスストア販売額】

商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーに比べ約8倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきています。

◆ 専門量販店販売額(3月)は家電大型専門店は総額約45億円、対前年同月比3.2%減となり、7か月連続で前年を下回った。  
 ドラッグストアは総額約103億円、対前年同月比6.7%増となり、35か月連続で前年を上回った。  
 ホームセンターは総額約54億円、対前年同月比2.1%減となり、4か月連続で前年を下回った。



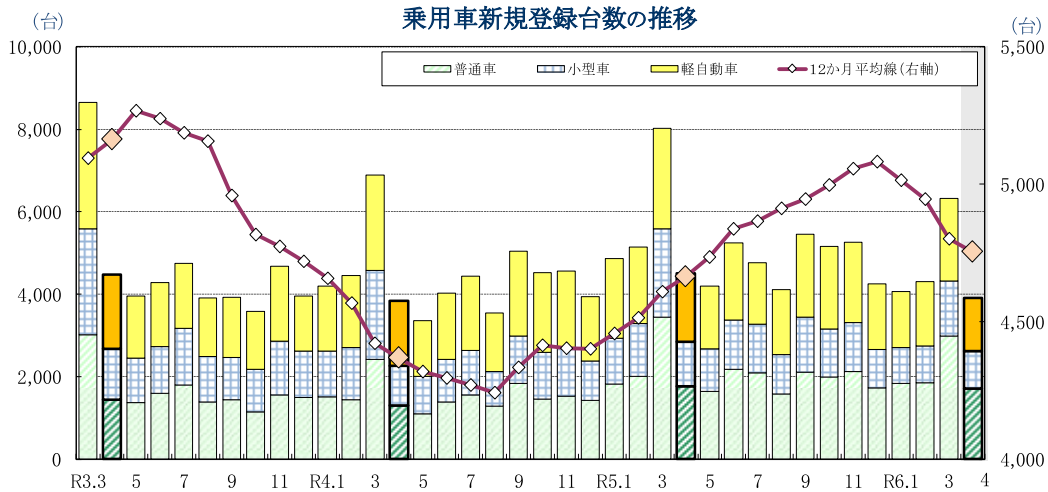
**【専門量販店販売額】**

家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として開始された統計です。家電大型専門店は比較的高額な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用品や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活に合わせた商品を販売しているため、消費動向をみる上で注目される指標となってきています。

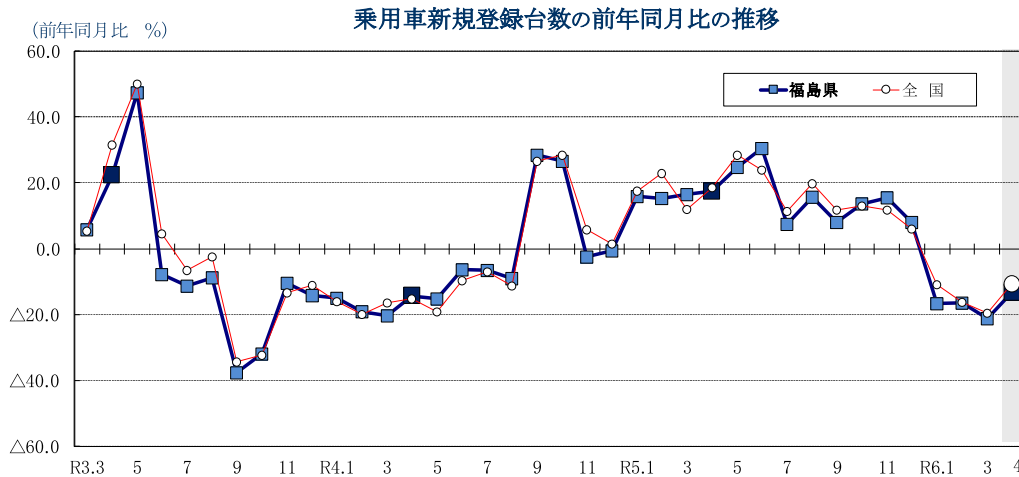
◆ 乗用車新規登録台数(4月)は3,908台、対前年同月比13.3%減となり

4か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、全ての車種で前年を下回った。



(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)



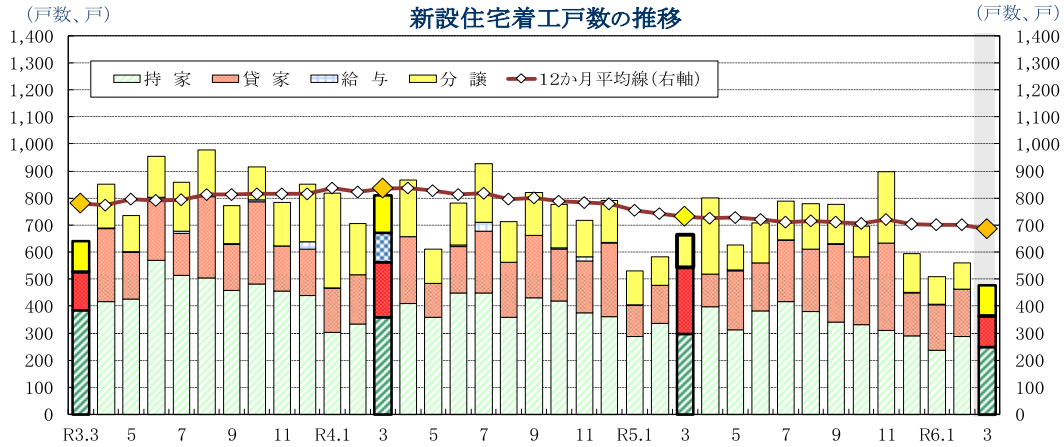
(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

### 【乗用車新規登録台数】

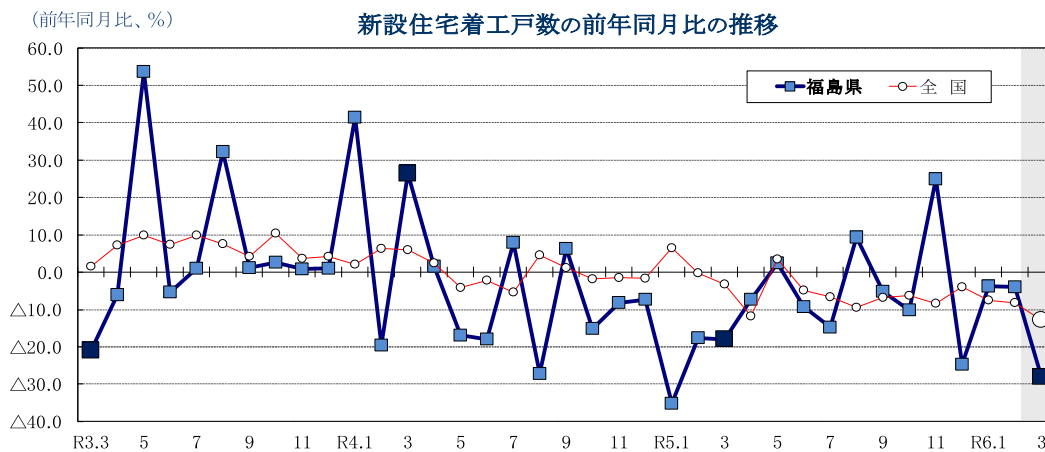
乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

## (2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(3月)は478戸、対前年同月比28.0%減となり、4か月連続で前年を下回った。



(資料 国土交通省)



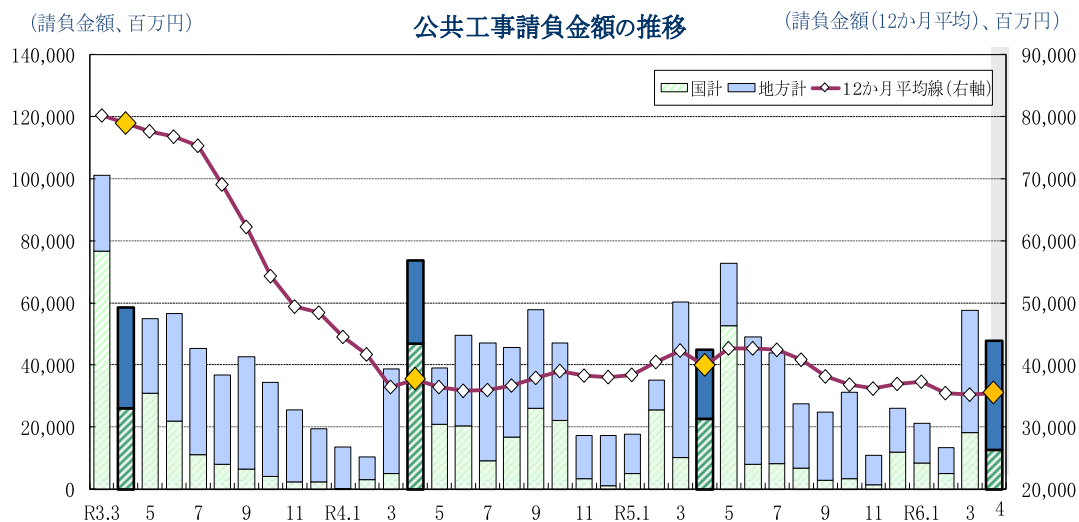
(資料 国土交通省)

### 【新設住宅着工戸数】

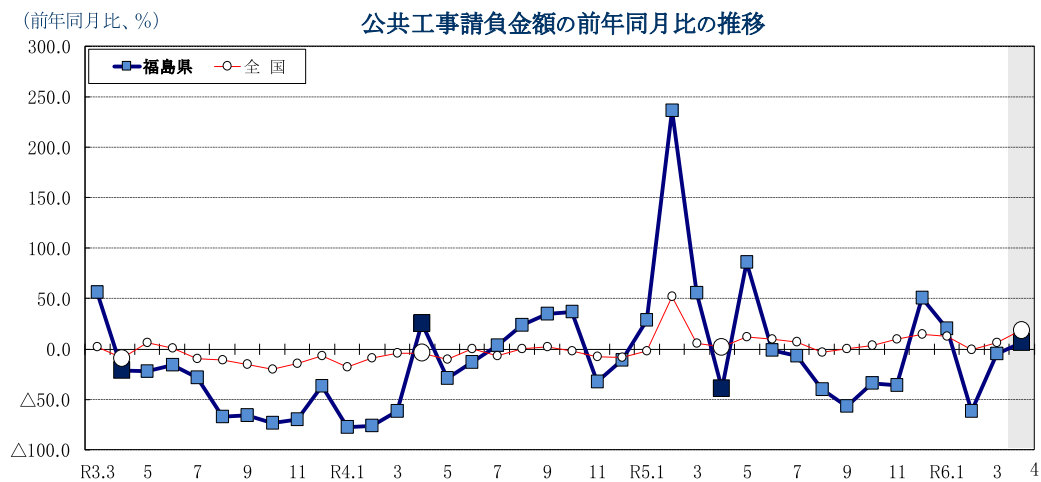
家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(4月)**は総額約**477億円**、対前年同月比**6.5%増**となり、**3か月振り**に前年を上回った。

内訳をみると、国の機関は2か月振りに前年を下回り、地方の機関は3か月振りに前年を上回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

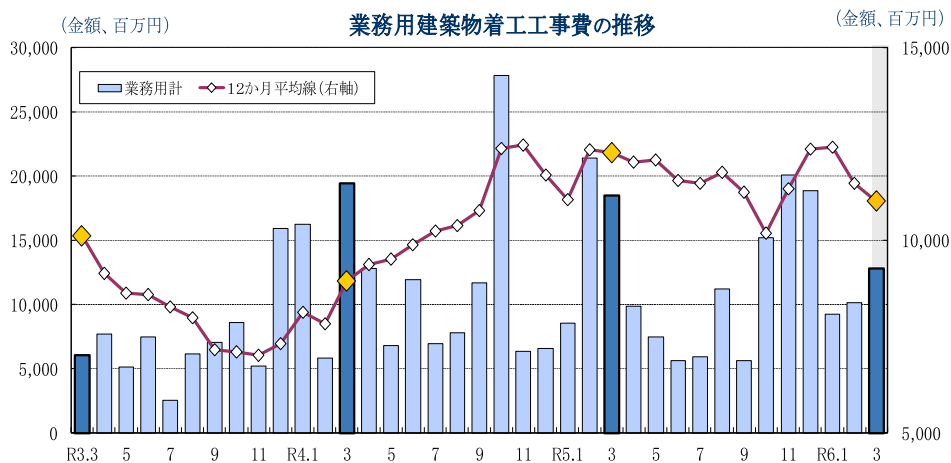


(資料 東日本建設業保証株式会社)

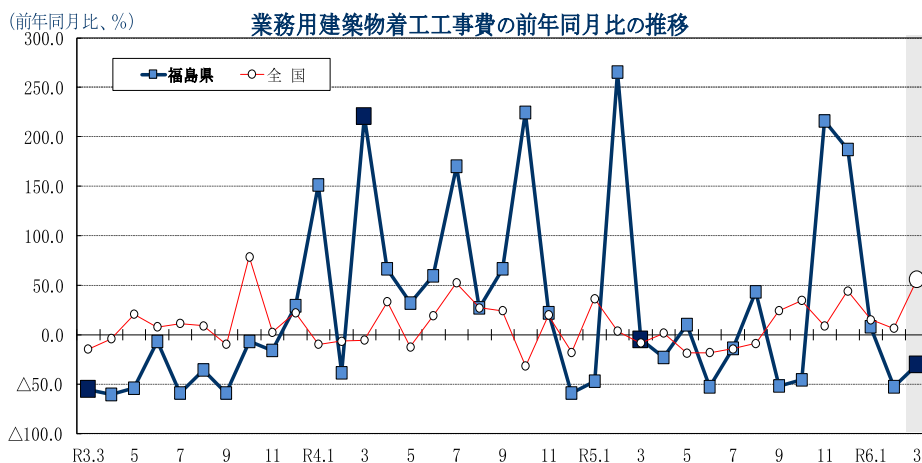
**【公共工事請負額】**

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工工事費(3月)は総額約128億円、対前年同月比30.6%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

### 【業務用建築予定金額】

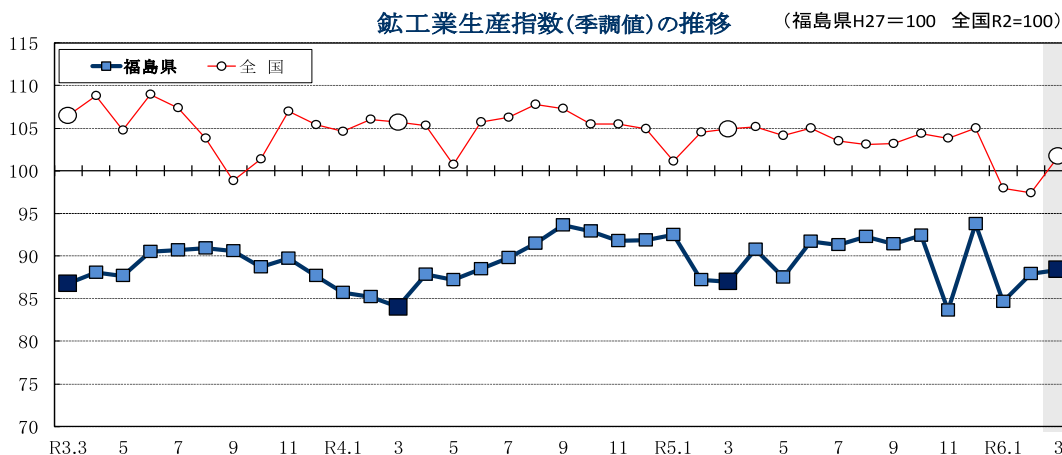
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

### (3) 生産活動

◆ **鋳工業生産指数(3月)**は季節調整済指数**88.4**(速報値)、対前月比**0.6%増**となり、**2か月連続**で前月を上回った。業種別にみると、19業種のうち輸送機械工業、電気機械工業、電子部品・デバイス工業などの10業種で前月を上回ったものの、汎用・生産用・業務用機械工業、情報通信機械工業などの9業種で前月を下回った。  
 なお、**原指数は94.9**(速報値)、対前年同月比**2.2%減**となり、**2か月振り**に前年を下回った。

◆ **鋳工業出荷指数(3月)**は季節調整済指数**88.9**(速報値)、対前月比**0.0%**となった。業種別にみると、19業種のうち、輸送機械工業などの8業種で前月を上回ったが、電子部品・デバイス工業などの11業種で前月を下回った。  
 なお、**原指数は97.4**(速報値)、対前年同月比**4.3%減**となり、**2か月振り**に前年を下回った。

◆ **鋳工業在庫指数(3月)**は季節調整済指数**146.5**(速報値)、対前月比**12.0%増**となり、**5か月振り**に前月を上回った。  
 なお、**原指数は147.8**(速報値)、対前年同月比**5.0%増**となり、**2か月連続**で前年を上回った。

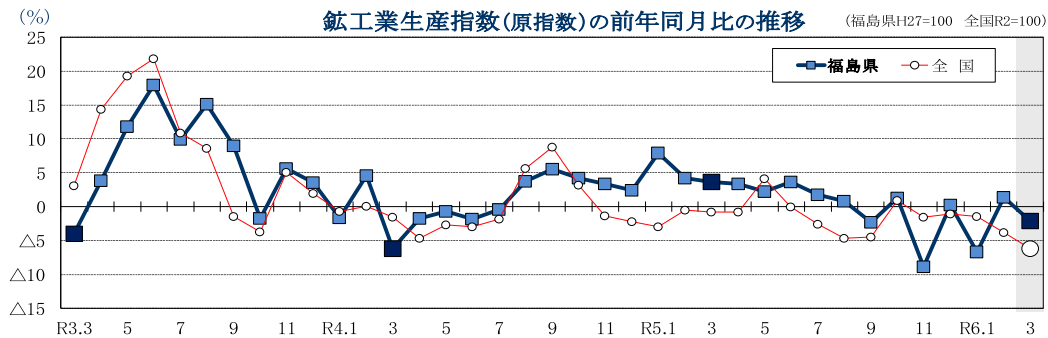
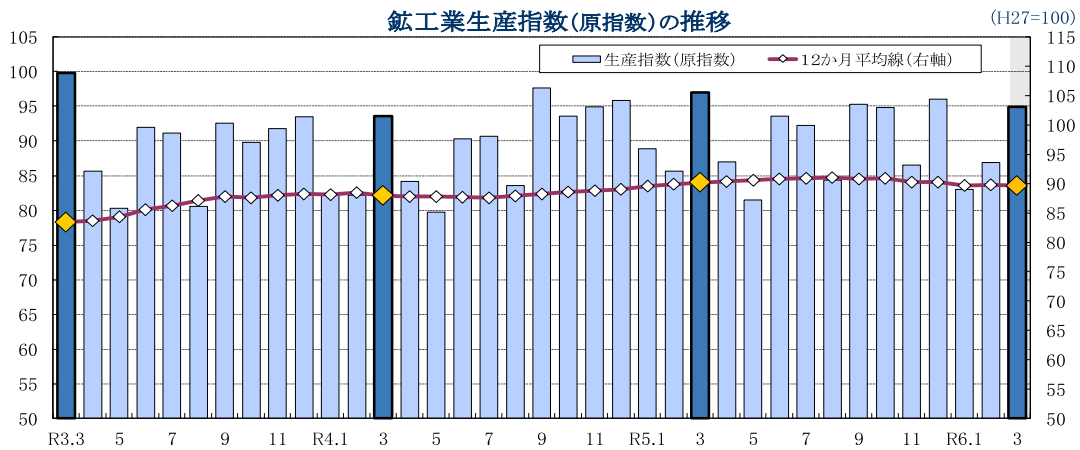


(資料 経済産業省、福島県統計課)

#### 【鋳工業指数】

鋳工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成27年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。





**【原指数と季節調整済指数】**

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

**【前月比と前年同月比】**

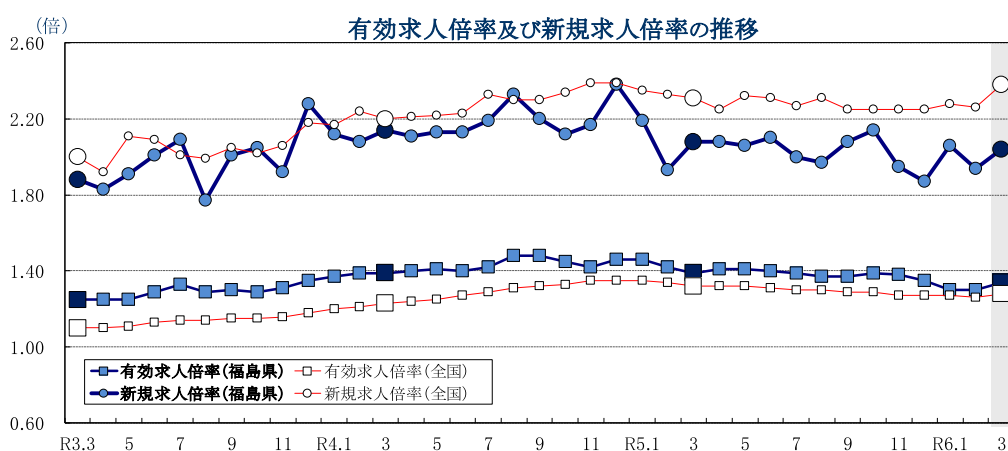
前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

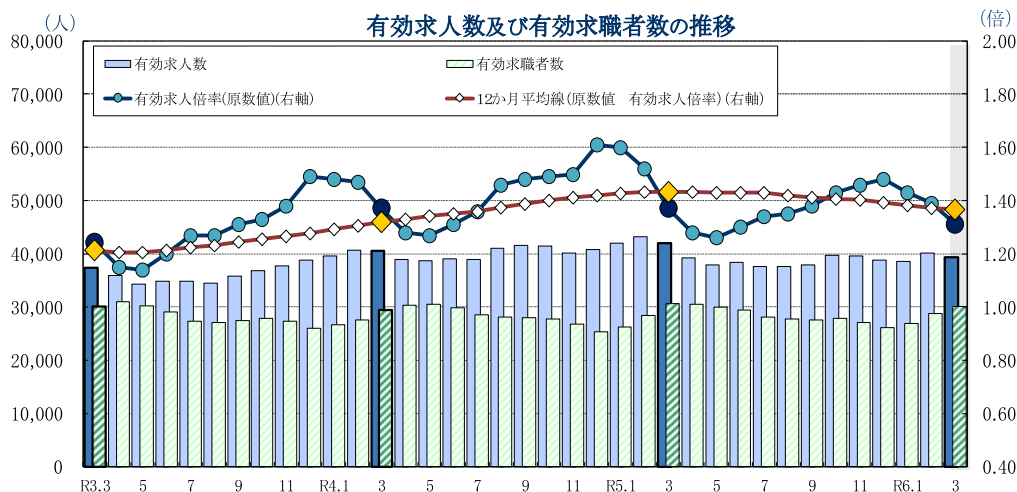
#### (4) 雇用・労働

◆ 新規求人倍率(3月)は2.04倍(季節調整値)、前月から0.10ポイント増加し、2か月振りに前月を上回っている。

◆ 有効求人倍率(3月)は1.34倍(季節調整値)、前月から0.04ポイント増加し、5か月振りに前月を上回っている。  
 なお、有効求人数は39,377人(対前年同月比6.1%減)となり、11か月連続で前年を下回った。有効求職者数は30,044人(同2.0%減)となり、6か月振りに前年を下回った。



(資料 厚生労働省、厚生労働省「福島労働局」)

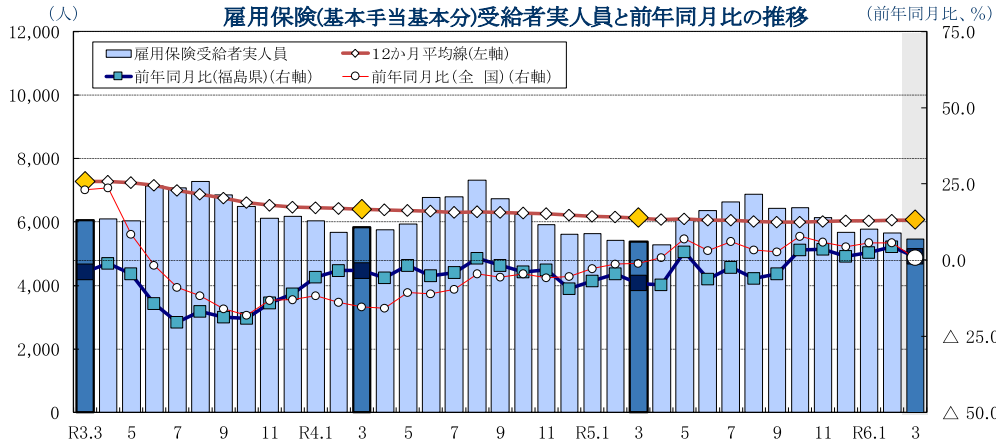


(資料 厚生労働省「福島労働局」)

#### 【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(3月)は5,453人、対前年同月比1.1%増となり、6か月連続で前年を上回っている。



(資料 厚生労働省、厚生労働省「福島労働局」)

### 【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(3月)は90.7(事業所規模5人以上)、対前年同月比3.9%減となり、3か月振りに前年を下回っている。

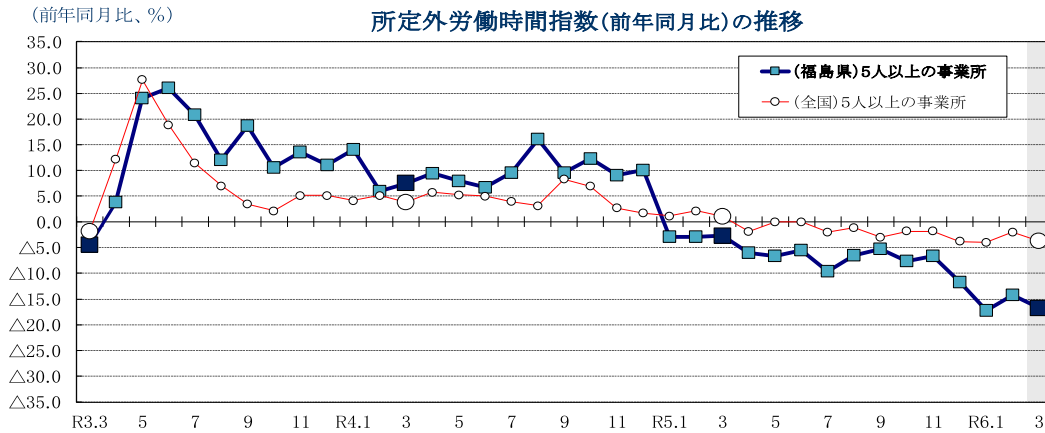


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

### 【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(3月)は100.0、対前年同月比16.8%減となり、15か月連続で前年を下回っている。

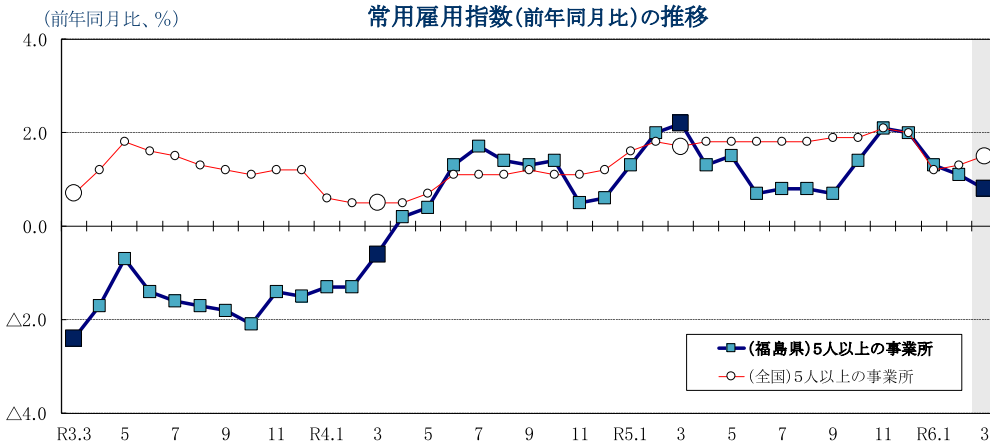


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

### 【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(3月)は98.7、対前年同月比0.8%増となり、24か月連続で前年を上回っている。



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

### 【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含み、基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

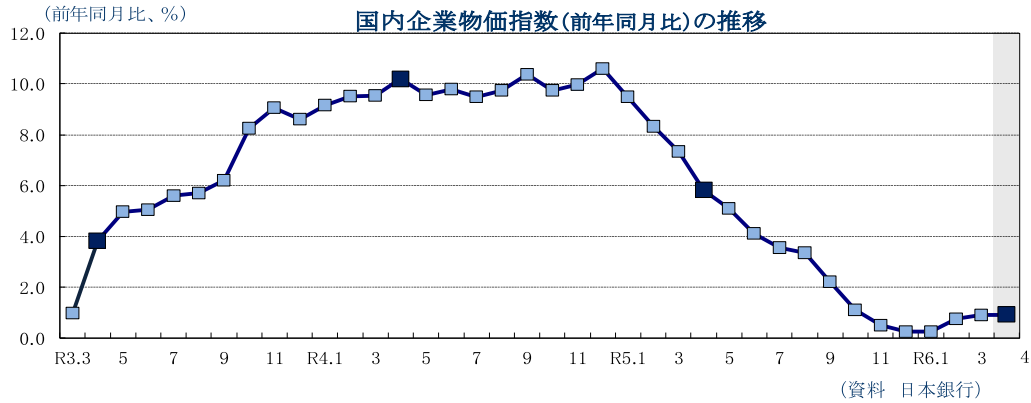
- ① 期間を定めずに雇われている者
- ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者

< 雇用保険の適用条件 >

- ① 1週間の所定労働時間が20時間以上
- ② 31日以上の雇用見込みがある

## (5) 物価

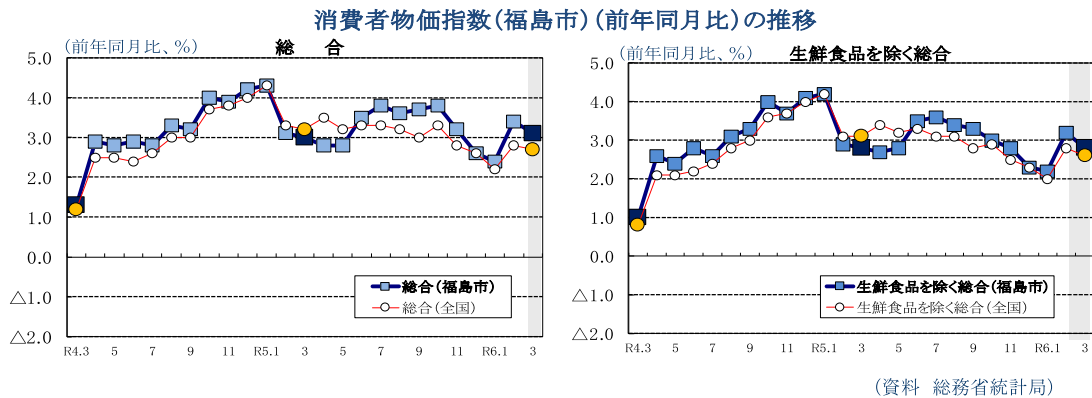
◆ **国内企業物価指数(4月)**は121.2(速報値)、対前年同月比0.9%増となり、38か月連続で前年を上回っている。  
 なお、対前月比は0.3%増となっている。



### 【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ **福島市消費者物価指数(総合)(3月)**は107.3、対前年同月比3.1%増となり、29か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.3%増となっている。  
 生鮮食品を除く総合では106.8、対前年同月比は2.8%増となっている。  
 また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では105.7、対前年同月比は2.8%増となっている。



### 【消費者物価指数】

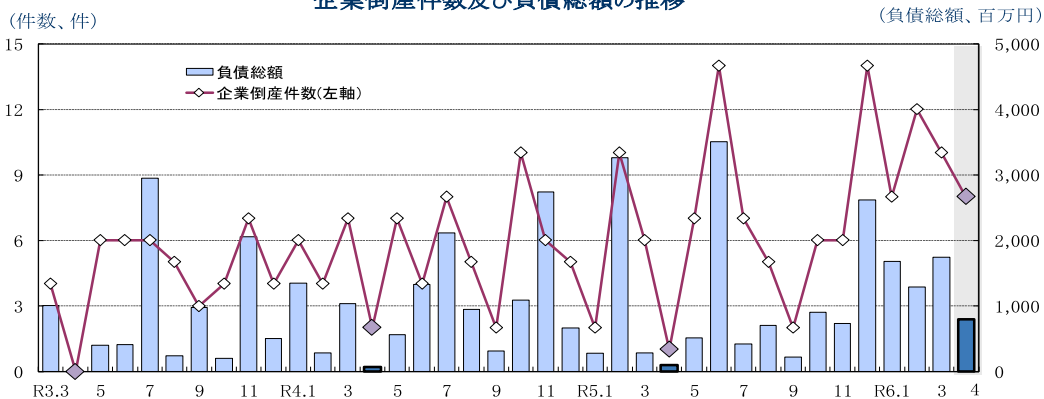
消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(令和2年=100)とし、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるため「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすこともあります。

## (6) 企業・金融

◆ **企業倒産(4月)**は、件数が**8件**、対前年同月比**700.0%増**となり、**5か月連続**で前年を上回った。また、**負債総額**は**7億9,500万円**、対前年同月比**695.0%増**となり、**2か月連続**で前年を上回った。

倒産件数を業種別にみると、建設業で2件、運輸業で2件、サービス業他で4件となっている。

企業倒産件数及び負債総額の推移

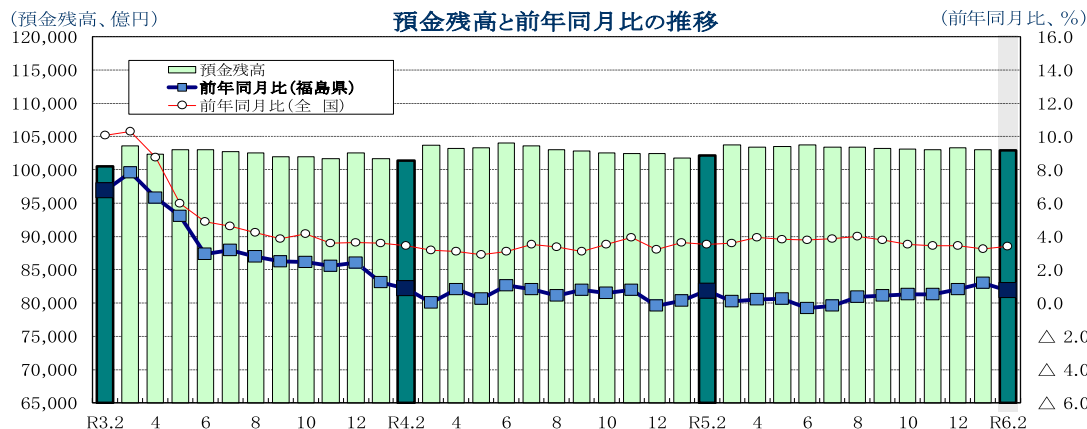


(資料 東京商工リサーチ)

### 【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

◆ **預金残高(2月)**は**総額10兆2,908億円**、対前年同月比**0.8%増**となり、**7か月連続**で前年を上回った。

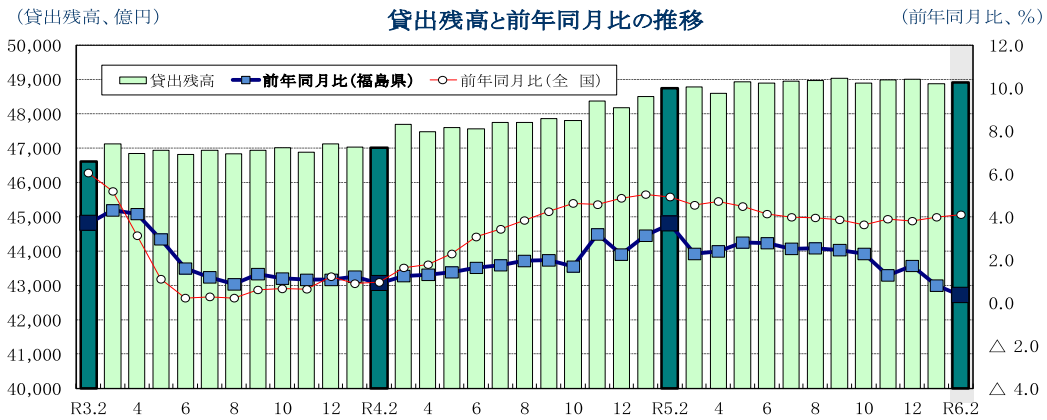


(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

### 【預金残高】

預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起これば、預金が出流します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します(増加する場合は、前文と逆のことが言えます)。

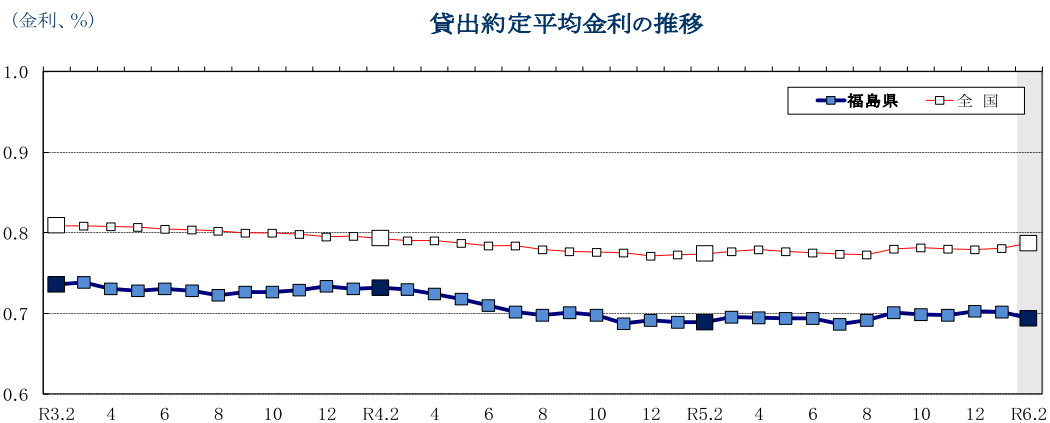
◆ 貸出残高(2月)は総額4兆8,904億円、対前年同月比0.3%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



**【貸出残高】**

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(2月)は、0.694%、対前月差0.008ポイント下降し、2か月連続で前月を下回った。

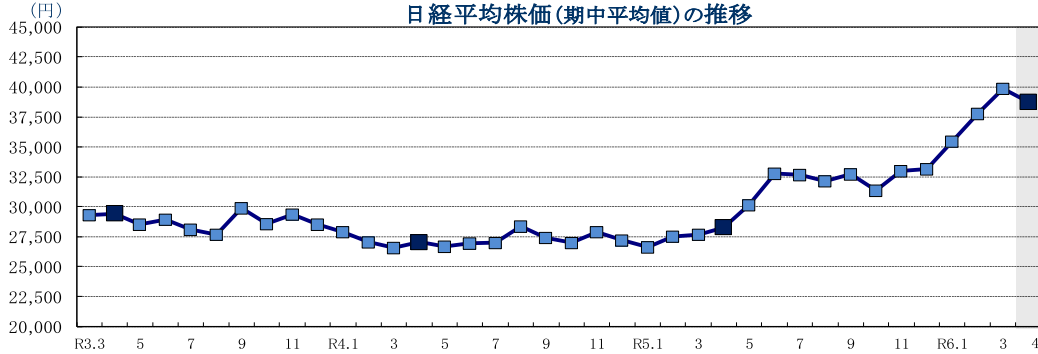


**【貸出約定平均金利】**

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したもので、銀行融資の金利を示す指標です。

## (7) 市場

◆ 日経平均株価(4月)は38,750円52銭(期中平均値)、前月より1,093円77銭安となり、6か月振りに前月を下回っている。

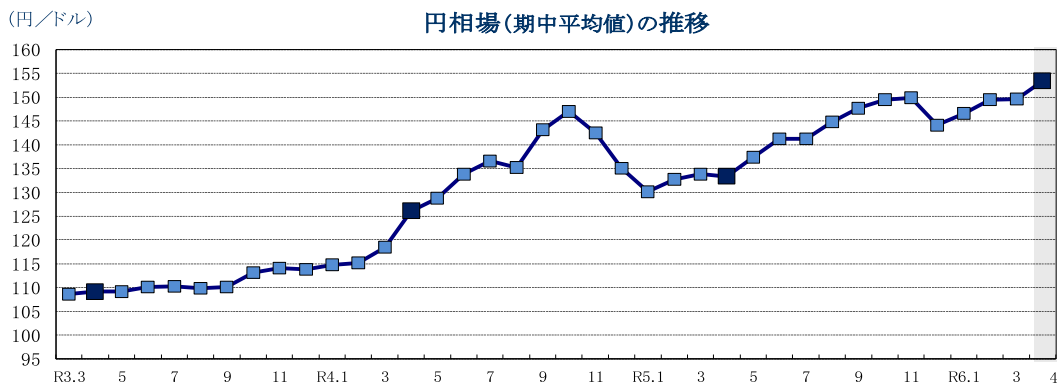


(資料 日経平均プロフィール)

### 【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所のプライム市場上場銘柄から市場流動性の高い銘柄を中心に選定した225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(4月)は153円43銭(期中平均値)、前月より3円81銭円安となっている。



(資料 日本銀行)

### 【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をしますし、「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合があります。



### 3 主要経済指標

区分 年月	個人消費									
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額	
	福島県 全店舗 (百万円)	福島県 既存店 (百万円)	全国 全店舗 (億円)	全国 既存店 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)
令和3年	277,952	-	199,071	-	202,697	117,601	52,842	46,867	109,975	73,066
4年	279,916	-	206,603	-	206,278	121,996	49,844	46,844	115,506	77,087
5年	285,834	-	216,049	-	209,741	127,321	47,540	46,324	124,083	83,438
5年 I	68,518	-	51,164	-	49,205	29,751	13,187	11,957	29,380	19,321
II	69,865	-	51,992	-	51,929	31,535	10,210	10,591	30,433	20,562
III	71,968	-	53,684	-	55,648	33,411	12,386	11,990	32,755	21,766
IV	75,483	-	59,209	-	52,959	32,624	11,757	11,786	31,515	21,789
6年 I	72,439	-	54,171	-	49,860	30,456	12,628	11,927	31,584	21,087
4年 12月	29,019	-	22,266	-	18,205	11,014	4,858	4,845	10,281	7,314
5年 1月	23,745	-	17,674	-	16,491	9,924	4,992	4,191	10,265	6,486
2月	21,160	-	15,820	-	15,343	9,265	3,573	3,473	9,475	6,120
3月	23,612	-	17,670	-	17,371	10,562	4,622	4,293	9,640	6,716
4月	23,011	-	17,095	-	17,065	10,395	3,388	3,421	9,994	6,737
5年 5月	23,880	-	17,436	-	17,672	10,633	3,364	3,511	10,019	6,852
6月	22,974	-	17,461	-	17,192	10,506	3,458	3,660	10,420	6,973
7月	24,476	-	18,741	-	18,959	11,403	4,721	4,470	10,887	7,457
8月	25,070	-	17,859	-	19,213	11,391	4,122	3,757	11,163	7,292
9月	22,422	-	17,085	-	17,476	10,617	3,543	3,764	10,705	7,017
10月	23,539	-	17,999	-	17,724	10,815	3,482	3,397	10,402	7,111
11月	22,856	-	18,363	-	16,924	10,334	3,612	3,708	10,350	6,940
12月	29,088	-	22,846	-	18,311	11,475	4,663	4,682	10,763	7,739
6年 1月	23,759	-	18,264	-	16,610	10,086	4,639	3,941	10,819	6,959
2月	22,055	-	17,021	-	16,011	9,768	3,513	3,423	10,481	6,815
3月	24,503	-	18,886	-	17,239	10,602	4,476	4,563	10,284	7,313
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)									
令和3年	△ 0.9	△ 0.6	0.9	0.6	△ 1.0	1.3	△ 2.7	△ 2.3	3.3	0.3
4年	0.7	△ 1.0	3.8	3.2	1.8	3.8	△ 5.7	0.0	5.0	5.5
5年	2.1	1.1	4.6	4.2	1.7	4.4	△ 4.6	△ 1.1	7.4	8.2
5年 I	0.3	△ 1.2	4.7	4.2	2.0	5.4	△ 1.9	△ 1.3	7.5	6.2
II	2.6	0.7	4.4	4.1	1.6	4.8	△ 14.0	△ 4.9	7.5	9.1
III	4.0	2.8	5.7	5.4	2.5	5.2	0.4	3.0	7.8	9.3
IV	1.6	2.0	3.5	3.4	0.6	2.2	△ 3.6	△ 1.4	6.9	8.2
6年 I	2.6	3.8	5.9	5.6	1.3	2.4	△ 4.2	△ 0.3	7.5	9.1
4年 12月	2.2	1.2	4.1	3.6	1.9	3.9	△ 3.6	2.5	11.1	11.1
5年 1月	1.0	0.1	5.4	4.9	0.8	4.1	△ 2.6	△ 0.2	9.2	5.0
2月	△ 1.0	△ 2.9	5.2	4.7	2.4	6.2	△ 2.0	1.4	4.4	5.5
3月	0.8	△ 0.9	3.6	3.2	2.9	6.0	△ 0.9	△ 4.4	9.1	7.9
4月	3.2	1.3	5.2	4.8	1.9	5.3	△ 8.6	△ 3.8	7.1	8.9
5年 5月	2.1	0.1	3.7	3.4	2.5	5.5	△ 14.6	△ 4.6	7.3	9.0
6月	2.3	0.7	4.3	4.1	0.4	3.6	△ 18.2	△ 6.2	8.0	9.4
7月	3.2	1.6	5.9	5.5	1.8	5.2	△ 0.9	5.2	8.6	10.2
8月	5.5	3.9	6.5	6.0	4.1	6.3	7.9	3.9	5.9	7.7
9月	3.3	2.8	4.8	4.5	1.6	4.0	△ 5.6	△ 0.4	9.0	10.2
10月	2.6	2.2	3.9	3.6	0.9	2.2	△ 6.1	△ 3.4	9.2	10.3
11月	2.4	2.8	4.4	4.2	0.3	0.1	△ 0.5	3.3	7.0	8.9
12月	0.2	1.2	2.6	2.5	0.6	4.2	△ 4.0	△ 3.4	4.7	5.8
6年 1月	0.1	1.1	3.3	3.3	0.7	1.6	△ 7.1	△ 6.0	5.4	7.3
2月	4.2	5.6	7.6	7.2	4.4	5.4	△ 1.7	△ 1.4	10.6	11.4
3月	3.8	5.0	6.9	6.5	△ 0.8	0.4	△ 3.2	6.3	6.7	8.9
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	旧大型小売店販売額									
資料 出所	経済産業省「商業動態統計」									

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

※令和2年3月分から調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。

前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額		6 乗用車新規登録台数		7 新設住宅着工戸数		8 公共工事請負金額		9 業務用建築物着工工事費	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
令和3年	72,179	33,905	56,631	3,670	9,791	856,484	437,764	140,503	87,837	97,489
4年	72,018	33,420	52,822	3,443	9,330	859,529	507,339	139,937	140,290	101,656
5年	69,318	33,411	60,987	3,988	8,444	819,633	423,219	147,405	148,349	107,032
5年 I	15,452	7,397	18,030	1,152	1,776	201,723	112,945	29,368	48,433	22,521
II	18,424	8,797	13,959	893	2,135	207,826	166,512	52,794	22,979	25,607
III	16,966	8,337	14,324	964	2,344	207,491	96,267	37,944	22,797	27,552
IV	18,476	8,880	14,674	979	2,189	202,593	68,320	25,773	54,140	31,351
6年 I	14,944	7,470	14,681	967	1,547	182,276	92,116	30,894	32,186	27,847
4年 12月	7,481	3,396	3,939	284	790	67,249	17,406	6,283	6,562	7,911
5年 1月	5,393	2,469	4,869	320	530	63,604	17,658	5,088	8,565	8,711
2月	4,546	2,248	5,138	356	582	64,426	35,064	8,978	21,391	7,556
3月	5,513	2,680	8,023	477	664	73,693	60,223	15,301	18,477	6,255
4月	6,314	2,997	4,507	289	801	67,250	44,834	20,480	9,862	10,215
5年 5月	6,399	3,040	4,201	272	625	69,561	72,735	14,163	7,489	7,334
6月	5,711	2,760	5,251	332	709	71,015	48,943	18,151	5,627	8,057
7月	6,223	3,023	4,768	321	789	68,151	43,890	13,802	5,951	9,510
8月	5,736	2,766	4,110	280	778	70,399	27,492	11,147	11,213	7,875
9月	5,007	2,548	5,446	363	777	68,941	24,885	12,995	5,633	10,168
10月	5,824	2,802	5,153	334	696	71,769	31,088	10,933	15,193	11,367
11月	5,718	2,756	5,263	343	898	66,238	11,035	7,647	20,082	8,569
12月	6,934	3,322	4,258	301	595	64,586	26,197	7,193	18,865	11,415
6年 1月	5,095	2,444	4,059	285	510	58,849	21,237	5,734	9,251	10,051
2月	4,451	2,278	4,298	298	559	59,162	13,401	8,917	10,118	8,045
3月	5,398	2,747	6,324	384	478	64,265	57,478	16,243	12,817	9,751
4月	-	-	3,908	258	-	-	47,739	24,324	-	-

	対前年同月(期)比(%)										対前年同月(期)比(%)	
令和3年	△ 2.2	△ 3.0	△ 7.1	△ 3.5	△ 0.8	5.0	△ 54.5	△ 8.6	△ 37.2	12.2		
4年	△ 0.2	△ 1.4	△ 6.7	△ 6.2	△ 4.7	0.4	△ 15.9	△ 0.4	△ 59.7	4.3		
5年	△ 3.7	0.0	△ 15.5	△ 15.8	△ 9.5	△ 4.6	△ 16.6	△ 5.3	△ 5.7	5.3		
5年 I	△ 4.1	△ 0.3	△ 16.0	△ 16.7	△ 23.8	0.6	△ 79.7	14.7	△ 16.7	△ 7.2		
II	△ 5.3	△ 1.1	△ 24.4	△ 23.5	△ 5.4	△ 4.7	△ 2.7	7.1	△ 27.2	13.7		
III	△ 2.5	1.9	△ 9.9	△ 13.9	△ 4.6	△ 7.7	△ 36.0	1.3	△ 13.8	7.6		
IV	△ 3.0	△ 0.4	△ 12.6	△ 10.3	△ 4.2	△ 6.3	△ 16.6	8.3	△ 32.8	13.8		
6年 I	△ 3.3	1.0	△ 18.6	△ 16.1	△ 12.9	△ 9.6	△ 18.4	5.2	△ 33.5	△ 11.2		
4年 12月	△ 1.6	2.9	△ 0.5	1.5	△ 7.3	△ 1.7	△ 11.0	△ 8.4	△ 58.9	△ 18.0		
5年 1月	△ 4.4	△ 1.4	△ 15.9	17.5	△ 35.1	6.6	△ 28.8	△ 2.3	△ 47.3	36.5		
2月	△ 2.2	0.1	△ 15.4	23.0	△ 17.6	△ 0.3	△ 236.3	52.2	△ 265.9	3.6		
3月	△ 5.3	0.3	△ 16.5	12.0	△ 17.9	△ 3.2	△ 55.6	5.5	△ 4.9	△ 8.4		
4月	△ 4.9	0.4	△ 17.5	18.6	△ 7.4	△ 11.9	△ 39.1	1.9	△ 22.8	1.5		
5年 5月	△ 4.9	△ 2.0	△ 24.8	28.5	△ 2.5	3.5	△ 86.1	11.8	△ 10.1	△ 18.8		
6月	△ 6.1	△ 1.8	△ 30.6	24.0	△ 9.2	△ 4.8	△ 1.0	9.9	△ 53.0	△ 18.2		
7月	△ 0.6	5.2	△ 7.5	11.4	△ 14.8	△ 6.7	△ 6.6	6.8	△ 14.2	△ 14.4		
8月	△ 2.9	0.9	△ 15.7	19.9	△ 9.3	△ 9.4	△ 39.7	△ 3.6	△ 43.6	△ 8.8		
9月	△ 4.4	△ 0.8	△ 8.0	11.8	△ 5.2	△ 6.8	△ 56.9	0.1	△ 51.9	24.0		
10月	△ 2.5	△ 1.5	△ 13.7	13.1	△ 10.2	△ 6.3	△ 34.1	3.6	△ 45.5	34.7		
11月	△ 2.3	3.1	△ 15.5	11.7	△ 24.9	△ 8.5	△ 36.1	9.9	△ 216.0	8.4		
12月	△ 7.3	△ 2.2	△ 8.1	6.1	△ 24.7	△ 4.0	△ 50.5	14.5	△ 187.5	44.3		
6年 1月	△ 5.5	△ 1.0	△ 16.6	△ 10.8	△ 3.8	△ 7.5	△ 20.3	12.7	△ 8.0	15.4		
2月	△ 2.1	1.3	△ 16.3	△ 16.3	△ 4.0	△ 8.2	△ 61.8	△ 0.7	△ 52.7	6.5		
3月	△ 2.1	2.5	△ 21.2	△ 19.6	△ 28.0	△ 12.8	△ 4.6	6.2	△ 30.6	55.9		
4月	-	-	△ 13.3	△ 10.7	-	-	△ 6.5	18.8	-	-		
備考			乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの			
資料出所	経済産業省「商業動態統計」		東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」		国土交通省「建築着工統計」			

区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指数				11 鉱工業出荷指数				12 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
令和3年	-	-	88.3	105.4	-	-	88.2	104.4	-	-	105.8	96.1
4年	-	-	89.1	105.3	-	-	89.4	103.9	-	-	116.3	101.2
5年	-	-	90.2	103.9	-	-	90.0	103.2	-	-	146.5	104.1
5年 I	88.9	103.5	90.5	104.0	90.3	102.7	92.1	103.5	136.0	103.3	140.9	103.0
II	90.0	104.8	87.4	102.4	89.9	103.9	86.6	100.4	146.4	105.3	143.9	105.3
III	91.7	103.3	90.6	102.7	91.0	103.0	90.3	102.9	151.6	104.6	148.8	105.0
IV	89.9	104.4	92.4	106.5	88.6	103.6	90.9	106.1	152.6	103.3	152.5	103.2
6年 I	87.0	99.0	88.3	99.8	87.6	97.6	89.2	98.7	138.7	101.7	143.6	101.5
4年 12月	91.9	104.9	95.8	107.6	91.9	102.8	94.5	107.3	131.6	103.1	136.6	101.2
5年 1月	92.5	101.1	88.9	93.8	93.0	99.9	88.7	92.1	139.0	102.8	146.1	104.0
2月	87.2	104.5	85.7	100.9	88.4	103.8	85.9	100.3	129.5	103.4	135.7	104.5
3月	87.0	104.9	97.0	117.3	89.5	104.3	101.8	118.1	139.5	103.6	140.8	100.6
4月	90.8	105.2	87.0	102.5	90.6	103.8	86.2	100.0	151.3	104.9	147.5	103.2
5年 5月	87.5	104.1	81.5	96.6	88.0	103.5	80.8	93.9	145.9	105.5	144.3	106.3
6月	91.7	105.0	93.6	108.2	91.2	104.3	92.9	107.3	142.0	105.5	139.8	106.3
7月	91.3	103.5	92.3	105.1	89.2	102.9	91.2	104.4	159.1	105.7	154.3	107.0
8月	92.3	103.1	84.3	96.1	92.6	102.7	85.5	96.5	146.9	104.5	144.4	105.3
9月	91.4	103.2	95.3	107.0	91.2	103.3	94.3	107.8	148.8	103.6	147.8	102.7
10月	92.4	104.4	94.8	106.3	89.8	103.6	92.6	105.3	156.4	103.6	154.9	103.7
11月	83.6	103.8	86.5	106.9	83.1	102.8	86.1	105.6	153.6	103.6	149.3	105.3
12月	93.8	105.0	96.0	106.4	93.0	104.4	93.9	107.5	147.8	102.7	153.4	100.7
6年 1月	84.7	98.0	83.0	92.4	85.1	96.6	82.7	90.5	138.8	101.0	145.9	102.1
2月	87.9	97.4	86.9	97.0	88.9	95.9	87.4	95.6	130.8	101.6	137.1	102.7
3月	88.4	101.7	94.9	110.0	88.9	100.4	97.4	110.1	146.5	102.6	147.8	99.6
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)	
令和3年	-	-	3.4	5.4	-	-	1.5	4.4	-	-	△ 7.8	△ 3.9
4年	-	-	0.9	△ 0.1	-	-	1.4	△ 0.5	-	-	9.9	5.3
5年	-	-	1.2	△ 1.3	-	-	0.7	△ 0.7	-	-	26.0	2.9
5年 I	△ 3.6	△ 1.7	5.1	△ 1.3	△ 2.4	△ 1.0	5.6	△ 0.7	7.9	0.1	26.3	2.0
II	1.2	1.3	3.2	0.9	△ 0.4	1.2	3.0	0.9	7.6	1.9	27.8	6.3
III	1.9	△ 1.4	0.0	△ 3.9	1.2	△ 0.9	△ 1.5	△ 2.5	3.6	△ 0.7	29.6	2.8
IV	△ 2.0	1.1	△ 2.5	△ 0.7	△ 2.6	0.6	△ 4.1	△ 0.3	0.7	△ 1.2	20.8	0.4
6年 I	△ 3.2	△ 5.2	△ 2.4	△ 4.0	△ 1.1	△ 5.8	△ 3.1	△ 4.6	△ 9.1	△ 1.5	1.9	△ 1.5
4年 12月	0.1	△ 0.6	2.5	△ 2.2	△ 0.6	△ 1.2	4.0	△ 3.1	7.3	△ 0.1	23.7	2.7
5年 1月	0.7	△ 3.6	7.9	△ 3.0	1.2	△ 2.8	8.3	△ 3.1	5.6	△ 0.3	30.9	2.5
2月	△ 5.7	3.4	4.3	△ 0.5	△ 4.9	3.9	3.9	0.7	△ 6.8	0.6	18.4	1.5
3月	△ 0.2	0.4	3.6	△ 0.8	1.2	0.5	4.9	0.1	7.7	0.2	29.8	2.2
4月	4.4	0.3	3.3	△ 0.8	1.2	△ 0.5	2.6	△ 1.4	8.5	1.3	32.6	6.0
5年 5月	△ 3.6	△ 1.0	2.3	4.1	△ 2.9	△ 0.3	2.9	3.8	△ 3.6	0.6	26.9	7.2
6月	4.8	0.9	3.7	△ 0.1	3.6	0.8	3.6	0.7	△ 2.7	0.0	23.7	5.7
7月	△ 0.4	△ 1.4	1.8	△ 2.6	△ 2.2	△ 1.3	△ 1.4	△ 2.0	12.0	0.2	37.4	5.5
8月	1.1	△ 0.4	0.8	△ 4.7	3.8	△ 0.2	0.7	△ 3.1	△ 7.7	△ 1.1	27.8	3.0
9月	△ 1.0	0.1	△ 2.4	△ 4.5	△ 1.5	0.6	△ 3.4	△ 2.4	1.3	△ 0.9	24.2	0.0
10月	1.1	1.2	1.3	0.9	△ 1.5	0.3	△ 1.7	0.8	5.1	0.0	26.2	0.8
11月	△ 9.5	△ 0.6	△ 8.9	△ 1.6	△ 7.5	△ 0.8	△ 10.1	△ 1.7	△ 1.8	0.0	25.3	0.9
12月	12.2	1.2	0.2	△ 1.1	11.9	1.6	△ 0.6	0.2	△ 3.8	△ 0.9	12.3	△ 0.5
6年 1月	△ 9.7	△ 6.7	△ 6.6	△ 1.5	△ 8.5	△ 7.5	△ 6.8	△ 1.7	△ 6.1	△ 1.7	△ 0.1	△ 1.8
2月	3.8	△ 0.6	1.4	△ 3.9	4.5	△ 0.7	1.7	△ 4.7	△ 5.8	0.6	1.0	△ 1.7
3月	0.6	4.4	△ 2.2	△ 6.2	0.0	4.7	△ 4.3	△ 6.8	12.0	1.0	5.0	△ 1.0
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	福島県:平成27年=100 全国:令和2年=100				福島県:平成27年=100 全国:令和2年=100				福島県:平成27年=100 全国:令和2年=100			
資料 出所	福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者 実人員	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
令和3年	1.95	2.02	1.28	1.13	35,954	2,196	28,134	1,949	6,468	449,342
4年	2.16	2.26	1.42	1.28	40,113	2,474	28,257	1,936	6,219	407,006
5年	2.03	2.29	1.39	1.31	39,492	2,497	28,326	1,910	6,031	419,555
5年 I	2.07	2.33	1.42	1.34	42,356	2,605	28,451	1,860	5,484	376,657
II	2.08	2.29	1.41	1.32	38,483	2,456	29,993	2,005	5,914	406,523
III	2.02	2.28	1.38	1.30	37,727	2,444	27,834	1,910	6,642	467,612
IV	1.99	2.25	1.37	1.28	39,402	2,481	27,025	1,864	6,083	427,429
6年 I	2.01	2.31	1.31	1.27	39,354	2,508	28,613	1,893	5,627	391,590
4年 12月	2.38	2.39	1.46	1.35	40,834	2,534	25,354	1,746	5,604	387,124
5年 1月	2.19	2.35	1.46	1.35	41,971	2,562	26,274	1,782	5,630	385,002
2月	1.93	2.33	1.42	1.34	43,166	2,624	28,432	1,859	5,425	371,192
3月	2.08	2.31	1.39	1.32	41,930	2,629	30,647	1,940	5,396	373,776
4月	2.08	2.25	1.41	1.32	39,178	2,490	30,497	2,001	5,283	368,569
5年 5月	2.06	2.32	1.41	1.32	37,907	2,436	30,034	2,020	6,100	413,272
6月	2.10	2.31	1.40	1.31	38,365	2,443	29,447	1,993	6,358	437,729
7月	2.00	2.27	1.39	1.30	37,613	2,427	28,125	1,921	6,622	465,311
8月	1.97	2.31	1.37	1.30	37,630	2,448	27,786	1,906	6,879	484,508
9月	2.08	2.25	1.37	1.29	37,937	2,457	27,590	1,903	6,424	453,017
10月	2.14	2.25	1.39	1.29	39,762	2,508	27,801	1,922	6,441	452,001
11月	1.95	2.25	1.38	1.27	39,642	2,481	27,096	1,874	6,140	425,738
12月	1.87	2.25	1.35	1.27	38,801	2,454	26,179	1,796	5,668	404,548
6年 1月	2.06	2.28	1.30	1.27	38,500	2,468	26,967	1,835	5,767	406,521
2月	1.94	2.26	1.30	1.26	40,186	2,543	28,829	1,903	5,661	392,228
3月	2.04	2.38	1.34	1.28	39,377	2,514	30,044	1,941	5,453	376,020
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期) (ポイント)					対前年同月(期)比(%)				対前年同月(期)比(%)									
令和3年	0.10	0.07	0.03	△	0.05	3.1	1.6	1.2	6.6	△	11.4	△	1.6						
4年	0.21	0.24	0.14		0.15	11.6	12.7	0.4	△	0.7	△	3.8	△	9.4					
5年	△	0.13	0.03	△	0.03	△	1.5	0.9	0.2	△	1.3	△	3.0	3.1					
5年 I	△	0.15	△	0.04	△	0.02	0.00	5.2	6.1	△	1.9	△	4.0	△	6.3	△	1.8		
II	0.01	△	0.04	△	0.01	△	0.02	△	1.0	△	1.4	△	0.8	△	2.9	△	3.9	3.6	
III	△	0.06	△	0.01	△	0.03	△	0.02	△	6.9	△	1.1	△	1.4	△	0.3	△	4.4	4.0
IV	△	0.03	△	0.03	△	0.01	△	0.02	△	3.4	△	2.7		1.4	2.1		2.7	6.2	
6年 I	0.02	0.06	△	0.06	△	0.01	△	7.1	△	3.7		0.6	1.8		2.6		2.6	4.0	
4年 12月	0.21	0.00	0.04	0.00	0.00	5.1	7.9	△	2.7	△	6.5	△	9.4	△	5.3				
5年 1月	△	0.19	△	0.04	0.00	5.9	6.4	△	1.6	△	5.8	△	6.8	△	2.9				
2月	△	0.26	△	0.02	△	0.04	△	0.01	6.2	7.0		3.1	△	3.2	△	4.5	△	1.3	
3月	0.15	△	0.02	△	0.03	△	0.02	3.6	4.9		4.0	△	2.9	△	7.7	△	1.0		
4月	0.00	△	0.06	0.02	0.00	0.5	2.8		0.4	△	3.4	△	8.1		0.8				
5年 5月	△	0.02	0.07	0.00	0.00	△	1.9	1.4	△	1.5	△	3.0		2.7	6.9				
6月	0.04	△	0.01	△	0.01	△	1.7	0.1	△	1.5	△	2.4	△	6.1	3.1				
7月	△	0.10	△	0.04	△	0.01	△	3.4	△	0.4	△	1.6	△	0.9	△	2.4		6.0	
8月	△	0.03	0.04	△	0.02	△	8.3	△	1.1	△	1.1	△	0.4	△	6.0		3.4		
9月	0.11	△	0.06	0.00	△	0.01	△	8.8	△	1.8	△	1.6	0.4	△	4.6		2.6		
10月	0.06	0.00	0.02	0.00	0.00	△	4.1	△	1.5		0.2		1.6		3.3		7.9		
11月	△	0.19	0.00	△	0.01	△	1.2	△	3.3		1.1	1.8		3.6	6.0				
12月	△	0.08	0.00	△	0.03	△	5.0	△	3.1		3.3	2.9		1.1	4.5				
6年 1月	0.19	0.03	△	0.05	0.00	△	8.3	△	3.7		2.6	3.0		2.4	5.6				
2月	△	0.12	△	0.02	0.00	△	6.9	△	3.1		1.4	2.4		4.4	5.7				
3月	0.10	0.12	0.04	0.02	0.02	△	6.1	△	4.4	△	2.0	0.0		1.1	0.6				
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-				
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均										四半期値は各期ごとの平均								
資料 出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」																		

区分	雇用・労働								物価
	18 現金給与総額 指数(名目)		19 所定外労働 時間指数		20 常用雇用指数		21 パートタイム 労働者比率		22 国内企 業物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
令和3年	100.6	100.3	108.5	105.2	98.4	101.1	24.9	31.3	104.6
4年	105.8	102.3	119.2	110.0	98.8	102.0	26.0	31.6	114.9
5年	102.5	103.5	111.7	109.0	100.2	103.1	26.7	32.2	119.7
5年 I	89.1	88.0	111.0	109.4	99.2	101.7	27.5	32.2	119.7
II	102.4	108.0	110.3	109.4	100.1	103.1	26.1	31.8	119.5
III	101.2	98.4	109.9	105.8	100.4	103.6	26.2	32.3	119.6
IV	117.1	119.5	115.6	111.3	101.1	104.1	27.1	32.7	119.8
6年 I	90.4	91.1	95.7	109.0	99.1	103.0	26.2	30.8	120.5
4年 12月	182.9	178.4	127.7	114.1	99.1	103.0	25.9	32.2	119.9
5年 1月	87.1	87.0	107.4	105.4	99.4	102.0	27.1	32.1	119.9
2月	86.2	85.2	108.5	108.7	99.2	101.8	28.0	32.2	119.6
3月	93.9	91.9	117.0	114.1	99.1	101.3	27.5	32.2	119.7
4月	89.6	89.4	116.0	114.1	100.0	102.7	25.9	31.7	120.1
5年 5月	87.7	89.5	105.3	105.4	100.2	103.0	26.3	31.8	119.3
6月	130.0	145.1	109.6	108.7	100.1	103.5	26.1	32.0	119.2
7月	122.1	119.4	109.6	108.7	100.7	103.7	25.8	32.2	119.5
8月	94.1	88.5	107.4	101.1	100.5	103.4	26.5	32.2	119.8
9月	87.4	87.2	112.8	107.6	100.1	103.7	26.3	32.4	119.6
10月	87.7	87.7	116.0	112.0	100.8	103.9	26.8	32.5	119.5
11月	90.8	91.1	118.1	112.0	101.3	104.2	27.1	32.7	119.8
12月	172.9	179.8	112.8	109.8	101.1	104.3	27.3	32.8	120.2
6年 1月	91.1	90.3	91.5	104.3	99.5	103.2	26.5	30.9	120.2
2月	89.5	88.3	95.7	109.8	99.1	103.1	26.1	30.9	120.5
3月	90.7	94.6	100.0	113.0	98.7	102.8	26.1	30.7	120.8
4月									121.2

	対前月(期) (ポイント)								対前年同月(期) 比(%)
令和3年	0.6	0.3	8.4	5.1	△ 1.6	1.2	0.0	0.2	4.6
4年	5.2	2.0	9.9	4.6	0.4	0.9	1.1	0.3	9.8
5年	△ 3.1	1.2	△ 6.3	△ 0.9	1.4	1.9	0.7	0.6	4.2
5年 I	△ 6.1	1.0	△ 2.8	1.4	1.8	0.9	1.7	0.2	8.3
II	△ 4.4	2.0	△ 6.0	△ 0.7	1.2	1.1	△ 1.4	△ 0.4	5.0
III	1.2	0.9	△ 7.2	△ 2.0	0.8	1.0	0.1	0.5	3.0
IV	△ 3.3	0.9	△ 8.7	△ 2.5	1.8	1.3	0.9	0.4	0.6
6年 I	1.5	3.4	△ 13.7	△ 0.3	△ 0.1	1.3	△ 0.9	△ 1.9	0.7
4年 12月	8.8	4.1	10.1	1.7	0.6	1.2	0.0	0.3	10.6
5年 1月	△ 4.9	0.8	△ 2.9	1.1	1.3	1.6	1.2	△ 0.1	9.5
2月	△ 2.7	0.8	△ 2.9	2.1	2.0	1.8	0.9	0.1	8.3
3月	△ 10.1	1.3	△ 2.7	1.0	2.2	1.7	△ 0.5	△ 0.0	7.4
4月	△ 2.2	0.8	△ 6.0	△ 1.9	1.3	1.8	△ 1.6	△ 0.5	5.8
5年 5月	△ 0.3	2.9	△ 6.6	0.0	1.5	1.8	0.4	0.1	5.1
6月	△ 8.4	2.3	△ 5.5	0.0	0.7	1.8	△ 0.2	0.2	4.1
7月	3.3	1.1	△ 9.6	△ 2.0	0.8	1.8	△ 0.3	0.2	3.6
8月	0.0	0.8	△ 6.5	△ 1.1	0.8	1.8	0.7	0.0	3.4
9月	△ 0.2	0.6	△ 5.3	△ 3.0	0.7	1.9	△ 0.2	0.2	2.2
10月	△ 1.9	1.5	△ 7.6	△ 1.8	1.4	1.9	0.5	0.1	1.1
11月	△ 0.2	0.7	△ 6.7	△ 1.8	2.1	2.1	0.3	0.2	0.5
12月	△ 5.5	0.8	△ 11.7	△ 3.8	2.0	2.0	0.2	0.1	0.3
6年 1月	2.8	1.5	△ 17.3	△ 4.0	1.3	1.2	△ 0.8	△ 1.9	0.3
2月	2.3	1.4	△ 14.3	△ 2.0	1.1	1.3	△ 0.4	0.0	0.8
3月	△ 3.9	0.6	△ 16.8	△ 3.7	0.8	1.5	0.0	△ 0.2	0.9
4月									0.9
備考	全産業5人以上 令和2年=100								令和2年=100 総平均
資料 出所	福島県統計課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」								日本銀行「企業 物価指数」

区分	物価				企業・金融							
	23 消費者物価指数				24 企業倒産				25 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
令和3年	99.5	99.6	99.8	99.8	50	10,884	6,030	11,507	102,557	47,124	90,777	56,114
4年	102.2	102.1	102.3	102.1	66	12,483	6,428	23,314	102,381	48,178	93,677	58,846
5年	105.6	105.3	105.6	105.2	80	13,526	8,690	24,026	103,234	49,005	96,900	61,086
5年 I	104.0	103.7	104.4	104.0	18	3,821	1,956	3,005	103,733	48,787	96,054	59,303
II	104.8	104.6	105.1	104.9	22	4,118	2,086	6,335	103,710	48,887	96,587	59,587
III	106.3	106.0	105.9	105.6	14	1,340	2,238	9,625	103,207	49,031	96,302	60,264
IV	107.2	106.6	106.9	106.4	26	4,247	2,410	5,061	103,234	49,005	96,900	61,086
6年 I	107.1	106.5	107.0	106.6	30	4,714	2,319	3,610	-	-	-	-
4年 12月	104.1	104.1	104.1	104.1	5	668	606	792	102,381	48,178	93,677	58,846
5年 1月	104.5	104.2	104.7	104.3	2	271	570	565	101,746	48,495	94,293	58,794
2月	103.5	103.1	104.0	103.6	10	3,265	577	966	102,140	48,739	94,394	58,942
3月	104.1	103.9	104.4	104.1	6	285	809	1,474	103,733	48,787	96,054	59,303
4月	104.5	104.2	105.1	104.8	1	100	610	2,039	103,345	48,596	96,837	59,358
5年 5月	104.6	104.4	105.1	104.8	7	511	706	2,787	103,513	48,935	97,032	59,399
6月	105.4	105.3	105.2	105.0	14	3,507	770	1,509	103,710	48,887	96,587	59,587
7月	106.0	105.8	105.7	105.4	7	413	758	1,621	103,365	48,943	96,794	59,746
8月	106.1	105.9	105.9	105.7	5	704	760	1,084	103,369	48,960	96,910	59,906
9月	106.8	106.3	106.2	105.7	2	223	720	6,919	103,207	49,031	96,302	60,264
10月	107.6	106.7	107.1	106.4	6	898	793	3,080	103,060	48,889	96,760	60,320
11月	107.1	106.7	106.9	106.4	6	733	807	949	102,959	48,989	97,675	60,673
12月	106.8	106.5	106.8	106.4	14	2,616	810	1,032	103,234	49,005	96,900	61,086
6年 1月	107.0	106.4	106.9	106.4	8	1,678	701	791	102,962	48,878	97,340	61,143
2月	107.0	106.4	106.9	106.5	12	1,289	712	1,396	102,908	48,904	97,608	61,363
3月	107.3	106.8	107.2	106.8	10	1,747	906	1,423	-	-	-	-
4月	-	-	-	-	8	795	783	1,134	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)											
令和3年	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.2	△ 32.4	22.5	△ 22.4	△ 5.7	2.4	1.1	3.6	1.2
4年	2.7	2.5	2.5	2.3	32.0	14.7	6.6	102.6	△ 0.2	2.2	3.2	4.9
5年	3.3	3.1	3.2	3.1	21.2	8.4	35.2	3.1	0.8	1.7	3.4	3.8
5年 I	3.5	3.3	3.6	3.5	5.9	43.5	30.1	△ 2.3	0.1	2.3	3.6	4.6
II	3.0	3.0	3.4	3.2	69.2	111.2	34.1	△ 54.8	△ 0.3	2.8	3.8	4.1
III	3.7	3.4	3.1	3.0	△ 6.7	△ 60.3	41.2	182.4	0.4	2.4	3.8	3.9
IV	3.2	2.7	2.9	2.5	23.8	△ 5.6	35.2	79.6	0.8	1.7	3.4	3.8
6年 I	2.9	2.7	2.5	2.5	66.7	23.4	18.6	20.1	-	-	-	-
4年 12月	4.2	4.1	4.0	4.0	25.0	32.8	20.2	△ 15.0	△ 0.2	2.2	3.2	4.9
5年 1月	4.3	4.2	4.3	4.2	△ 66.7	△ 79.9	26.1	△ 15.6	0.1	3.1	3.6	5.0
2月	3.1	2.9	3.3	3.1	150.0	1,045.6	25.7	36.0	0.7	3.7	3.5	4.9
3月	3.0	2.8	3.2	3.1	△ 14.3	△ 72.4	36.4	△ 13.1	0.1	2.3	3.6	4.6
4月	2.8	2.7	3.5	3.4	△ 50.0	58.7	25.5	150.9	0.2	2.4	3.9	4.7
5年 5月	2.8	2.8	3.2	3.2	0.0	△ 8.3	34.7	219.0	0.2	2.8	3.8	4.5
6月	3.5	3.5	3.3	3.3	250.0	163.7	41.0	△ 87.8	△ 0.3	2.8	3.8	4.1
7月	3.8	3.6	3.3	3.1	△ 12.5	△ 80.5	53.4	91.7	△ 0.2	2.5	3.9	4.0
8月	3.6	3.4	3.2	3.1	0.0	△ 25.6	54.5	△ 2.7	0.4	2.5	4.0	4.0
9月	3.7	3.3	3.0	2.8	0.0	△ 28.1	20.2	377.6	0.4	2.4	3.8	3.9
10月	3.8	3.0	3.3	2.9	△ 40.0	△ 17.8	33.1	254.1	0.5	2.3	3.5	3.6
11月	3.2	2.8	2.8	2.5	0.0	△ 73.2	38.9	△ 17.9	0.5	1.3	3.4	3.9
12月	2.6	2.3	2.6	2.3	180.0	291.6	33.7	30.4	0.8	1.7	3.4	3.8
6年 1月	2.4	2.2	2.2	2.0	300.0	519.2	23.0	40.0	1.2	0.8	3.2	4.0
2月	3.4	3.2	2.8	2.8	20.0	△ 60.5	23.4	44.5	0.8	0.3	3.4	4.1
3月	3.1	2.8	2.7	2.6	66.7	513.0	12.0	△ 3.5	-	-	-	-
4月	-	-	-	-	700.0	695.0	28.4	△ 44.4	-	-	-	-
備考	令和2年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫の計(13銀行(県内店舗分)、8信金(県外店舗含む))			
資料	総務省統計局「消費者物価指数」				概東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの)			
出所	総務省統計局「消費者物価指数」				概東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況								市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI								28 株式	29 円相場
年月	福島県	全国	福島県								株価	東京市場 米ドルスポット (円/米ドル)
	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (プライム) (円)		
	(%)	(%)										
令和3年	0.734	0.795	-	-	-	-	-	-	-	28,836.40	109.89	
4年	0.692	0.771	-	-	-	-	-	-	-	27,256.91	131.56	
5年	0.703	0.779	-	-	-	-	-	-	-	30,716.56	140.59	
5年 I	0.696	0.777	-	-	-	-	-	-	-	27,290.72	132.33	
II	0.694	0.775	-	-	-	-	-	-	-	30,468.80	137.43	
III	0.701	0.780	-	-	-	-	-	-	-	32,517.39	144.56	
IV	0.703	0.779	-	-	-	-	-	-	-	32,478.81	147.77	
6年 I	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37,730.85	148.56	
4年 12月	0.692	0.771	△ 20.8	△ 15.0	△ 26.2	△ 32.5	△ 31.0	△ 36.5	△ 3.3	27,214.69	135.04	
5年 1月	0.689	0.773	-	-	-	-	-	-	-	26,606.28	130.20	
2月	0.689	0.774	-	-	-	-	-	-	-	27,509.11	132.68	
3月	0.696	0.777	△ 13.8	△ 17.3	△ 10.6	△ 12.3	△ 25.0	△ 14.3	9.5	27,693.20	133.85	
4月	0.695	0.779	-	-	-	-	-	-	-	28,275.82	133.33	
5年 5月	0.694	0.777	-	-	-	-	-	-	-	30,147.53	137.37	
6月	0.694	0.775	△ 17.2	△ 12.7	△ 21.2	△ 17.4	△ 33.8	△ 25.0	△ 6.1	32,754.48	141.19	
7月	0.687	0.774	-	-	-	-	-	-	-	32,694.15	141.21	
8月	0.692	0.773	-	-	-	-	-	-	-	32,167.38	144.77	
9月	0.701	0.780	△ 23.4	△ 23.3	△ 23.5	△ 28.9	△ 36.0	△ 27.1	△ 1.7	32,725.64	147.67	
10月	0.699	0.782	-	-	-	-	-	-	-	31,381.00	149.53	
11月	0.698	0.780	-	-	-	-	-	-	-	32,960.35	149.83	
12月	0.703	0.779	△ 17.3	△ 19.3	△ 15.5	△ 18.9	△ 20.6	△ 20.5	△ 1.6	33,118.00	144.07	
6年 1月	0.702	0.781	-	-	-	-	-	-	-	35,451.78	146.57	
2月	0.694	0.787	-	-	-	-	-	-	-	37,785.25	149.42	
3月	-	-	△ 23.6	△ 23.3	△ 23.8	△ 27.5	△ 35.1	△ 18.5	△ 14.8	39,844.28	149.63	
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38,750.52	153.43	

	対前月(期)											
令和3年	△ 0.002	△ 0.019	-	-	-	-	-	-	-	6,131.38	3.16	
4年	△ 0.042	△ 0.024	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,579.49	21.67	
5年	0.011	0.008	-	-	-	-	-	-	-	3,459.64	9.03	
5年 I	0.004	0.006	-	-	-	-	-	-	-	△ 71.44	△ 8.96	
II	△ 0.002	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	3,178.08	5.10	
III	0.007	0.005	-	-	-	-	-	-	-	2,048.59	7.13	
IV	0.002	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 38.58	3.22	
6年 I	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,252.04	0.78	
4年 12月	0.004	△ 0.004	0.2	3.7	△ 2.9	△ 11.0	△ 5.6	△ 1.8	4.8	△ 688.63	△ 7.40	
5年 1月	△ 0.003	0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 608.41	△ 4.83	
2月	0.000	0.001	-	-	-	-	-	-	-	902.83	2.48	
3月	0.007	0.003	7.0	△ 2.3	15.6	20.2	6.0	22.2	12.8	184.09	1.17	
4月	△ 0.001	0.002	-	-	-	-	-	-	-	582.62	△ 0.52	
5年 5月	△ 0.001	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	1,871.70	4.04	
6月	0.000	△ 0.002	△ 3.4	4.6	△ 10.6	△ 5.1	△ 8.8	△ 10.7	△ 15.6	2,606.95	3.82	
7月	△ 0.007	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 60.33	0.01	
8月	0.005	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 526.76	3.57	
9月	0.009	0.007	△ 6.2	△ 10.6	△ 2.3	△ 11.5	△ 2.2	△ 2.1	4.4	558.26	2.90	
10月	△ 0.002	0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,344.64	1.85	
11月	△ 0.001	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	1,579.34	0.30	
12月	0.005	△ 0.001	6.1	4.0	8.0	10.0	15.4	6.6	0.1	157.66	△ 5.76	
6年 1月	△ 0.001	0.002	-	-	-	-	-	-	-	2,333.78	2.50	
2月	△ 0.008	0.006	-	-	-	-	-	-	-	2,333.47	2.85	
3月	-	-	△ 6.3	△ 4.0	△ 8.3	△ 8.6	△ 14.5	2.0	△ 13.2	2,059.04	0.21	
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,093.77	3.81	
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)								日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」								日本経済新聞社	日本経済新聞社

## 4 参考

### 1 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）4月分

#### 食品製造業

1. 漬物：円安が急激に進み、仕入れが再び高騰するものと思われる。消費も割安な商品が売れる傾向にある。電気、ガスの値上げが今後厳しくなることが予想される。
2. 味噌醤油：寒暖の差が激しい日が続いたが、少しずつ前年並みに落ちついてきているように感じる。引き続き県内全域の交流人口が回復することに期待。
3. 菓子：原材料、賃金ともに上昇しており消費も低迷傾向。一部ではあるが、インバウンド消費も見られる。
4. 酒造：日本酒の出荷量は、前月比は12%の減少、前年同月比も10%の減少であった。前月比を見てみると、吟醸酒2%増、純米酒4%減、本醸造酒1%減となっており、特に普通酒の落ち込みが大きくなっている。今年度も県内外のイベントで、福島県産酒のPR強化を図っていく。
5. 食品団地：原油の高騰・原材料等価格等の高止まりの影響が続いている。また、季節のイベント等も天候に恵まれ、観光面での売上は増えている。

#### 繊維工業

6. 繊維工場の殆どが現在仕事が減少している状態。コロナ禍が落ち着いた後に、工賃が高くなった日本よりも安い海外へと注文をシフトしている事が原因と思われる。

#### 木材・木製品製造業

7. 製材業：4月も原木の出材は順調に進み価格も堅調で推移しているが、住宅需要は引き続き低調で製材品の荷動き価格とも低迷している。

#### 印刷

8. 印刷・同関連業印刷：商業印刷物の受注量に回復の兆しが見られない。年度末の重要に比べると、4月からの新年度はやや弱い立ち上げとなっている。

#### 窯業・土石製品

9. 碎石：景況は依然として低調が続いており、円安の影響を受けて機械・重機、車軸等の価格が高騰している。また、人件費の増加等が経営の圧迫感に拍車をかけており、多くの企業が碎石類の販売価格の値上げに踏み切った。
10. 生コン：令和6年4月の組合員生コン出荷数量は、94,440 m<sup>3</sup>と対前年同月比+1.3%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比-3.2%、官公需が+12.9%であった。

#### ○民需の動向

対前年同月比 -3.2%

対前年同月比増加地区

県北地区 : +40.9% ホテル新築工事、マンション新築工事等

白河地区 : +20.8% 銀行建替工事等



会津地区 : +13.8% 遊戯施設新設工事等  
対前年同月比減少地区  
県中地区 : -33.2% 病院施設建設工事等  
いわき地区 : -10.5% 駅前第一種市街地再開発事業等、倉庫増築工事等  
相双地区 : -11.1% 風力発電工事等

○官公需の動向

対前年同月比 +12.9%  
対前年同月比増加地区  
県中地区 : +20.3% 自衛隊庁舎新設工事、最終処分場建設工事等  
相双地区 : +67.0% 施設敷地造成工事、学校移転工事等  
会津地区 : +42.1% 市庁舎整備施設工事、ごみ焼却施設整備建設工事等  
対前年同月比減少地区  
県北地区 : -49.8% 橋梁下部工工事等、市民センター建築工事等  
白河地区 : -15.1% 高校実習棟新築工事等  
いわき地区 : -60.8% 河川災害復旧工事等

11. 鉄工業（郡山地区）：輸送業者の確保について、2024年問題もあり全体的に需要が少ないため何とか間に合っているが、今後景気が上向けばかなりの確保困難状況になると予想される。作っても運べず、納期も守れないだけでなく、更なる不景気の原因になりかねないといった声も聞こえる。原材料・燃料・電気料等がこれより下がることはないの見込み、止まっていた計画等も動き出しているものの、下請けとしての安価受注、短納期とそれに伴う残業増等によって収益性は以前よりも悪い状況にある。
12. 鉄構：前月に続いて 鋼材及び消耗費高騰が続き、仕事受注がかなり薄くなって来ている。単価も上昇傾向にあり、働き方改革の以前に仕事の受注量の問題で苦しんでいる。2024年問題や働き方改革によって工期が長くなった分鉄骨加工も負担が大きい上に、仕事量が減少する事による不安の声が多い。

電子機器

13. 電子部品：自動車産業に関連する販売の低下で製造業にも影響が見られるなか、GWも大手並みの休業を余儀なくされている。生産の効率化をより進め、新たな受注の機会を増やしていくことも必要。

その他の製造業

14. 漆器：店頭販売は消費税増税前の売上には及ばなかった。ネット通販の動きはやや弱かったが、インバウンドは順調だった。百貨店の動きはない。

卸売業

15. 卸売業：4月後半に急激な円安の動きがあり、タイムラグはあるとはいえ、仕入価格や輸送コストの上昇に輪をかける恐れがあり警戒感を強めている。なかでも原油価格の値上がりは気になるところ。卸業者（石油関係）にとっては、暖冬の影響に加え、価格競争の激化による他地域からの調達、脱炭素によるエネルギー減の切り替え等の影響により厳しい状況が続く。人手

不足は慢性化している。現場仕事の人手不足は常態化しているが、これまでは募集をかけると集めやすかった事務職の反応も薄くなってきている。

16. 再生資源：古紙は海外需要の増加と円安もプラス材料となり好調だが国内需給は以前縮小傾向。鉄スクラップは4月も様子見の状況だが、非鉄の高値傾向は続く。
17. 米麦：米価は新米の出回り期から少しずつ値上がりしてきたが、特に3月から4月にかけては毎週値上がりが続いているため売り惜しみ感があり、それがまた値上がりに繋がっている。

#### 小売業

18. 共同店舗（Oショッピングセンター）：前月比、前年比ともに現状維持できている。ゴールデンウィークは帰省中のお客様も見られ来客数の増加を感じられた。次月は、ゴールデンウィーク後半戦、イベントも各日実施予定。地元へ寄り添い楽しんで頂けるイベントを予定しているため、結果に期待したい。
19. 水産物：今月は花見・イベントに期待していたが、特に大きな動きもなく前年並みでした。また、初鯉の旬を迎えています。入荷・価格ともに安定せずなかなか厳しい状況である。
20. 青果：円安の影響か、輸入品の価格が上昇している。
21. 家電：人口・世帯数の減少は大きな課題であり、家電製品など耐久消費財の需要が低下傾向になってしまう。人口の変化に対応するため、今後ターゲット層や商品ラインナップを見直す必要性が出てくる。尚且つ、今春より家電商品の価格高騰が目立ち、消費者ニーズの多様化などにより厳しい状況に直面しているため、地域に密着した営業活動と顧客との関係性の強化やロイヤリティの向上など、可能性を広げていく必要がある。

#### 商店街

22. 商店街（福島市）：市の補助金効果もあり空き店舗が減少した。通行量には変化がない。
23. 商店街（二本松市）：止まらない仕入価格・経費の上昇により、将来を悲観した「円安・インフレ廃業」が出始めている。
24. 商店街（会津若松市）：気温の上下が大きい1か月で、来客数にむらがあった。また、桜のシーズンにはインバウンド含む観光客が多く訪れた。
25. 商店街（いわき市）：4月初旬は歓迎会のシーズンで賑わいがあり、宴会はコロナ前に戻りつつある。物販に関してはあまり賑わいがなかったように感じる。5月のゴールデンウィークは帰省によってどの店舗でも盛り上がりが見られるが、原材料は依然高騰しており、先行きは不安である。
26. 商店街（南相馬市）：気温の変化が激しく、相馬野馬追祭も猛暑対策のため、例年より2か月前倒しした5月25日からの3日間で開催されることとなった。前夜祭も初めての試みで賑わいが期待され、商店街も野馬追旗を街路灯に立て祭りの雰囲気をつくっている。

#### サービス業

27. クリーニング：4月に入り冬物のジャンパーやコート等の整理が始まり、気温の上昇と共に忙しさが増している。リネン関係も観光シーズンを迎え増加傾向にある。
28. 温泉旅館（福島市）：食品等の物価上昇が続く中で、価格転嫁できるかが鍵となる。
29. 温泉旅館（いわき市）：4月はいわき湯本温泉さくらまつりがあり、御幸山公園のソメイヨシノ300本、観音山公園のソメイヨシノ200本に5月初めまで花見提灯が点灯され、夜景がとても綺麗である。花見やいわき市石炭・化石館ほるの再オープンで観光客も増えている。

30. 一般廃棄物運搬：長期的には人口の減少により、業務量の減少や従業員が高齢化による人員不足が懸念される。短期的には、業況に直接的に影響を与える浄化槽の設置基数に大きな変化がないため一定している。同様に、事業規模についても大きな変化が見られず、主に時機を見た設備（バキューム車等）の更新が行われる程度である。エネルギー価格の高騰により原材料価格が高騰しており、清掃料金等の改定を検討している。
31. 理容：新年度を迎え新規客獲得を狙える所だが、物価上昇に対して賃金アップが追いついていないように感じる。人材育成及び後継者育成についても課題が多い。

#### 建設業

32. 建設業（県南地区）：年度末で土木工事が完了し、繰越し工事が殆どないため、新年度に入って手持ち工事が無くなりつつある。また、民間住宅建築は、資材高により建築費が割高になっているため、受注件数が減少しており、関連専門工事関係者の仕事が薄くなってきている。
33. 電気工事（いわき地区）：いわき市の電子入札制度（電気工事を含む建設業関係の入札）について、対応に苦慮している企業が見られる。高圧用電線および低圧設備用電線の入荷状況は改善しつつあるも、一部電線は入荷期間の長期化が見られる。いわき市内の一般住宅電気工事は、新築工事が減少し、減少傾向が継続している。
34. 管工事（県北地区）：前月比・前年同月累計対比ともに給水設備申請及び排水設備申請が減少した。
35. 専門工事：円安の影響もあり物価の上昇が続いている。建設需要も決して高くなく、計画されていた案件が延期されたり消滅したりし続けており、建築単価そのものは上昇傾向にあるものの物価変動などの影響を吸収できるほどにはなっていない。今後は働き方改革にもより一層の注意が必要。
36. 電気通信工事：先月以前の工期の延長の影響により4月の竣工物件が例年より多く、売上が予想以上に伸びる結果となった。併せて新規の引き合い案件も順調に数字を伸ばした。しかし、採用については人件費の高騰による不安感は払拭できてはいない。

#### 運輸業

37. トラック（福島市）：物流の2024年問題に完全に対応しきれていないまま、適用年になってしまったように感じる。特に時間外労働の上限からの、人手不足・人材確保に不安がある。円安による燃料費増加が収益に影響を及ぼすと見込まれる。
38. タクシー：4月のタクシーチケット利用実績は前年比99.6%と僅かながら前年を下回り、かつコロナ前の令和元年比では66.0%依然低調に推移した。4月は花見山定額運行・福島競馬の開催（3週6日間）・福島ユナイテッドFCの定額運行など、タクシーの需要は増えたもののタクシーチケット利用には結びついていない。タクシーチケットの売上高だけで見れば、コロナ前の2/3の状態が続いている。決済方法の多様化の背景もあるが、これが通常の実績になりつつあるとすれば、円安によるコスト増も含めてタクシー事業者の経営は厳しい状態である。現在東北運輸局で審議中の運賃改定の早期決定が待たれる。また4月から開始された蔵元ツーリズム「ふく酒街道」の観光コースを6ルート増設したものの、まだ具体的な成果には至っていない。県民市民や旅行者に浸透するにはもう少し時間がかかると思われる。一方で5月は法人や団体の総会シーズンであり、総会後に懇親会を催す機会が増えているという。飲食後のタクシー利用機会の増加に期待したい。

## 2 景気動向指数(福島県)

### 概 括

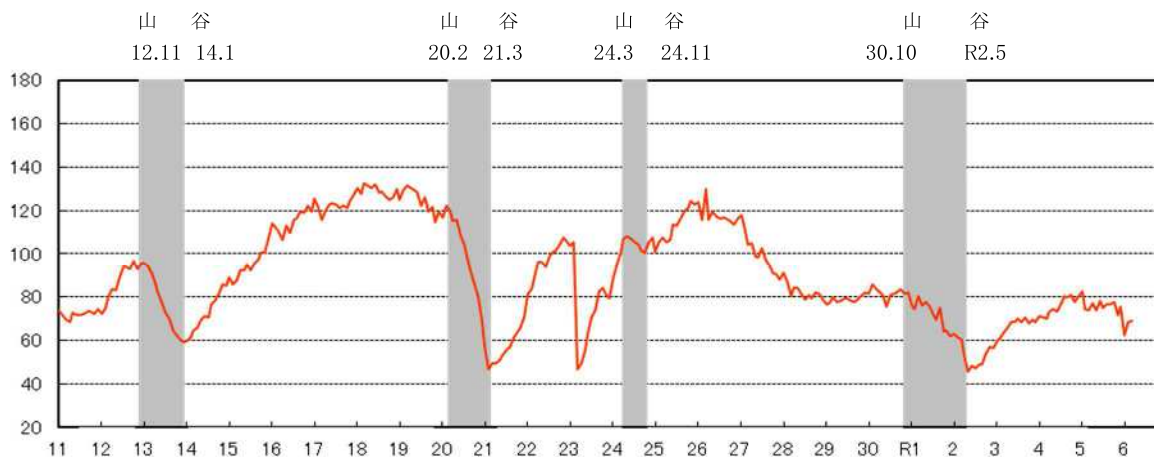
3月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H27年=100)は、先行指数99.2ポイント、一致指数68.9ポイント、遅行指数99.7ポイントとなった。

先行指数は、前月(98.7ポイント)を0.5ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。

一致指数は、前月(68.4ポイント)を0.5ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。

遅行指数は、前月(102.6ポイント)を2.9ポイント下回り、3か月振りの下降となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H27=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

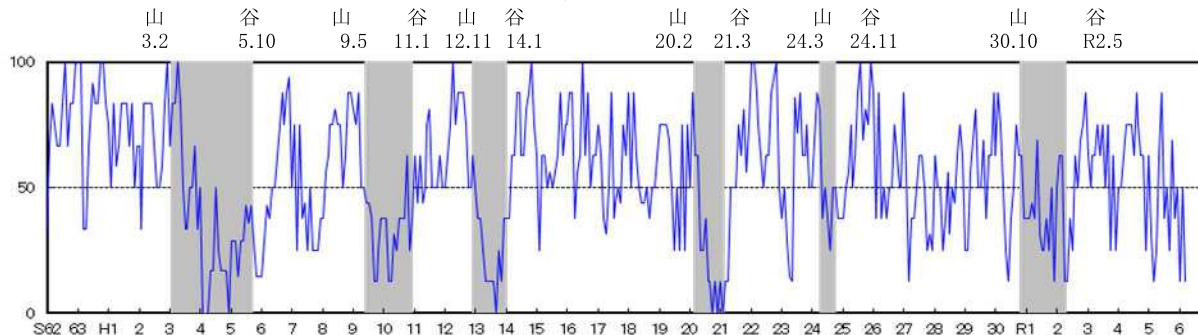
※シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示している。

CI指数表

区 分	景 気 動 向 指 数 (CI指数)					
	福島県(令和6年5月29日公表)			全 国(令和6年5月9日公表)(速報値)		
年 月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
10月	106.0	77.7	105.3	109.1	115.6	106.5
11月	102.7	71.5	101.3	109.0	114.8	106.4
12月	101.9	75.7	97.6	110.2	115.9	107.0
1月	98.5	62.3	99.3	109.8	112.2	105.2
2月	98.7	68.4	102.6	112.1	111.5	106.8
<b>R6年3月</b>	<b>99.2</b>	<b>68.9</b>	<b>99.7</b>	<b>111.4</b>	<b>113.9</b>	<b>106.2</b>
採用指標数	7指標	8指標	5指標	11指標	10指標	9指標
資 料 出 所	県:統計課「福島県景気動向指数」 国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。

おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

※シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示している。

### 3 「福島県金融経済概況」

令和6年5月21日 日本銀行福島支店

**県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。**  
 (先月:県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。)

県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。最終需要の動向をみると、個人消費は、一部自動車メーカーの出荷停止の影響が残るものの、緩やかな回復を続けている。住宅投資は、弱めの動きとなっている。設備投資は、コロナ禍で見送られた投資や能力増強投資がみられており、緩やかに持ち直している。公共投資は、減少している。鉱工業生産は、横ばい圏内の動きを続けてきたが、海外経済減速の影響などから、足もと弱めの動きとなっている。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。消費者物価指数(除く生鮮食品)(3月)は、前年を上回った。先行きについては、物価上昇の個人消費への影響、海外経済の動向が生産に与える影響、雇用・所得の動向に注意していく必要がある。

### 4 「月例経済報告」

令和6年4月23日 内閣府

**一景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。**  
 (先月:景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。<前月据置>)

(基調判断)

- ・ 個人消費は、持ち直しに足踏みがみられる。
- ・ 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 輸出は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・ 生産は、持ち直しに向かっていたものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、このところ生産活動が低下している。
- ・ 企業収益は、総じてみれば改善している。
- ・ 企業の業況判断は、改善している。ただし、製造業の一部では、一部自動車メーカーの生産・出荷停止による影響がみられる。
- ・ 雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・ 消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。



(政策態度)

30年来続いてきたコストカット型経済から持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済へ変革するため、新しい資本主義の取組を加速させる。このため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策～日本経済の新たなステージにむけて～」及びその裏付けとなる令和5年度補正予算並びに令和6年度予算を迅速かつ着実に執行する。また、「被災者の生活と生業(なりわい)支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用し切れ目なく対応する。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

こうした取組を通じ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげるとともに、新たな成長型経済への移行に向け、あらゆる政策手段を総動員していく。

### 5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	4月(4月30日公表)	判断の 変化方向	5月(5月29日公表)
	前月据置 	県内の景気は、足踏み状態となっている。	前月据置 	県内の景気は、足踏み状態となっている。

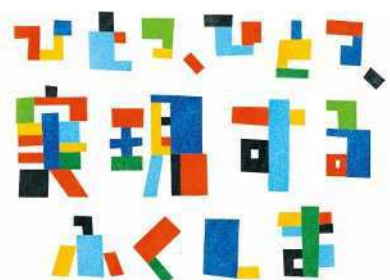
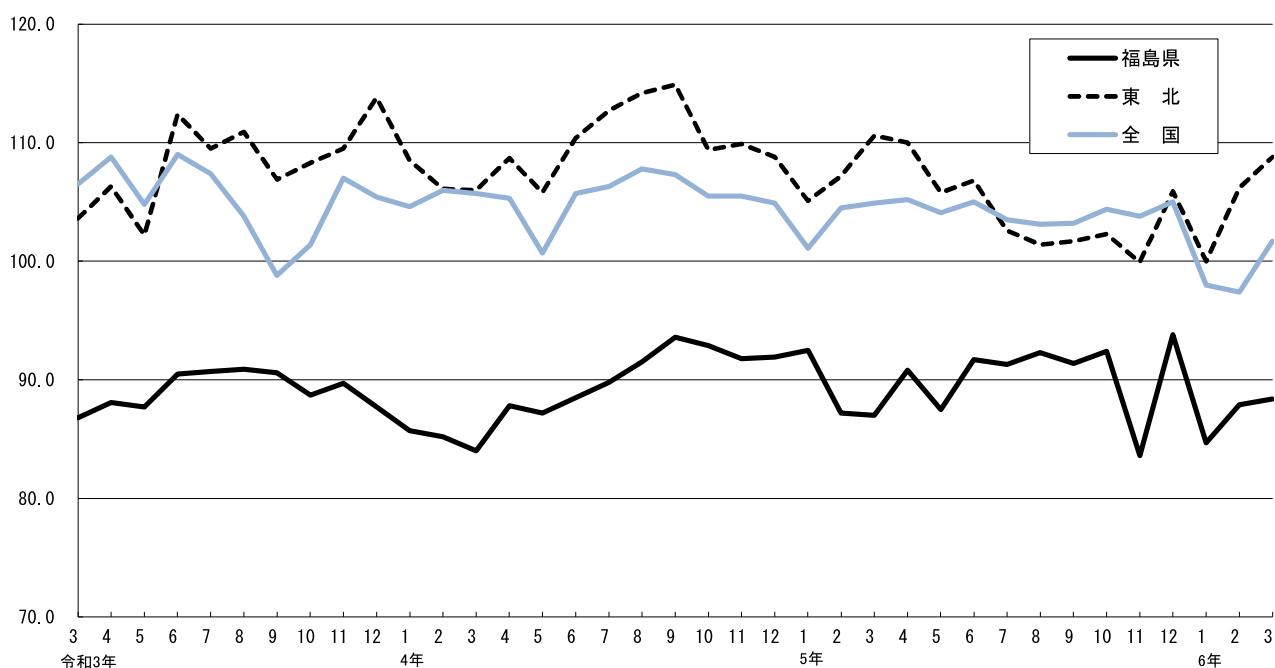
# 福島県鉱工業指数月報

— 令和6年3月分速報 —

福島県・東北・全国の鉱工業生産指数（季節調整済）の推移

福島県：平成27年＝100.0

全国・東北：令和2年＝100.0



令和6年5月29日  
福島県企画調整部統計課

# 利 用 上 の 注 意

- 1 この月報は、経済産業省生産動態統計調査、薬事工業生産動態統計調査、福島県鉱工業指数調査等を基に作成しています。
- 2 この月報は、令和6年3月分の速報値と令和6年2月分の確報値を掲載しています。確報値は前回公表した速報値を修正している場合があります。
- 3 ウェイトは、平成28年経済センサスー活動調査及び経済産業省生産動態統計調査等を基礎データとして、鉱工業指数用に組み替えた付加価値額、生産者出荷額及び生産者在庫額を使用しています。
- 4 季節調整は、米国商務省センサス局が開発したX-12-ARIMAにより行っています。
- 5 数値は単位未満四捨五入を行っているため、合計と内訳が一致しない場合があります。
- 6 前年比、前期比、前年同期比、前年同月比及び前月比は、それぞれ対前年増減率、対前期増減率、対前年同期増減率、対前年同月増減率及び対前月増減率を示しています。
- 7 全国と東北の指数については、以下の資料から抜粋しています。  
 全国～経済産業省『生産・出荷・在庫指数確報』 2024年3月分  
 東北～東北経済産業局『東北地域の鉱工業生産動向（速報）』 2024年3月分
- 8 この月報の数値を他に転記するときは、『福島県鉱工業指数月報』から抜粋したことを明記してください。

## 鉱工業指数用語について

### (1) 原指数と季節調整済指数

鉱工業指数の原指数は、データをそのまま指数にしたものであり、季節的要因(四季などの自然要因、ボーナス支給などの慣行要因、大型連休・年末年始の休日数などの制度要因等)による変動が含まれています。

季節調整済指数は、原指数から季節的要因による変動を取り除き、同じ基準で指数をみられるようにしています。

従って、直近の動向をみる場合は季節調整済指数の前月(期)比を使用し、長期的な動向をみる場合は原指数の前年同月(期)比を使用します。

### (2) 財別分類の定義

分 類	定 義
最終需要財	生産活動から離れて最終製品となるもの
投資財	企業の資本形成に向けられるもの
資本財	設備投資に向けられるもの…医療器具、金型等
建設財	建設投資に用いられるもの…コンクリート、橋りょう等
消費財	家計で消費されるもの
耐久消費財	想定耐用年数が1年以上のもの…デジタルカメラ、携帯電話等
非耐久消費財	想定耐用年数が1年未満で、比較的購入単価が安いもの…食料品、着衣等
生産財	原材料・燃料として生産活動に再投入されるもの
鉱工業用生産財	鉱工業の生産工程に再投入されるもの…自動車車体部品、半導体部品等
その他生産財	鉱工業以外の生産活動に再投入されるもの…農薬等

### (3) 寄与度

その業種の増減が、全体の伸び率を何%押し上げ(引き下げ)ているかを示したもの

$$\frac{\text{その業種のウェイト} \times \{ \text{当月(当期)指数} - \text{前月(前期)指数} \}}{\text{総合指数のウェイト} \times \text{前月(前期)指数}} \times 100(\%)$$

## 目 次

1 月報	
（1）概 況 .....	4
（2）業種別の動向 .....	5
2 指数の推移	
（1）月別指数（季節調整済）の推移 .....	6
（2）四半期指数の推移 .....	6
（3）主要業種の指数（季節調整済）の推移 .....	7
（4）財別分類指数（季節調整済）の推移 .....	8
3 統計表	
（1）福島県・東北・全国の鉱工業指数 .....	9
（2）福島県の業種別生産指数 .....	10
（3）福島県の業種別出荷指数 .....	12
（4）福島県の業種別在庫指数 .....	14
（5）福島県の財別生産指数 .....	16
（6）福島県の財別出荷指数 .....	17
（7）福島県の財別在庫指数 .....	18

ホームページアドレス、次回の公表予定日及び問い合わせ先……裏表紙をご覧ください。



## 令和 6 年 3 月分速報

## 生産指数

前月比(季節調整済指数)	0.6%の上昇
前年同月比(原指数)	2.2%の低下

## (1) 概 況

令和 6 年 3 月の福島県の鉱工業指数(季節調整済指数)は、生産が 88.4 で前月比+0.6%と上昇、出荷が 88.9 で前月比 0.0%と横ばい、在庫が 146.5 で前月比+12.0%と上昇となった。

生産を業種別にみると、輸送機械工業(+17.6%)、電気機械工業(+19.7%)、電子部品・デバイス工業(+3.5%)、プラスチック製品工業(+3.4%)など 10 業種が上昇し、汎用・生産用・業務用機械工業(△13.8%)、情報通信機械工業(△18.3%)、食料品工業(△7.9%)、化学工業(△3.1%)など 9 業種が低下した。(括弧内は前月比)

また、原指数は、生産が 94.9 で前年同月比△2.2%と 2 か月ぶりで低下、出荷が 97.4 で前年同月比△4.3%と 2 か月ぶりで低下、在庫が 147.8 で前年同月比+5.0%と 2 か月連続で上昇となった。

(平成27年=100.0)

	季節調整済指数			原指数		
	6年2月	6年3月	前月比	5年3月	6年3月	前年同月比
生産	87.9	88.4	0.6%	97.0	94.9	△ 2.2%
出荷	88.9	88.9	0.0%	101.8	97.4	△ 4.3%
在庫	130.8	146.5	12.0%	140.8	147.8	5.0%

## 生産の上昇に寄与した主な業種

業 種	寄 与 度	季節調整済指数		
		6年2月	6年3月	前月比
輸送機械工業	2.477%	105.9	124.5	17.6%
電気機械工業	0.704%	79.7	95.4	19.7%

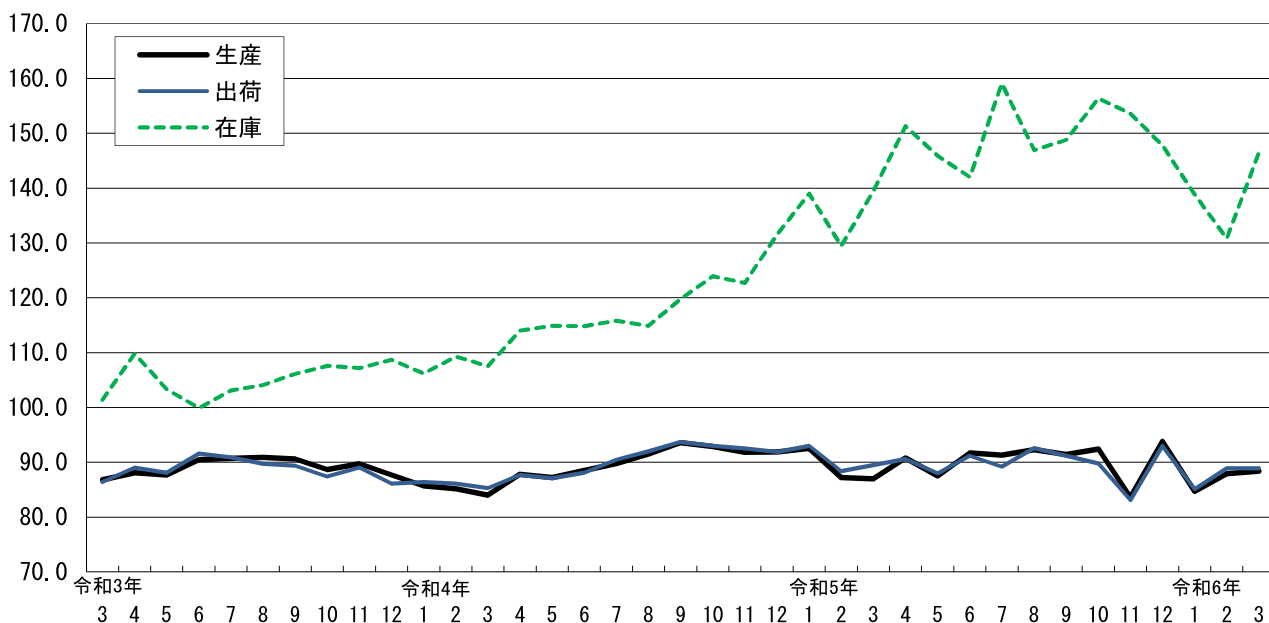
(2) 業種別の動向

I 生産の動向	季節調整済指数 対前月比 0.6%	原指数 対前年同月比 △ 2.2%
<b>□□□上昇した主な業種□□□</b>		
	季節調整済指数 対前月比（寄与度）	原指数 対前年同月比
輸送機械工業	17.6%（ 2.477%）	34.4%
電気機械工業	19.7%（ 0.704%）	△ 10.4%
電子部品・デバイス工業	3.5%（ 0.312%）	△ 3.3%
プラスチック製品工業	3.4%（ 0.106%）	△ 14.1%
<b>□□□低下した主な業種□□□</b>		
	季節調整済指数 対前月比（寄与度）	原指数 対前年同月比
汎用・生産用・業務用機械工業	△ 13.8%（ △ 1.479%）	△ 34.3%
情報通信機械工業	△ 18.3%（ △ 1.050%）	24.3%
食料品工業	△ 7.9%（ △ 0.660%）	△ 5.8%
化学工業	△ 3.1%（ △ 0.514%）	1.7%
<b>II 出荷の動向</b>		
	季節調整済指数 対前月比 0.0%	原指数 対前年同月比 △ 4.3%
<b>□□□上昇した主な業種□□□</b>		
	季節調整済指数 対前月比（寄与度）	原指数 対前年同月比
輸送機械工業	18.3%（ 2.331%）	33.2%
電気機械工業	33.4%（ 1.999%）	△ 11.4%
プラスチック製品工業	18.3%（ 0.447%）	△ 1.4%
印刷業	11.2%（ 0.107%）	△ 40.7%
<b>□□□低下した主な業種□□□</b>		
	季節調整済指数 対前月比（寄与度）	原指数 対前年同月比
電子部品・デバイス工業	△ 16.4%（ △ 1.916%）	△ 7.8%
非鉄金属工業	△ 18.8%（ △ 1.753%）	△ 14.8%
情報通信機械工業	△ 15.6%（ △ 1.324%）	16.0%
汎用・生産用・業務用機械工業	△ 9.0%（ △ 0.790%）	△ 31.7%
<b>III 在庫の動向</b>		
	季節調整済指数 対前月比 12.0%	原指数 対前年同月比 5.0%
<b>□□□上昇した主な業種□□□</b>		
	季節調整済指数 対前月比（寄与度）	原指数 対前年同月比
電子部品・デバイス工業	43.7%（ 12.443%）	1.9%
食料品工業	74.6%（ 0.598%）	17.7%
電気機械工業	12.7%（ 0.389%）	△ 34.2%
パルプ・紙・紙加工品工業	6.5%（ 0.240%）	6.5%
<b>□□□低下した主な業種□□□</b>		
	季節調整済指数 対前月比（寄与度）	原指数 対前年同月比
プラスチック製品工業	△ 14.5%（ △ 0.817%）	△ 23.4%
その他製品工業	△ 23.8%（ △ 0.355%）	△ 41.9%
汎用・生産用・業務用機械工業	△ 2.2%（ △ 0.291%）	5.5%
化学工業	△ 1.2%（ △ 0.228%）	53.6%

## 2 指数の推移

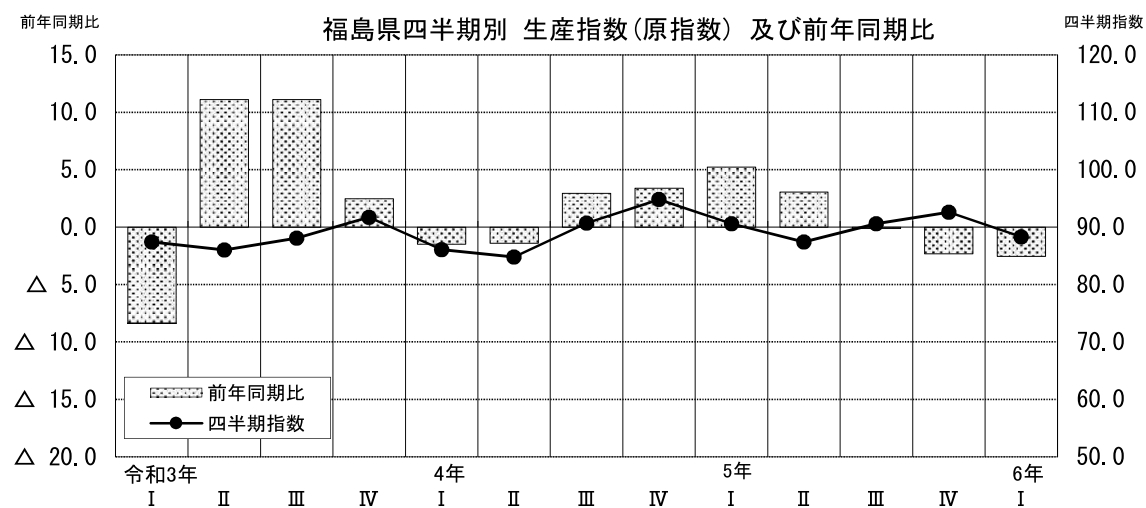
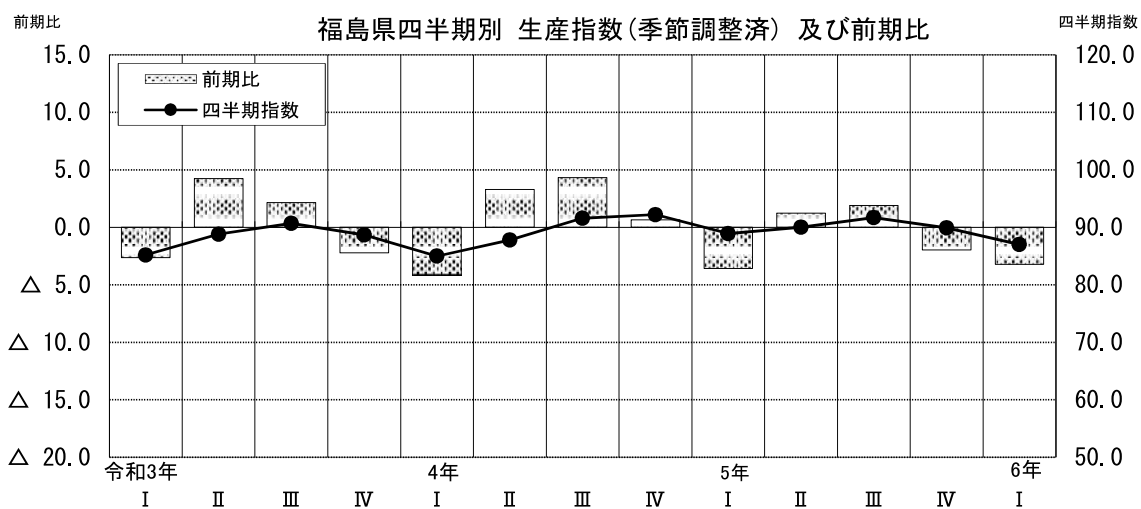
### (1) 月別指数(季節調整済)の推移

平成27年=100.0



### (2) 四半期指数の推移

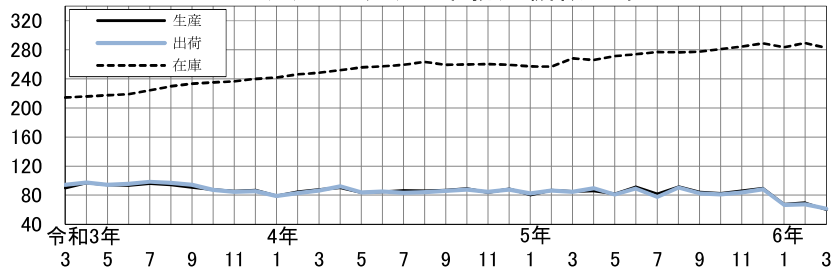
平成27年=100.0



(3) 主要業種の指数(季節調整済)の推移

平成27年=100.0

汎用・生産用・業務用機械工業

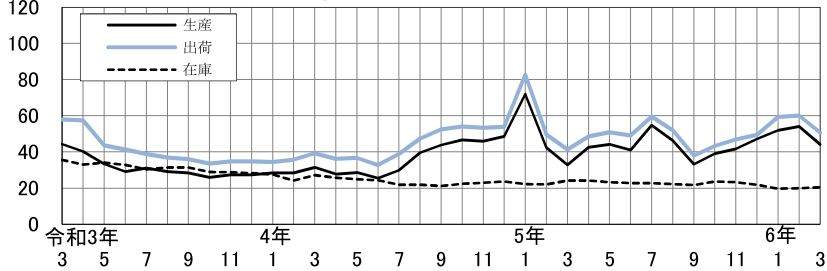


生産指数 前月比  $\Delta$  13.8%  
2 か月 ぶり 低下

出荷指数 前月比  $\Delta$  9.0%  
2 か月 ぶり 低下

在庫指数 前月比  $\Delta$  2.2%  
2 か月 ぶり 低下

情報通信機械工業

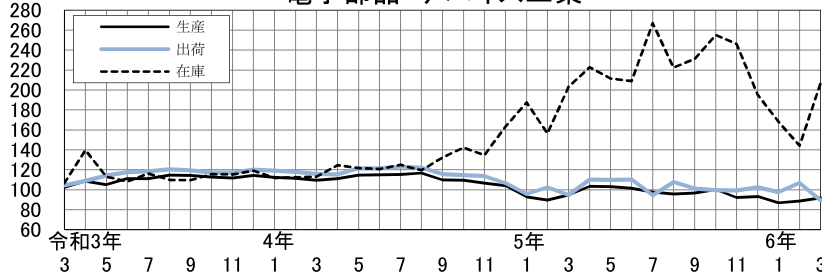


生産指数 前月比  $\Delta$  18.3%  
6 か月 ぶり 低下

出荷指数 前月比  $\Delta$  15.6%  
6 か月 ぶり 低下

在庫指数 前月比  $\Delta$  2.5%  
2 か月 連続 上昇

電子部品・デバイス工業

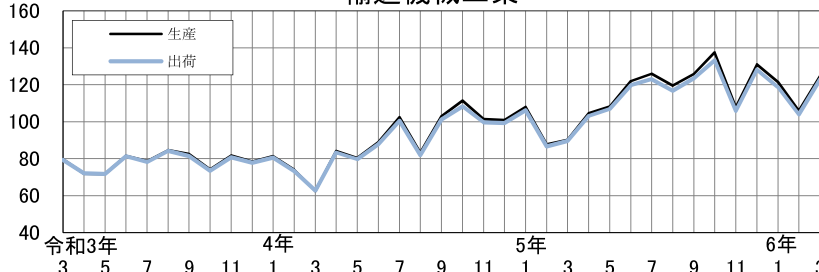


生産指数 前月比  $\Delta$  3.5%  
2 か月 連続 上昇

出荷指数 前月比  $\Delta$  16.4%  
2 か月 ぶり 低下

在庫指数 前月比  $\Delta$  43.7%  
5 か月 ぶり 上昇

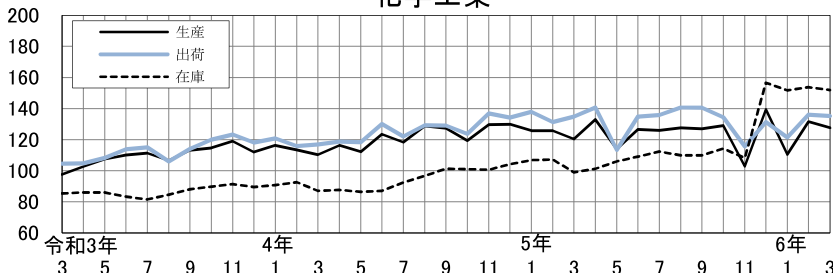
輸送機械工業



生産指数 前月比  $\Delta$  17.6%  
3 か月 ぶり 上昇

出荷指数 前月比  $\Delta$  18.3%  
3 か月 ぶり 上昇

化学工業

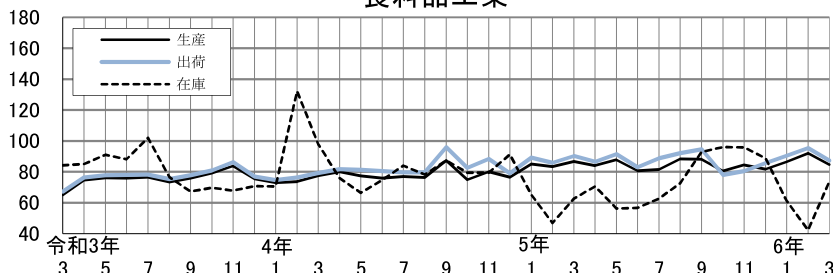


生産指数 前月比  $\Delta$  3.1%  
2 か月 ぶり 低下

出荷指数 前月比  $\Delta$  0.5%  
2 か月 ぶり 低下

在庫指数 前月比  $\Delta$  1.2%  
2 か月 ぶり 低下

食料品工業



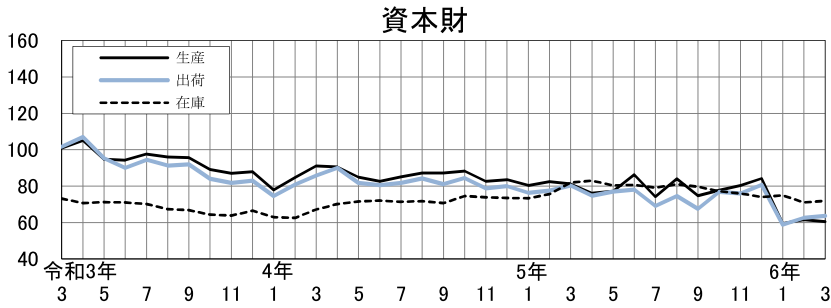
生産指数 前月比  $\Delta$  7.9%  
3 か月 ぶり 低下

出荷指数 前月比  $\Delta$  8.5%  
5 か月 ぶり 低下

在庫指数 前月比  $\Delta$  74.6%  
5 か月 ぶり 上昇

(4) 財別分類指数(季節調整済)の推移

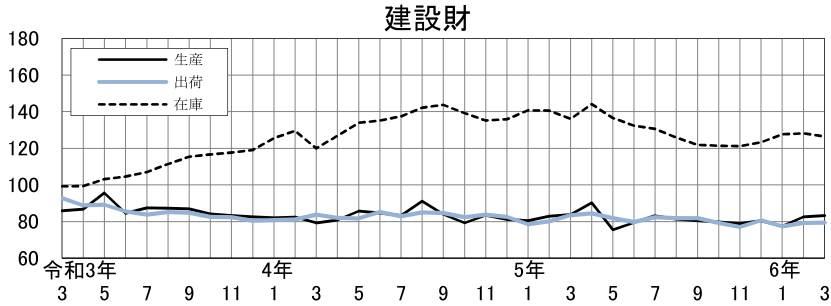
平成27年=100.0



生産指数 前月比  $\Delta$  1.8%  
2 か月 ぶり 低下

出荷指数 前月比 1.8%  
2 か月 連続 上昇

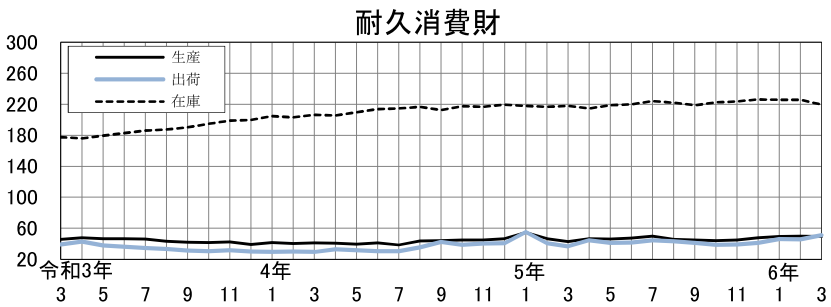
在庫指数 前月比 1.1%  
2 か月 ぶり 上昇



生産指数 前月比 1.0%  
2 か月 連続 上昇

出荷指数 前月比 0.3%  
2 か月 連続 上昇

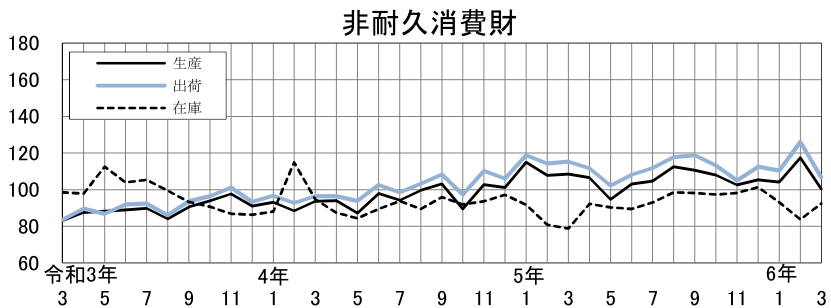
在庫指数 前月比  $\Delta$  1.4%  
4 か月 ぶり 低下



生産指数 前月比  $\Delta$  0.6%  
5 か月 ぶり 低下

出荷指数 前月比 12.5%  
2 か月 ぶり 上昇

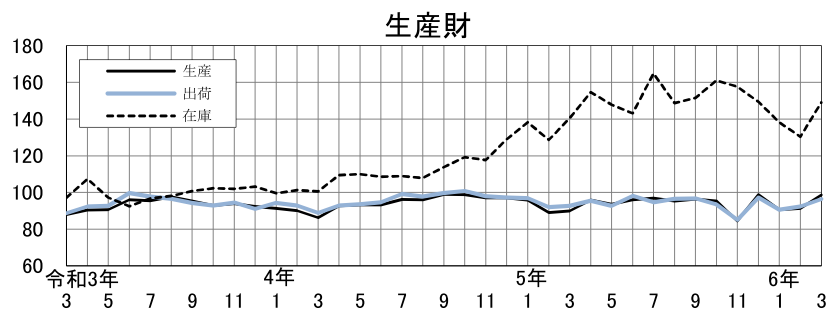
在庫指数 前月比  $\Delta$  2.7%  
3 か月 連続 低下



生産指数 前月比  $\Delta$  14.4%  
2 か月 ぶり 低下

出荷指数 前月比  $\Delta$  15.4%  
2 か月 ぶり 低下

在庫指数 前月比 10.4%  
3 か月 ぶり 上昇



生産指数 前月比 8.0%  
2 か月 連続 上昇

出荷指数 前月比 4.3%  
2 か月 連続 上昇

在庫指数 前月比 14.3%  
5 か月 ぶり 上昇

### 3 統計表

(1) 福島県・東北・全国の鉱工業指数

福島県 平成27年(2015年)=100.0  
 全国・東北 令和2年(2020年)=100.0

地域	福島県						東北			全国									
区分	生産		出荷		在庫		生産		出荷		在庫		生産		出荷		在庫		
品目数	208		208		120		327		327		213		487		487		348		
ウェイト	10000.0		10000.0		10000.0		10000.0		10000.0		10000.0		10000.0		10000.0		10000.0		
原指数																			原指数
令和3年平均	88.3	3.4	88.2	1.5	105.8	△ 7.8	108.2	8.2	107.5	7.5	92.9	△ 7.1	105.4	5.4	104.4	4.4	96.1	△ 3.9	2021年平均
令和4年平均	89.1	0.9	89.4	1.4	116.3	9.9	109.6	1.3	106.9	△ 0.6	102.3	10.1	105.3	△ 0.1	103.9	△ 0.5	101.2	5.3	2022年平均
令和5年平均	90.2	1.2	90.0	0.7	146.5	26.0	105.0	△ 4.2	102.3	△ 4.3	111.0	8.5	103.9	△ 1.3	103.2	△ 0.7	104.1	2.9	2023年平均
令和5年3月	97.0	3.6	101.8	4.9	140.8	29.8	119.1	4.4	118.4	0.8	108.4	16.8	117.3	△ 0.8	118.1	0.1	100.6	2.2	2023年3月
4月	87.0	3.3	86.2	2.6	147.5	32.6	104.2	1.0	99.8	△ 0.6	110.8	16.1	102.5	△ 0.8	100.0	△ 1.4	103.2	6.0	4月
5月	81.5	2.3	80.8	2.9	144.3	26.9	100.3	1.3	95.9	0.2	112.8	14.1	96.6	4.1	93.9	3.8	106.3	7.2	5月
6月	93.6	3.7	92.9	3.6	139.8	23.7	106.0	△ 3.3	106.4	0.7	110.3	9.0	108.2	△ 0.1	107.3	0.7	106.3	5.7	6月
7月	92.3	1.8	91.2	△ 1.4	154.3	37.4	103.7	△ 9.0	101.3	△ 7.8	110.7	8.3	105.1	△ 2.6	104.4	△ 2.0	107.0	5.5	7月
8月	84.3	0.8	85.5	0.7	144.4	27.8	98.1	△ 11.2	94.1	△ 11.1	112.4	6.0	96.1	△ 4.7	96.5	△ 3.1	105.3	3.0	8月
9月	95.3	△ 2.4	94.3	△ 3.4	147.8	24.2	108.5	△ 11.6	106.7	△ 12.1	110.4	1.4	107.0	△ 4.5	107.8	△ 2.4	102.7	0.0	9月
10月	94.8	1.3	92.6	△ 1.7	154.9	26.2	103.2	△ 5.3	99.0	△ 7.0	111.6	2.5	106.3	0.9	105.3	0.8	103.7	0.8	10月
11月	86.5	△ 8.9	86.1	△ 10.1	149.3	25.3	105.0	△ 9.2	101.6	△ 8.6	110.8	1.4	106.9	△ 1.6	105.6	△ 1.7	105.3	0.9	11月
12月	96.0	0.2	93.9	△ 0.6	153.4	12.3	108.8	△ 4.0	106.8	△ 3.5	109.9	1.3	106.4	△ 1.1	107.5	0.2	100.7	△ 0.5	12月
令和6年1月	83.0	△ 6.6	82.7	△ 6.8	145.9	△ 0.1	95.8	△ 3.6	91.2	△ 4.5	110.6	△ 2.4	92.4	△ 1.5	90.5	△ 1.7	102.1	△ 1.8	2024年1月
2月	86.9	1.4	87.4	1.7	137.1	1.0	102.5	△ 1.6	98.6	△ 3.9	110.5	△ 0.5	97.0	△ 3.9	95.6	△ 4.7	102.7	△ 1.7	2月
3月	94.9	△ 2.2	97.4	△ 4.3	147.8	5.0	114.1	△ 4.2	112.2	△ 5.2	106.8	△ 1.5	110.0	△ 6.2	110.1	△ 6.8	99.6	△ 1.0	3月
季節調整指数																			季節調整指数
令和5年I期	88.9	△ 3.6	90.3	△ 2.4	136.0	7.9	107.6	△ 1.6	103.9	△ 3.5	112.1	3.9	103.5	△ 1.7	102.7	△ 1.0	103.3	0.1	2023年I期
II期	90.0	1.2	89.9	△ 0.4	146.4	7.6	107.5	△ 0.1	105.0	1.1	111.8	△ 0.3	104.8	1.3	103.9	1.2	105.3	1.9	II期
III期	91.7	1.9	91.0	1.2	151.6	3.6	101.9	△ 5.2	99.6	△ 5.1	110.5	△ 1.2	103.3	△ 1.4	103.0	△ 0.9	104.6	△ 0.7	III期
IV期	89.9	△ 2.0	88.6	△ 2.6	152.6	0.7	102.7	0.8	100.9	1.3	109.8	△ 0.6	104.4	1.1	103.6	0.6	103.3	△ 1.2	IV期
令和6年I期	87.0	△ 3.2	87.6	△ 1.1	138.7	△ 9.1	105.0	2.2	99.8	△ 1.1	110.5	0.6	99.0	△ 5.2	97.6	△ 5.8	101.7	△ 1.5	2024年I期
令和5年3月	87.0	△ 0.2	89.5	1.2	139.5	7.7	110.6	3.2	106.6	3.1	112.9	1.2	104.9	0.4	104.3	0.5	103.6	0.2	2023年3月
4月	90.8	4.4	90.6	1.2	151.3	8.5	110.0	△ 0.5	107.0	0.4	114.5	1.4	105.2	0.3	103.8	△ 0.5	104.9	1.3	4月
5月	87.5	△ 3.6	88.0	△ 2.9	145.9	△ 3.6	105.8	△ 3.8	103.3	△ 3.5	110.4	△ 3.6	104.1	△ 1.0	103.5	△ 0.3	105.5	0.6	5月
6月	91.7	4.8	91.2	3.6	142.0	△ 2.7	106.8	0.9	104.6	1.3	110.4	0.0	105.0	0.9	104.3	0.8	105.5	0.0	6月
7月	91.3	△ 0.4	89.2	△ 2.2	159.1	12.0	102.6	△ 3.9	99.8	△ 4.6	111.9	1.4	103.5	△ 1.4	102.9	△ 1.3	105.7	0.2	7月
8月	92.3	1.1	92.6	3.8	146.9	△ 7.7	101.4	△ 1.2	98.3	△ 1.5	110.9	△ 0.9	103.1	△ 0.4	102.7	△ 0.2	104.5	△ 1.1	8月
9月	91.4	△ 1.0	91.2	△ 1.5	148.8	1.3	101.7	0.3	100.8	2.5	108.8	△ 1.9	103.2	0.1	103.3	0.6	103.6	△ 0.9	9月
10月	92.4	1.1	89.8	△ 1.5	156.4	5.1	102.3	0.6	98.9	△ 1.9	110.1	1.2	104.4	1.2	103.6	0.3	103.6	0.0	10月
11月	83.6	△ 9.5	83.1	△ 7.5	153.6	△ 1.8	99.9	△ 2.3	98.4	△ 0.5	109.4	△ 0.6	103.8	△ 0.6	102.8	△ 0.8	103.6	0.0	11月
12月	93.8	12.2	93.0	11.9	147.8	△ 3.8	105.9	6.0	105.4	7.1	109.8	0.4	105.0	1.2	104.4	1.6	102.7	△ 0.9	12月
令和6年1月	84.7	△ 9.7	85.1	△ 8.5	138.8	△ 6.1	100.0	△ 5.6	95.4	△ 9.5	109.1	△ 0.6	98.0	△ 6.7	96.6	△ 7.5	101.0	△ 1.7	2024年1月
2月	87.9	3.8	88.9	4.5	130.8	△ 5.8	106.2	6.2	99.4	4.2	111.0	1.7	97.4	△ 0.6	95.9	△ 0.7	101.6	0.6	2月
3月	88.4	0.6	88.9	0.0	146.5	12.0	108.8	2.4	104.5	5.1	111.3	0.3	101.7	4.4	100.4	4.7	102.6	1.0	3月

※ 年平均、四半期の数値は単純平均値

## (2) 福島県の業種別生産指数

業種分類 時系列	業種別										
	鉱工業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	汎用・生産用・業務用機械工業	電気機械工業	情報通信機械工業	電子部品・デバイス工業	輸送機械工業	窯業・土石製品工業
品目数	208	207	5	9	6	27	16	14	10	9	20
ウェイト	10000.0	9992.2	236.4	522.8	318.9	1353.9	394.1	932.6	885.6	1170.5	701.9
原指数											
令和3年平均	88.3	88.3	94.0	80.9	115.3	91.4	124.8	33.4	109.4	75.8	90.7
令和4年平均	89.1	89.1	88.0	90.3	111.2	85.7	110.1	35.5	111.2	89.1	79.1
令和5年平均	90.2	90.2	87.7	85.3	104.8	85.9	87.3	43.6	96.6	114.3	73.5
前年比(%)	1.2	1.2	△ 0.3	△ 5.5	△ 5.8	0.2	△ 20.7	22.8	△ 13.1	28.3	△ 7.1
令和5年3月	97.0	97.0	100.1	90.2	112.2	96.8	122.4	63.8	94.9	116.5	80.5
4月	87.0	87.0	87.7	89.7	119.1	86.7	75.8	35.2	102.4	98.1	72.3
5月	81.5	81.5	77.4	84.8	99.5	74.8	77.8	32.0	102.0	80.1	71.0
6月	93.6	93.6	92.1	85.6	106.5	92.7	93.4	34.9	101.9	118.0	75.7
7月	92.3	92.3	90.9	89.7	104.6	84.1	83.9	44.8	100.4	117.4	74.3
8月	84.3	84.3	87.9	90.8	96.8	84.2	74.0	40.3	93.6	98.3	67.1
9月	95.3	95.3	86.6	90.9	103.6	86.8	83.8	38.8	96.2	150.9	74.5
10月	94.8	94.8	92.5	85.0	102.1	88.7	87.0	36.5	102.9	133.3	76.7
11月	86.5	86.5	87.3	58.5	104.1	84.3	81.6	42.0	93.0	106.1	73.5
12月	96.0	96.0	84.0	81.2	100.0	85.4	76.0	45.3	93.7	146.3	71.1
令和6年1月	83.0	83.0	68.3	90.2	99.8	68.1	64.7	49.5	86.4	132.3	66.1
2月	86.9	86.9	80.8	90.1	108.0	65.9	79.2	54.3	89.2	112.9	71.5
3月	94.9	94.9	80.4	86.6	106.5	63.6	109.7	79.3	91.8	156.6	75.6
前年同月比(%)	△ 2.2	△ 2.2	△ 19.7	△ 4.0	△ 5.1	△ 34.3	△ 10.4	24.3	△ 3.3	34.4	△ 6.1
季節調整済指数											
令和5年Ⅰ期	88.9	89.0	86.9	84.4	109.9	84.1	99.8	49.0	92.5	95.3	76.4
Ⅱ期	90.0	90.0	87.2	85.6	106.3	86.6	87.2	42.5	102.6	111.5	74.5
Ⅲ期	91.7	91.7	93.3	92.7	102.2	85.7	81.4	44.7	96.7	123.7	72.4
Ⅳ期	89.9	89.9	84.8	77.8	102.1	85.9	79.3	42.6	95.2	125.5	70.9
令和6年Ⅰ期	87.0	87.1	75.1	83.8	106.0	65.5	80.8	50.0	89.1	117.3	72.6
前期比(%)	△ 3.2	△ 3.1	△ 11.4	7.7	3.8	△ 23.7	1.9	17.4	△ 6.4	△ 6.5	2.4
令和5年3月	87.0	87.3	91.6	82.8	108.5	85.2	98.6	32.9	94.8	90.1	77.0
4月	90.8	90.8	85.0	87.9	122.4	86.1	82.9	42.5	103.3	104.5	75.6
5月	87.5	87.5	88.4	84.4	97.5	82.0	87.1	44.1	103.0	108.1	73.7
6月	91.7	91.7	88.3	84.6	99.0	91.8	91.5	41.0	101.5	122.0	74.1
7月	91.3	91.3	90.7	91.1	100.0	81.7	87.8	54.8	97.8	126.0	74.6
8月	92.3	92.3	105.6	92.6	107.0	91.4	79.3	46.2	95.8	119.5	68.9
9月	91.4	91.4	83.6	94.4	99.6	84.0	77.1	33.1	96.6	125.7	73.8
10月	92.4	92.3	87.5	86.3	100.5	82.3	84.1	39.1	100.2	137.4	73.0
11月	83.6	83.6	79.9	66.3	98.3	85.9	76.8	41.6	92.2	108.0	68.3
12月	93.8	93.7	87.0	80.9	107.4	89.4	77.0	47.2	93.2	131.0	71.3
令和6年1月	84.7	84.7	70.9	85.4	106.2	67.2	67.3	51.9	86.8	121.4	67.4
2月	87.9	87.9	77.0	85.1	106.5	69.5	79.7	54.0	88.7	105.9	75.0
3月	88.4	88.7	77.3	81.0	105.2	59.9	95.4	44.1	91.8	124.5	75.4
前月比(%)	0.6	0.9	0.4	△ 4.8	△ 1.2	△ 13.8	19.7	△ 18.3	3.5	17.6	0.5

											品 目 数
化学工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	繊維工業	食料品工業	その他工業	ゴム、皮革製品工業	印刷業	木材・木製品工業	その他製品工業	鉱業	
30	8	7	12	20	14	6	1	2	5	1	
1101.7	282.3	240.3	195.2	794.2	861.8	705.0	13.8	67.0	76.0	7.8	
											原 指 数
109.8	106.2	91.5	78.4	75.1	92.5	92.6	117.7	108.0	73.1	98.2	2021年平均
120.4	102.2	90.7	71.5	77.6	88.9	87.8	114.7	97.1	86.7	96.8	2022年平均
124.5	101.4	87.8	69.8	84.2	85.0	83.7	120.5	94.8	81.7	102.5	2023年平均
3.4	△ 0.8	△ 3.2	△ 2.4	8.5	△ 4.4	△ 4.7	5.1	△ 2.4	△ 5.8	5.9	前年比(%)
119.7	113.8	90.1	73.4	83.1	93.7	91.0	218.9	98.7	91.2	117.1	2023年3月
106.1	109.8	89.1	74.3	87.1	86.6	86.7	82.3	90.3	82.8	98.1	4月
116.5	99.0	87.4	66.3	86.1	76.8	74.6	108.1	94.2	75.9	94.2	5月
127.4	106.1	93.9	76.7	90.5	90.8	89.3	152.6	102.4	83.1	99.3	6月
124.6	105.4	91.2	66.5	92.4	90.7	90.1	164.6	94.4	79.7	103.9	7月
112.7	87.2	87.8	50.7	90.9	75.9	73.8	140.3	83.7	76.3	100.3	8月
129.6	100.6	86.6	71.9	84.1	89.7	89.5	109.3	103.9	75.2	103.7	9月
142.0	99.4	84.7	75.5	78.4	89.2	89.2	99.2	94.4	82.4	98.4	10月
115.4	99.5	92.7	75.5	88.4	85.9	84.5	84.9	101.0	85.1	101.9	11月
142.0	99.6	91.0	68.7	106.4	79.9	78.4	94.6	90.6	82.0	107.2	12月
117.4	84.1	78.6	62.7	59.0	71.5	70.7	72.5	73.7	76.7	98.0	2024年1月
137.2	92.2	76.8	66.5	72.3	79.8	78.2	61.8	100.5	80.5	100.8	2月
121.7	97.8	87.9	73.9	78.3	80.4	78.3	129.7	101.0	73.1	102.2	3月
1.7	△ 14.1	△ 2.4	0.7	△ 5.8	△ 14.2	△ 14.0	△ 40.7	2.3	△ 19.8	△ 12.7	前年同月比(%)
											季節調整済指数
123.9	108.2	88.5	66.2	85.0	87.8	85.6	156.9	97.9	85.4	105.3	2023年Ⅰ期
124.5	104.9	88.2	73.9	84.1	86.3	85.8	100.6	90.8	82.6	102.6	Ⅱ期
126.9	98.1	86.2	66.9	86.0	84.0	83.4	122.9	94.1	76.8	106.4	Ⅲ期
123.8	94.9	89.3	73.0	82.2	82.3	80.8	100.0	94.7	82.9	95.7	Ⅳ期
123.2	96.9	86.5	62.8	87.7	80.2	78.3	105.7	97.9	76.4	98.5	2024年Ⅰ期
△ 0.5	2.1	△ 3.1	△ 14.0	6.7	△ 2.6	△ 3.1	5.7	3.4	△ 7.8	2.9	前期比(%)
120.3	113.8	88.8	62.6	86.7	89.1	87.5	168.8	94.5	79.2	111.5	2023年3月
133.0	107.2	86.9	77.8	83.9	88.5	89.1	86.5	84.6	86.5	104.9	4月
114.1	106.2	89.1	70.1	87.8	83.6	82.4	103.2	93.4	82.1	102.4	5月
126.5	101.4	88.6	73.7	80.6	86.9	86.0	112.2	94.4	79.2	100.4	6月
126.0	100.2	83.8	74.0	81.5	83.9	84.1	125.6	90.0	75.6	110.8	7月
127.6	96.1	89.7	57.3	88.4	83.0	81.5	141.7	89.2	78.8	106.9	8月
127.0	98.0	85.2	69.4	88.1	85.1	84.7	101.5	103.0	75.9	101.6	9月
129.1	95.1	86.8	74.6	80.5	82.2	80.6	100.5	91.0	85.6	91.4	10月
102.8	92.5	88.6	76.3	84.3	81.1	78.6	101.5	98.5	84.3	93.6	11月
139.4	97.1	92.5	68.1	81.8	83.7	83.1	98.0	94.7	78.7	102.2	12月
110.5	94.2	85.1	63.8	86.4	79.8	78.4	117.2	81.4	84.3	96.0	2024年1月
131.6	96.6	85.9	60.0	92.0	82.4	79.6	94.7	110.8	79.1	97.9	2月
127.5	99.9	88.4	64.6	84.7	78.5	77.0	105.3	101.4	65.9	101.6	3月
△ 3.1	3.4	2.9	7.7	△ 7.9	△ 4.7	△ 3.3	11.2	△ 8.5	△ 16.7	3.8	前月比(%)



(3) 福島県の業種別出荷指数

業種分類 時系列	業種別										
	鉱工業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	汎用・生産用・業務用機械工業	電気機械工業	情報通信機械工業	電子部品・デバイス工業	輸送機械工業	窯業・土石製品工業
品目数	208	207	5	9	6	27	16	14	10	9	20
ウェイト	10000.0	9994.1	144.2	851.8	183.8	1150.9	708.0	1252.0	973.4	1090.7	497.9
原指数											
令和3年平均	88.2	88.2	93.4	73.3	113.8	92.7	129.4	43.6	114.9	75.5	80.2
令和4年平均	89.4	89.4	87.2	83.5	111.5	85.1	119.1	43.2	117.3	87.9	75.2
令和5年平均	90.0	90.0	84.4	85.3	102.7	84.8	91.0	50.0	102.2	112.2	72.4
前年比(%)	0.7	0.7	△ 3.2	2.2	△ 7.9	△ 0.4	△ 23.6	15.7	△ 12.9	27.6	△ 3.7
令和5年3月	101.8	101.8	96.9	101.1	110.5	94.4	136.4	73.1	95.1	114.4	76.4
4月	86.2	86.2	85.6	78.2	112.2	88.5	75.3	41.1	105.3	96.6	72.1
5月	80.8	80.8	76.3	83.2	98.1	75.1	78.7	37.1	113.6	79.2	65.5
6月	92.9	92.9	89.7	87.4	104.7	89.6	86.8	42.2	110.9	115.9	72.6
7月	91.2	91.2	89.7	89.0	101.5	81.8	83.8	50.4	96.0	115.3	75.7
8月	85.5	85.5	74.1	86.2	96.1	84.2	69.3	46.3	107.9	96.5	68.8
9月	94.3	94.3	83.5	87.7	102.1	88.1	82.5	44.5	100.1	147.3	75.5
10月	92.6	92.5	89.5	79.9	101.5	87.2	98.5	41.6	103.3	130.6	79.9
11月	86.1	86.1	84.6	60.8	101.9	81.5	92.9	47.5	102.2	104.5	77.0
12月	93.9	93.9	81.5	88.9	98.3	83.3	93.3	50.4	98.3	142.6	71.6
令和6年1月	82.7	82.7	69.8	82.8	97.5	65.3	70.2	54.9	99.5	128.9	64.1
2月	87.4	87.4	77.3	100.1	105.1	63.3	77.7	59.5	100.8	110.6	70.9
3月	97.4	97.4	80.7	86.1	103.9	64.5	120.9	84.8	87.7	152.4	70.6
前年同月比(%)	△ 4.3	△ 4.3	△ 16.7	△ 14.8	△ 6.0	△ 31.7	△ 11.4	16.0	△ 7.8	33.2	△ 7.6
季節調整済指数											
令和5年Ⅰ期	90.3	90.3	83.6	88.4	107.0	84.3	104.6	57.9	97.7	94.1	72.2
Ⅱ期	89.9	89.9	85.7	83.3	103.1	86.4	93.3	49.5	110.1	109.8	71.1
Ⅲ期	91.0	91.0	85.6	90.6	100.5	83.4	79.1	49.8	101.2	121.1	74.3
Ⅳ期	88.6	88.6	82.9	79.2	100.9	84.4	88.2	46.5	100.5	122.4	71.8
令和6年Ⅰ期	87.6	87.6	74.3	85.2	103.2	65.1	82.2	56.7	98.0	115.2	71.1
前期比(%)	△ 1.1	△ 1.1	△ 10.4	7.6	2.3	△ 22.9	△ 6.8	21.9	△ 2.5	△ 5.9	△ 1.0
令和5年3月	89.5	89.5	87.8	90.2	105.8	84.4	113.0	41.3	94.8	89.5	74.1
4月	90.6	90.6	84.1	78.1	115.5	89.5	95.9	48.5	110.2	103.0	71.9
5月	88.0	88.0	86.9	88.8	96.5	80.6	93.2	50.9	109.9	106.8	70.4
6月	91.2	91.2	86.2	82.9	97.4	89.0	90.9	49.1	110.1	119.7	70.9
7月	89.2	89.2	88.4	83.6	97.6	77.7	80.8	59.6	94.6	123.0	75.9
8月	92.6	92.6	86.6	93.3	104.8	90.2	70.2	51.9	107.7	116.7	73.3
9月	91.2	91.1	81.9	95.0	99.0	82.2	86.4	37.9	101.2	123.5	73.8
10月	89.8	89.6	84.3	77.7	99.8	81.1	94.7	43.2	99.7	133.2	73.0
11月	83.1	83.1	79.8	65.3	97.0	83.8	83.3	46.8	99.4	105.8	70.9
12月	93.0	93.1	84.7	94.5	106.0	88.3	86.7	49.4	102.4	128.1	71.4
令和6年1月	85.1	85.1	71.9	79.4	103.3	66.3	71.3	59.3	97.7	118.7	68.8
2月	88.9	88.9	74.5	97.2	104.2	67.5	75.1	60.1	106.9	103.9	73.4
3月	88.9	88.9	76.4	78.9	102.1	61.4	100.2	50.7	89.4	122.9	71.2
前月比(%)	0.0	0.0	2.6	△ 18.8	△ 2.0	△ 9.0	33.4	△ 15.6	△ 16.4	18.3	△ 3.0

											品 目 数
化学工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	繊維工業	食料品工業	その他工業	ゴム、皮革製品工業	印刷業	木材・木製品工業	その他製品工業	鉱業	
30	8	7	12	20	14	6	1	2	5	1	
941.0	279.6	372.3	112.1	688.3	748.1	514.2	89.9	67.7	76.3	5.9	
											原 指 数
113.9	87.7	91.3	69.3	76.9	95.4	94.2	117.7	105.4	69.0	110.7	2021年平均
124.5	82.5	90.3	70.2	81.8	90.8	87.2	114.7	94.8	83.3	110.8	2022年平均
132.2	82.4	86.1	68.4	87.0	88.5	82.9	120.5	93.0	84.8	109.0	2023年平均
6.2	△ 0.1	△ 4.7	△ 2.6	6.4	△ 2.5	△ 4.9	5.1	△ 1.9	1.8	△ 1.6	前年比(%)
142.7	92.3	89.8	87.0	85.3	111.1	91.2	218.9	95.3	132.0	127.3	2023年3月
128.7	91.5	87.2	70.0	89.8	84.2	85.9	82.3	92.4	67.7	107.6	4月
112.2	75.5	81.5	71.3	91.2	82.2	76.5	108.1	90.2	83.0	103.0	5月
136.1	87.7	91.2	74.9	94.5	98.6	91.2	152.6	99.2	84.6	107.2	6月
133.6	84.1	88.3	67.4	98.8	97.5	88.8	164.6	100.5	74.3	103.4	7月
127.3	75.5	85.7	57.0	93.0	82.2	72.2	140.3	89.8	73.9	99.2	8月
140.1	82.8	83.9	67.9	91.9	92.1	86.5	109.3	100.2	102.9	107.2	9月
146.5	81.4	88.9	60.3	79.5	86.9	86.4	99.2	92.6	71.3	113.8	10月
125.8	84.8	92.6	61.0	87.7	84.7	83.6	84.9	97.7	80.2	109.4	11月
130.8	87.5	89.1	68.5	104.6	80.8	76.5	94.6	90.9	84.3	107.8	12月
121.9	68.0	77.7	64.3	61.2	70.4	69.1	72.5	77.1	70.1	103.0	2024年1月
142.1	73.1	80.1	71.2	74.9	76.7	76.1	61.8	91.0	85.1	106.1	2月
134.0	91.0	88.6	88.3	79.7	89.4	78.1	129.7	93.3	114.1	107.2	3月
△ 6.1	△ 1.4	△ 1.3	1.5	△ 6.6	△ 19.5	△ 14.4	△ 40.7	△ 2.1	△ 13.6	△ 15.8	前年同月比(%)
											季節調整済指数
134.7	85.7	85.6	67.7	88.4	92.8	84.2	156.9	91.9	80.2	114.5	2023年Ⅰ期
129.7	84.2	86.0	69.5	87.0	89.4	87.4	100.6	89.7	88.9	108.1	Ⅱ期
139.0	80.7	84.2	69.4	91.8	87.6	81.3	122.9	97.4	87.7	105.0	Ⅲ期
127.1	79.3	89.5	66.3	81.3	83.5	79.0	100.0	92.0	83.0	106.8	Ⅳ期
130.9	82.9	86.0	70.1	91.0	81.6	76.7	105.7	92.3	73.0	105.9	2024年Ⅰ期
3.0	4.5	△ 3.9	5.7	11.9	△ 2.3	△ 2.9	5.7	0.3	△ 12.0	△ 0.8	前期比(%)
134.8	91.6	85.3	70.3	90.1	97.3	87.0	168.8	92.5	85.6	121.7	2023年3月
140.7	86.3	84.8	64.1	86.5	87.5	89.1	86.5	90.1	83.4	108.4	4月
113.4	80.9	87.2	74.6	91.5	88.6	85.0	103.2	89.2	99.4	110.1	5月
134.9	85.3	85.9	69.8	83.0	92.0	88.2	112.2	89.9	83.8	105.9	6月
135.8	80.6	83.0	70.2	88.8	89.5	83.8	125.6	97.7	82.1	105.7	7月
140.7	80.6	86.9	65.1	92.0	88.7	79.2	141.7	95.3	85.2	105.5	8月
140.5	80.9	82.8	72.9	94.6	84.7	80.9	101.5	99.3	95.9	103.9	9月
134.3	78.1	87.5	64.7	77.9	83.0	79.1	100.5	89.0	82.4	108.1	10月
115.7	78.6	90.0	65.8	80.4	82.2	77.4	101.5	93.1	79.7	103.0	11月
131.3	81.3	90.9	68.4	85.6	85.2	80.5	98.0	93.8	86.8	109.2	12月
121.4	79.0	84.9	63.1	90.4	80.0	73.9	117.2	82.7	72.6	103.4	2024年1月
136.0	77.7	86.3	74.6	95.3	82.1	77.8	94.7	98.7	67.8	108.8	2月
135.3	91.9	86.9	72.7	87.2	82.7	78.5	105.3	95.6	78.5	105.5	3月
△ 0.5	18.3	0.7	△ 2.5	△ 8.5	0.7	0.9	11.2	△ 3.1	15.8	△ 3.0	前月比(%)

(4) 福島県の業種別在庫指数

業種分類 時系列	業種別										
	鉱工業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	汎用・生産用・業務用機械工業	電気機械工業	情報通信機械工業	電子部品・デバイス工業	輸送機械工業	窯業・土石製品工業
品目数	120	119	3	5	1	6	7	8	2	-	18
ウェイト	10000.0	9999.0	136.6	1221.6	33.9	595.4	503.2	721.8	2587.6	-	928.7
原指数											
令和3年平均	105.8	105.8	100.5	86.3	5.1	225.5	67.4	32.4	117.1	-	109.1
令和4年平均	116.3	116.3	100.0	91.1	0.0	255.1	96.0	24.0	127.1	-	136.4
令和5年平均	146.5	146.5	89.9	79.4	0.0	273.1	100.8	22.8	216.3	-	186.2
前年比(%)	26.0	26.0	△ 10.1	△ 12.8	-	7.1	5.0	△ 5.0	70.2	-	36.5
令和5年3月	140.8	140.8	94.4	70.1	0.0	277.0	110.5	23.1	204.1	0.0	179.5
4月	147.5	147.5	94.3	88.1	0.0	271.7	116.1	23.2	227.4	0.0	182.1
5月	144.3	144.3	94.5	87.4	0.0	272.0	111.1	22.7	205.7	0.0	190.5
6月	139.8	139.8	95.1	77.2	0.0	277.3	110.1	22.9	194.7	0.0	194.7
7月	154.3	154.3	90.1	72.3	0.0	278.5	102.2	23.7	247.4	0.0	195.6
8月	144.4	144.4	80.3	77.9	0.0	274.4	99.1	23.3	211.6	0.0	196.1
9月	147.8	147.8	82.8	77.7	0.0	271.4	92.0	22.6	224.3	0.0	196.2
10月	154.9	154.9	90.7	71.0	0.0	273.5	84.9	22.6	252.8	0.0	191.3
11月	149.3	149.3	84.8	68.1	0.0	277.7	83.5	22.5	235.9	0.0	186.0
12月	153.4	153.4	84.1	67.6	0.0	284.2	71.3	21.4	221.0	0.0	185.5
令和6年1月	145.9	145.9	78.5	81.0	0.0	284.7	70.7	20.4	184.8	0.0	186.0
2月	137.1	137.1	84.0	68.5	0.0	294.1	76.3	20.6	151.8	0.0	182.6
3月	147.8	147.8	79.9	69.1	0.0	292.3	72.7	19.5	208.0	0.0	182.9
前年同月比(%)	5.0	5.0	△ 15.4	△ 1.4	-	5.5	△ 34.2	△ 15.6	1.9	-	1.9
季節調整済指数											
令和5年Ⅰ期	136.0	136.0	93.7	89.3	0.0	260.6	122.4	22.8	182.3	-	173.3
Ⅱ期	146.4	146.4	95.0	81.5	0.0	270.4	111.0	23.4	214.6	-	189.9
Ⅲ期	151.6	151.6	85.1	74.1	0.0	277.0	97.3	22.3	240.2	-	192.4
Ⅳ期	152.6	152.6	85.7	72.8	0.0	284.7	76.6	22.9	232.2	-	188.6
令和5年Ⅰ期	138.7	138.7	80.6	73.7	0.0	285.3	79.4	20.0	173.1	-	185.2
前期比(%)	△ 9.1	△ 9.1	△ 6.0	1.2	-	0.2	3.7	△ 12.7	△ 25.5	-	△ 1.8
令和5年3月	139.5	139.5	96.0	71.6	0.0	268.1	136.4	24.2	203.1	0.0	179.3
4月	151.3	151.3	94.7	90.8	0.0	265.9	122.1	24.1	222.9	0.0	184.0
5月	145.9	145.9	94.8	82.7	0.0	271.4	109.8	23.3	211.7	0.0	191.0
6月	142.0	142.0	95.5	70.9	0.0	274.0	101.2	22.8	209.1	0.0	194.7
7月	159.1	159.1	90.3	77.0	0.0	277.1	99.9	22.8	267.0	0.0	195.5
8月	146.9	146.9	83.0	73.5	0.0	276.4	101.3	22.3	222.5	0.0	191.5
9月	148.8	148.8	82.1	71.9	0.0	277.4	90.7	21.7	231.2	0.0	190.1
10月	156.4	156.4	91.3	69.7	0.0	280.8	80.8	23.6	255.1	0.0	190.6
11月	153.6	153.6	82.9	79.1	0.0	284.7	81.2	23.2	246.3	0.0	186.7
12月	147.8	147.8	82.8	69.7	0.0	288.7	67.9	21.9	195.3	0.0	188.5
令和6年1月	138.8	138.8	76.6	82.1	0.0	283.7	68.6	19.7	168.1	0.0	188.1
2月	130.8	130.8	83.8	68.4	0.0	289.3	79.7	19.9	144.1	0.0	184.8
3月	146.5	146.5	81.3	70.6	0.0	282.9	89.8	20.4	207.0	0.0	182.7
前月比(%)	12.0	12.0	△ 3.0	3.2	-	△ 2.2	12.7	2.5	43.7	-	△ 1.1

化学工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	繊維工業	食料品工業	その他工業	ゴム、皮革製品工業	印刷業	木材・木製品工業	その他製品工業	鉱業	品目数
1655.2	562.3	323.5	197.6	248.4	283.2	190.9	-	64.7	27.6	1.0	
											原指数
87.3	131.5	127.8	99.0	84.6	151.3	92.2	-	123.5	625.4	124.7	2021年平均
94.1	139.8	127.5	88.7	86.5	176.8	85.7	-	140.6	891.3	124.1	2022年平均
111.9	136.8	157.3	87.7	69.7	162.1	73.8	-	150.9	799.1	137.5	2023年平均
18.9	△ 2.1	23.4	△ 1.1	△ 19.4	△ 8.3	△ 13.9	-	7.3	△ 10.3	10.8	前年比(%)
102.6	153.0	140.9	77.1	70.0	152.8	71.1	0.0	151.2	721.2	130.4	2023年3月
90.5	148.3	143.6	78.1	73.9	163.5	72.5	0.0	151.1	821.7	131.3	4月
103.3	147.8	162.5	74.7	58.2	156.1	68.4	0.0	153.3	768.5	127.7	5月
105.2	121.7	166.4	79.5	52.2	153.5	64.4	0.0	155.4	765.5	128.3	6月
108.5	130.8	168.9	86.1	65.8	158.6	66.7	0.0	152.1	809.7	133.7	7月
105.5	126.7	164.9	89.5	60.1	163.9	73.8	0.0	149.3	821.7	137.0	8月
107.8	134.9	172.0	80.9	69.2	148.1	77.7	0.0	149.5	631.8	146.0	9月
113.6	136.4	157.3	86.6	74.5	157.4	79.7	0.0	152.8	705.6	148.0	10月
111.0	126.4	155.5	96.8	87.3	159.8	78.8	0.0	152.9	736.7	153.3	11月
162.8	117.1	160.8	110.5	83.3	159.3	81.8	0.0	151.7	713.3	150.3	12月
163.6	124.3	163.8	108.7	68.2	163.1	83.6	0.0	150.4	743.2	150.8	2024年1月
167.6	138.4	149.6	97.3	62.3	164.7	90.2	0.0	152.6	708.2	145.9	2月
157.6	117.2	150.1	79.8	82.4	135.1	86.6	0.0	157.1	418.9	147.8	3月
53.6	△ 23.4	6.5	3.5	17.7	△ 11.6	21.8	-	3.9	△ 41.9	13.3	前年同月比(%)
											季節調整済指数
104.3	145.7	144.8	86.6	58.2	177.5	73.3	-	147.8	1000.2	133.1	2023年Ⅰ期
105.4	140.1	158.1	87.6	61.2	172.2	69.3	-	150.1	955.6	125.4	Ⅱ期
110.7	131.9	163.5	90.2	76.1	152.9	73.5	-	150.0	697.5	139.8	Ⅲ期
126.4	129.2	162.6	86.6	93.5	147.4	78.9	-	155.6	615.7	152.3	Ⅳ期
152.4	122.8	154.2	91.6	59.0	156.6	86.2	-	153.8	658.7	150.2	2023年Ⅰ期
20.6	△ 5.0	△ 5.2	5.8	△ 36.9	6.2	9.3	-	△ 1.2	7.0	△ 1.4	前期比(%)
98.9	146.4	148.1	84.7	62.6	172.9	71.8	0.0	148.0	926.4	132.7	2023年3月
101.3	150.7	154.6	86.0	70.5	183.0	73.8	0.0	147.4	1063.0	130.3	4月
105.9	148.2	157.4	86.2	56.3	169.5	67.3	0.0	150.0	949.7	123.4	5月
109.0	121.3	162.4	90.5	56.7	164.2	66.7	0.0	152.9	854.0	122.6	6月
112.4	131.9	160.7	96.3	62.7	156.4	67.8	0.0	150.7	756.2	133.0	7月
109.8	131.7	164.1	93.2	72.6	158.6	75.4	0.0	148.7	721.0	135.6	8月
109.9	132.2	165.8	81.0	92.9	143.7	77.3	0.0	150.6	615.3	150.9	9月
114.3	134.9	165.9	81.1	96.0	146.6	77.0	0.0	154.5	624.4	150.2	10月
108.3	127.4	157.7	86.6	95.7	147.1	78.3	0.0	155.9	632.6	158.9	11月
156.6	125.2	164.2	92.1	88.7	148.6	81.3	0.0	156.4	590.0	147.8	12月
151.7	125.3	156.6	96.1	61.2	158.7	84.6	0.0	154.5	731.6	149.9	2024年1月
153.7	131.1	148.1	90.9	42.2	158.2	86.5	0.0	153.0	706.5	150.3	2月
151.9	112.1	157.8	87.7	73.7	152.9	87.4	0.0	153.8	538.1	150.4	3月
△ 1.2	△ 14.5	6.5	△ 3.5	74.6	△ 3.4	1.0	-	0.5	△ 23.8	0.1	前月比(%)

(5) 福島県の財別生産指数

平成27年(2015年)=100.0

財分類 時系列	鉦工業											品 目 数
	最終 需要財	投資財			消費財		生産財			鉦工業用 生産財	その他用 生産財	
			資本財	建設財		耐久 消費財	非耐久 消費財					
品 目 数	220	104	58	34	24	46	10	36	116	106	10	品 目 数
ウ ェ イ ト	10000.0	3996.0	1770.9	1178.1	592.8	2225.1	702.2	1522.9	6004.0	5514.2	489.8	ウ ェ イ ト
原 指 数												原 指 数
令和3年平均	88.3	83.3	93.1	95.9	87.6	75.5	44.0	90.1	91.6	91.4	93.4	2021年平均
令和4年平均	89.1	81.3	84.6	85.6	82.8	78.7	42.2	95.5	94.2	94.8	87.6	2022年平均
令和5年平均	90.2	84.5	80.7	80.4	81.3	87.5	46.8	106.2	94.1	95.0	84.3	2023年平均
前年比(%)	1.2	3.9	△ 4.6	△ 6.1	△ 1.8	11.2	10.9	11.2	△ 0.1	0.2	△ 3.8	前年比(%)
令和5年3月	97.0	97.5	107.2	117.6	86.7	89.8	48.4	108.9	96.6	96.6	97.3	2023年3月
4月	87.0	81.6	75.7	70.5	86.3	86.2	45.0	105.2	90.7	91.2	84.6	4月
5月	81.5	74.7	68.7	66.0	73.9	79.4	39.8	97.7	86.1	87.7	68.4	5月
6月	93.6	88.2	85.1	85.2	85.0	90.6	47.0	110.7	97.1	98.6	81.1	6月
7月	92.3	85.5	78.1	74.1	86.1	91.5	49.3	110.9	96.8	98.5	78.5	7月
8月	84.3	80.7	74.7	75.2	73.6	85.4	42.0	105.4	86.7	89.0	61.0	8月
9月	95.3	87.0	81.3	80.4	83.3	91.5	48.1	111.5	100.8	102.5	81.3	9月
10月	94.8	87.5	81.9	80.2	85.3	92.0	47.4	112.6	99.6	100.4	90.6	10月
11月	86.5	84.9	78.7	74.7	86.6	89.9	48.9	108.7	87.6	88.0	82.9	11月
12月	96.0	88.9	80.6	80.9	80.1	95.6	47.7	117.6	100.7	100.2	106.4	12月
令和6年1月	83.0	68.6	62.3	58.8	69.3	73.5	48.6	85.0	92.6	94.0	76.9	2024年1月
2月	86.9	79.0	65.4	57.1	81.9	89.9	50.4	108.1	92.1	92.9	82.3	2月
3月	94.9	82.1	82.1	81.5	83.2	82.1	53.0	95.5	103.4	100.3	137.5	3月
前年同月比(%)	△ 2.2	△ 15.8	△ 23.4	△ 30.7	△ 4.0	△ 8.6	9.5	△ 12.3	7.0	3.8	41.3	前年同月比(%)
季節調整指数												季節調整指数
令和5年Ⅰ期	88.9	85.7	81.6	81.3	82.3	90.5	48.0	110.5	91.6	91.6	90.4	2023年Ⅰ期
Ⅱ期	90.0	82.7	80.1	79.9	81.7	83.8	46.7	101.5	95.2	96.2	84.5	Ⅱ期
Ⅲ期	91.7	85.0	78.8	77.7	81.6	89.7	46.9	109.3	96.2	97.6	80.8	Ⅲ期
Ⅳ期	89.9	84.2	80.8	80.8	79.6	86.9	45.6	105.3	92.9	94.1	81.7	Ⅳ期
令和6年Ⅰ期	87.0	78.1	66.8	60.6	81.1	89.1	49.5	107.4	93.5	92.8	97.2	2024年Ⅰ期
前期比(%)	△ 3.2	△ 7.2	△ 17.3	△ 25.0	1.9	2.5	8.6	2.0	0.6	△ 1.4	19.0	前期比(%)
令和5年3月	87.0	83.2	81.8	81.2	83.7	87.7	43.0	108.6	89.9	89.2	90.0	2023年3月
4月	90.8	84.5	80.9	76.2	90.2	87.8	46.5	106.6	95.8	96.5	88.2	4月
5月	87.5	78.2	75.6	77.2	75.5	78.5	46.1	94.7	93.6	94.7	81.3	5月
6月	91.7	85.4	83.7	86.3	79.4	85.2	47.5	103.1	96.1	97.5	84.0	6月
7月	91.3	83.5	77.5	74.3	83.1	87.7	50.0	104.6	96.9	98.2	82.6	7月
8月	92.3	87.8	82.4	84.0	81.3	91.4	45.7	112.5	95.4	96.7	80.7	8月
9月	91.4	83.7	76.6	74.8	80.4	89.9	45.0	110.7	96.4	98.0	79.0	9月
10月	92.4	85.0	80.1	77.7	79.7	88.7	44.2	108.0	95.4	97.3	77.0	10月
11月	83.6	82.5	79.9	80.4	78.8	84.5	44.8	102.6	84.5	86.1	68.9	11月
12月	93.8	85.2	82.5	84.3	80.4	87.4	47.7	105.4	98.9	98.8	99.2	12月
令和6年1月	84.7	77.1	65.2	59.6	77.5	86.6	49.3	104.2	90.6	91.5	80.6	2024年1月
2月	87.9	83.1	68.6	61.6	82.5	96.3	49.8	117.4	91.3	92.0	83.5	2月
3月	88.4	74.2	66.6	60.5	83.3	84.5	49.5	100.5	98.6	95.0	127.5	3月
前月比(%)	0.6	△ 10.7	△ 2.9	△ 1.8	1.0	△ 12.3	△ 0.6	△ 14.4	8.0	3.3	52.7	前月比(%)

(6) 福島県の財別出荷指数

平成27年(2015年)=100.0

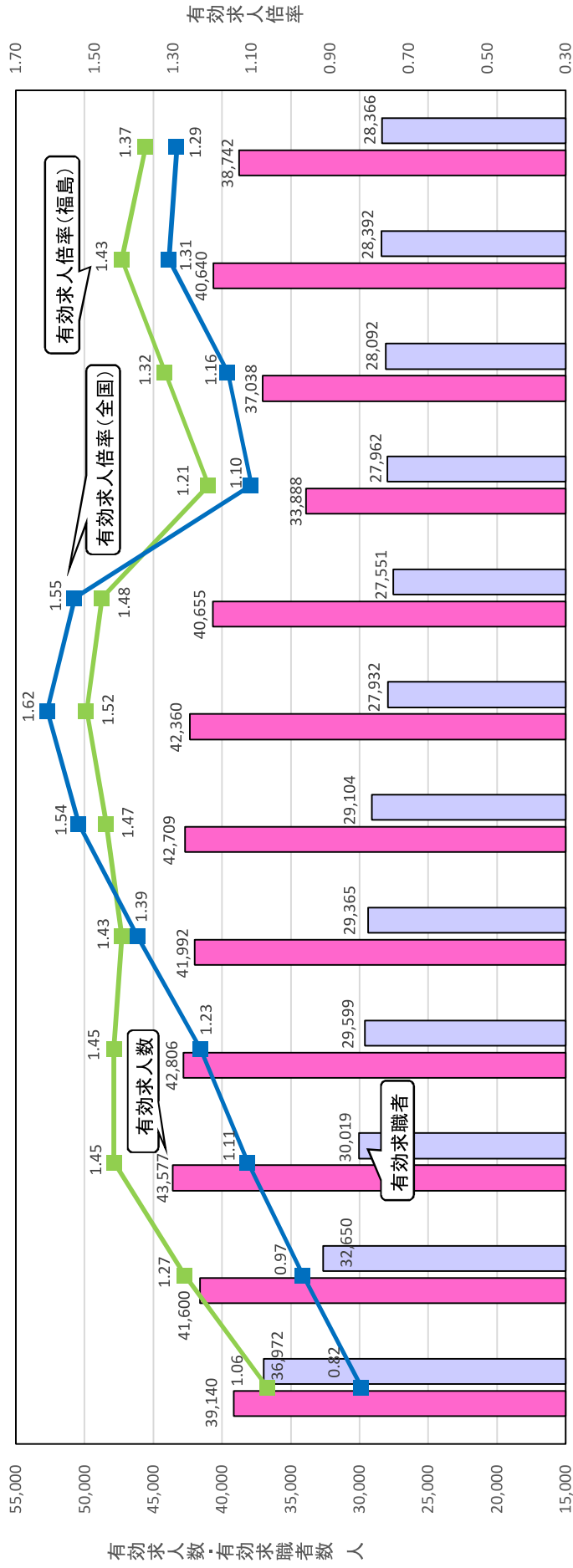
財分類 時系列	鉱工業											品 目 数
	最終 需要財	投資財			消費財		生産財			鉱工業用 生産財	その他用 生産財	
		資本財	建設財		耐久 消費財	非耐久 消費財						
品 目 数	220	104	58	34	24	46	10	36	116	106	10	品 目 数
ウ ェ イ ト	10000.0	3903.4	1727.3	1230.4	496.9	2176.1	753.2	1422.9	6096.6	5697.3	399.3	ウ ェ イ ト
原 指 数												原 指 数
令和3年平均	88.2	80.8	91.3	93.2	86.5	72.5	35.3	92.2	93.0	92.5	100.4	2021年平均
令和4年平均	89.4	79.7	82.3	82.1	82.8	77.6	34.5	100.4	95.7	95.9	92.9	2022年平均
令和5年平均	90.0	83.4	77.6	76.2	81.0	87.9	42.3	112.1	94.2	94.6	89.4	2023年平均
前年比(%)	0.7	4.6	△ 5.7	△ 7.2	△ 2.2	13.3	22.6	11.7	△ 1.6	△ 1.4	△ 3.8	前年比(%)
令和5年3月	101.8	100.7	115.0	124.1	92.3	89.5	39.1	116.1	102.5	100.9	126.1	2023年3月
4月	86.2	79.8	69.4	65.2	79.6	88.1	43.6	111.7	90.3	90.8	84.3	4月
5月	80.8	74.7	67.3	63.8	76.1	80.6	37.5	103.5	84.7	85.4	74.7	5月
6月	92.9	85.2	78.1	75.8	83.9	90.9	40.1	117.7	97.8	98.2	92.5	6月
7月	91.2	83.5	72.2	67.8	83.1	92.4	42.6	118.8	96.1	96.3	93.4	7月
8月	85.5	79.4	70.0	68.1	74.9	86.9	41.5	110.9	89.5	90.1	80.2	8月
9月	94.3	87.4	78.3	75.1	86.0	94.6	45.9	120.4	98.8	100.1	80.2	9月
10月	92.6	86.2	79.6	77.8	84.0	91.5	42.4	117.4	96.6	97.0	90.9	10月
11月	86.1	82.5	74.8	70.9	84.6	88.6	43.1	112.7	88.4	88.5	88.2	11月
12月	93.9	86.3	77.2	75.9	80.2	93.5	42.4	120.6	98.7	99.1	93.0	12月
令和6年1月	82.7	68.8	60.8	57.1	70.1	75.1	43.1	92.0	91.6	92.7	76.2	2024年1月
2月	87.4	78.7	63.7	57.3	79.5	90.6	44.8	114.8	92.9	94.2	74.9	2月
3月	97.4	86.9	89.9	92.3	83.9	84.6	52.5	101.6	104.0	102.1	131.2	3月
前年同月比(%)	△ 4.3	△ 13.7	△ 21.8	△ 25.6	△ 9.1	△ 5.5	34.3	△ 12.5	1.5	1.2	4.0	前年同月比(%)
季節調整指数												季節調整指数
令和5年Ⅰ期	90.3	84.6	78.7	78.1	80.7	91.3	44.2	116.1	93.9	93.4	99.5	2023年Ⅰ期
Ⅱ期	89.9	81.8	77.9	76.6	82.0	84.7	42.3	107.3	95.4	96.1	86.5	Ⅱ期
Ⅲ期	91.0	83.6	73.9	70.5	82.0	90.9	43.0	116.2	96.0	96.6	88.7	Ⅲ期
Ⅳ期	88.6	83.0	78.4	77.9	79.0	85.6	39.7	110.3	92.0	92.7	82.8	Ⅳ期
令和6年Ⅰ期	87.6	78.8	66.2	61.7	78.6	91.5	47.6	114.4	93.2	92.9	94.3	2024年Ⅰ期
前期比(%)	△ 1.1	△ 5.1	△ 15.6	△ 20.8	△ 0.5	6.9	19.9	3.7	1.3	0.2	13.9	前期比(%)
令和5年3月	89.5	82.6	81.0	80.3	83.4	88.4	36.8	115.3	92.7	91.5	104.3	2023年3月
4月	90.6	83.2	77.3	74.8	84.4	88.0	44.4	111.6	95.5	96.4	83.9	4月
5月	88.0	79.3	78.4	77.0	81.8	81.0	41.2	102.3	92.7	93.6	81.1	5月
6月	91.2	83.0	78.1	78.1	79.7	85.2	41.4	108.1	98.1	98.3	94.5	6月
7月	89.2	82.6	73.2	69.2	82.3	88.6	44.3	111.9	94.6	94.9	91.4	7月
8月	92.6	86.1	76.8	74.6	81.8	92.9	43.4	117.7	96.6	96.7	95.3	8月
9月	91.2	82.2	71.8	67.6	81.9	91.2	41.2	118.9	96.8	98.2	79.5	9月
10月	89.8	83.6	78.1	76.8	79.3	87.4	38.5	113.2	93.5	94.6	80.4	10月
11月	83.1	80.1	76.6	76.0	77.0	81.8	39.3	105.0	85.1	85.4	81.6	11月
12月	93.0	85.4	80.6	80.8	80.6	87.5	41.2	112.6	97.3	98.1	86.5	12月
令和6年1月	85.1	77.3	63.7	58.8	77.3	88.6	46.1	110.4	90.7	90.7	90.3	2024年1月
2月	88.9	83.7	67.7	62.6	79.2	98.1	45.5	126.1	92.4	93.1	81.2	2月
3月	88.9	75.4	67.2	63.7	79.4	87.9	51.2	106.7	96.4	94.9	111.4	3月
前月比(%)	0.0	△ 9.9	△ 0.7	1.8	0.3	△ 10.4	12.5	△ 15.4	4.3	1.9	37.2	前月比(%)

(7) 福島県の財別在庫指数

平成27年(2015年)=100.0

財分類 時系列	鉱工業											品 目 数
	最終 需要財	投資財			消費財		生産財			鉱工業用 生産財	その他用 生産財	
品 目 数		128	57	28	10	18	29	9	20			71
ウ ェ イ ト	10000.0	2218.5	817.1	238.4	578.7	1401.4	655.0	746.4	7781.5	7388.6	392.9	ウ ェ イ ト
原 指 数												原 指 数
令和3年平均	105.8	124.2	99.2	68.9	111.6	138.7	185.0	98.2	100.6	100.4	105.4	2021年平均
令和4年平均	116.3	136.5	115.4	70.1	134.0	148.8	211.6	93.7	110.5	110.8	104.9	2022年平均
令和5年平均	146.5	138.7	115.7	78.5	131.0	152.0	220.2	92.2	148.8	149.6	133.1	2023年平均
前年比(%)	26.0	1.6	0.3	12.0	△ 2.2	2.2	4.1	△ 1.6	34.7	35.0	26.9	前年比(%)
令和5年3月	140.8	136.5	114.4	82.8	127.4	149.4	226.3	81.8	142.0	142.4	135.4	2023年3月
4月	147.5	138.6	119.2	81.5	134.7	149.9	221.6	87.0	150.0	151.1	130.2	4月
5月	144.3	135.9	115.7	81.1	130.0	147.7	218.8	85.4	146.7	147.9	125.2	5月
6月	139.8	136.9	116.5	82.7	130.5	148.7	220.3	85.8	140.6	141.3	127.8	6月
7月	154.3	140.8	118.5	82.0	133.5	153.9	223.8	92.5	158.1	159.1	139.7	7月
8月	144.4	139.9	118.0	81.9	132.8	152.8	221.1	92.8	145.7	146.4	132.3	8月
9月	147.8	136.7	112.4	80.8	125.4	150.9	217.0	92.8	151.0	151.2	147.2	9月
10月	154.9	136.8	111.5	73.7	127.0	151.5	216.1	94.9	160.0	160.8	146.1	10月
11月	149.3	139.3	111.0	72.0	127.0	155.8	218.0	101.3	152.1	153.3	129.7	11月
12月	153.4	141.1	111.2	73.2	126.9	158.5	220.8	103.9	156.9	158.2	131.6	12月
令和6年1月	145.9	139.7	110.6	73.8	125.8	156.7	225.0	96.7	147.6	148.4	133.6	2024年1月
2月	137.1	141.4	110.9	73.8	126.1	159.2	230.7	96.4	135.9	135.3	146.1	2月
3月	147.8	138.3	105.0	72.6	118.3	157.8	228.0	96.1	150.5	150.3	155.7	3月
前年同月比(%)	5.0	1.3	△ 8.2	△ 12.3	△ 7.1	5.6	0.8	17.5	6.0	5.5	15.0	前年同月比(%)
季節調整済指数												季節調整済指数
令和5年Ⅰ期	136.0	136.5	120.7	77.0	139.1	145.6	217.5	83.8	135.9	136.5	126.2	2023年Ⅰ期
Ⅱ期	146.4	140.0	121.2	81.4	137.7	151.2	217.7	90.7	148.5	149.3	134.4	Ⅱ期
Ⅲ期	151.6	139.3	112.8	79.9	126.1	155.2	221.5	96.6	155.1	156.0	137.3	Ⅲ期
Ⅳ期	152.6	139.0	108.5	75.8	121.9	156.9	224.2	99.0	156.1	157.2	136.2	Ⅳ期
令和6年Ⅰ期	138.7	137.0	111.2	72.6	127.4	151.7	223.8	89.8	139.2	139.2	141.9	2024年Ⅰ期
前期比(%)	△ 9.1	△ 1.4	2.5	△ 4.2	4.5	△ 3.3	△ 0.2	△ 9.3	△ 10.8	△ 11.5	4.2	前期比(%)
令和5年3月	139.5	136.1	119.5	82.0	136.1	144.3	218.0	78.8	140.6	140.9	139.3	2023年3月
4月	151.3	142.1	126.1	83.0	144.1	151.0	214.7	92.2	154.6	155.1	143.8	4月
5月	145.9	139.6	120.0	80.4	136.6	151.7	218.6	90.4	147.9	148.5	134.5	5月
6月	142.0	138.4	117.5	80.7	132.4	150.8	219.9	89.4	143.1	144.4	124.9	6月
7月	159.1	139.5	115.8	79.1	130.6	154.0	224.0	92.9	164.9	166.8	131.2	7月
8月	146.9	140.0	112.9	81.1	125.9	156.4	221.9	98.6	148.8	149.4	133.8	8月
9月	148.8	138.3	109.7	79.6	121.8	155.2	218.7	98.2	151.6	151.8	146.8	9月
10月	156.4	138.5	108.8	77.3	121.4	155.3	222.6	97.4	161.2	162.0	145.6	10月
11月	153.6	138.2	108.1	76.0	121.1	156.0	223.8	98.2	157.7	159.6	124.4	11月
12月	147.8	140.3	108.7	74.0	123.2	159.5	226.2	101.3	149.5	149.9	138.7	12月
令和6年1月	138.8	138.9	112.4	74.9	127.6	154.4	225.9	93.2	138.2	138.6	131.6	2024年1月
2月	130.8	134.2	111.5	71.1	128.2	148.3	225.8	83.8	130.4	130.1	134.1	2月
3月	146.5	137.9	109.7	71.9	126.4	152.4	219.6	92.5	149.1	148.8	160.1	3月
前月比(%)	12.0	2.8	△ 1.6	1.1	△ 1.4	2.8	△ 2.7	10.4	14.3	14.4	19.4	前月比(%)

### 有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率の推移(福島県)



	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
有効求人数	39,140	41,600	43,577	42,806	41,992	42,709	42,360	40,655	37,038	37,038	40,640	38,742
有効求職者数	36,972	32,650	30,019	29,599	29,365	29,104	27,932	27,551	27,962	28,092	28,392	28,366
有効求人倍率	1.06	1.27	1.45	1.45	1.43	1.47	1.52	1.48	1.21	1.32	1.43	1.37
有効求人倍率(全国)	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31	1.29

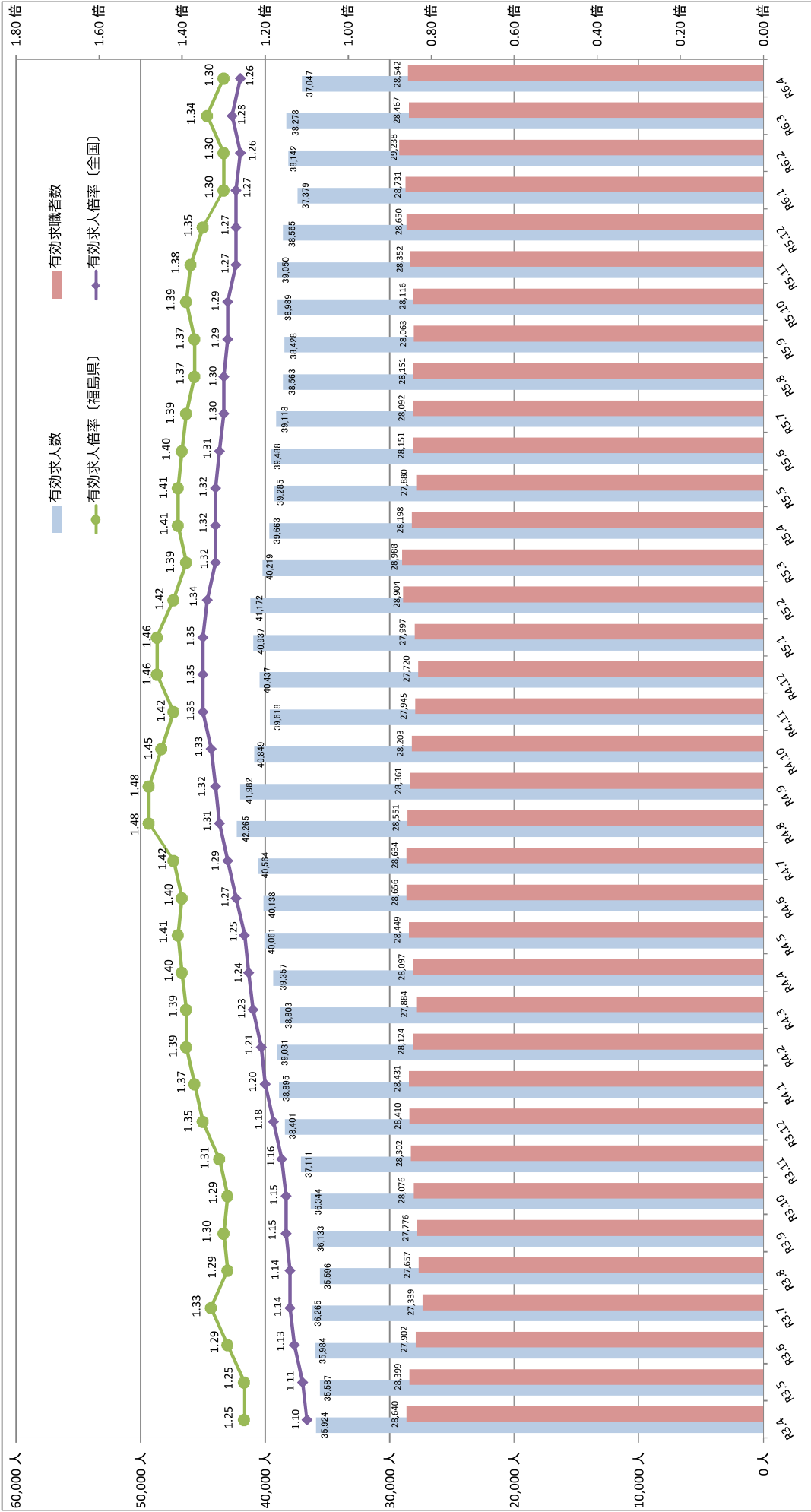
※有効求人数、有効求職者数、及び有効求人倍率のいずれも原数値

資料出所：福島労働局「職業安定業務統計」



# 福島県の有効求人数・有効求職者数・有効求人倍率の状況

福島労働局

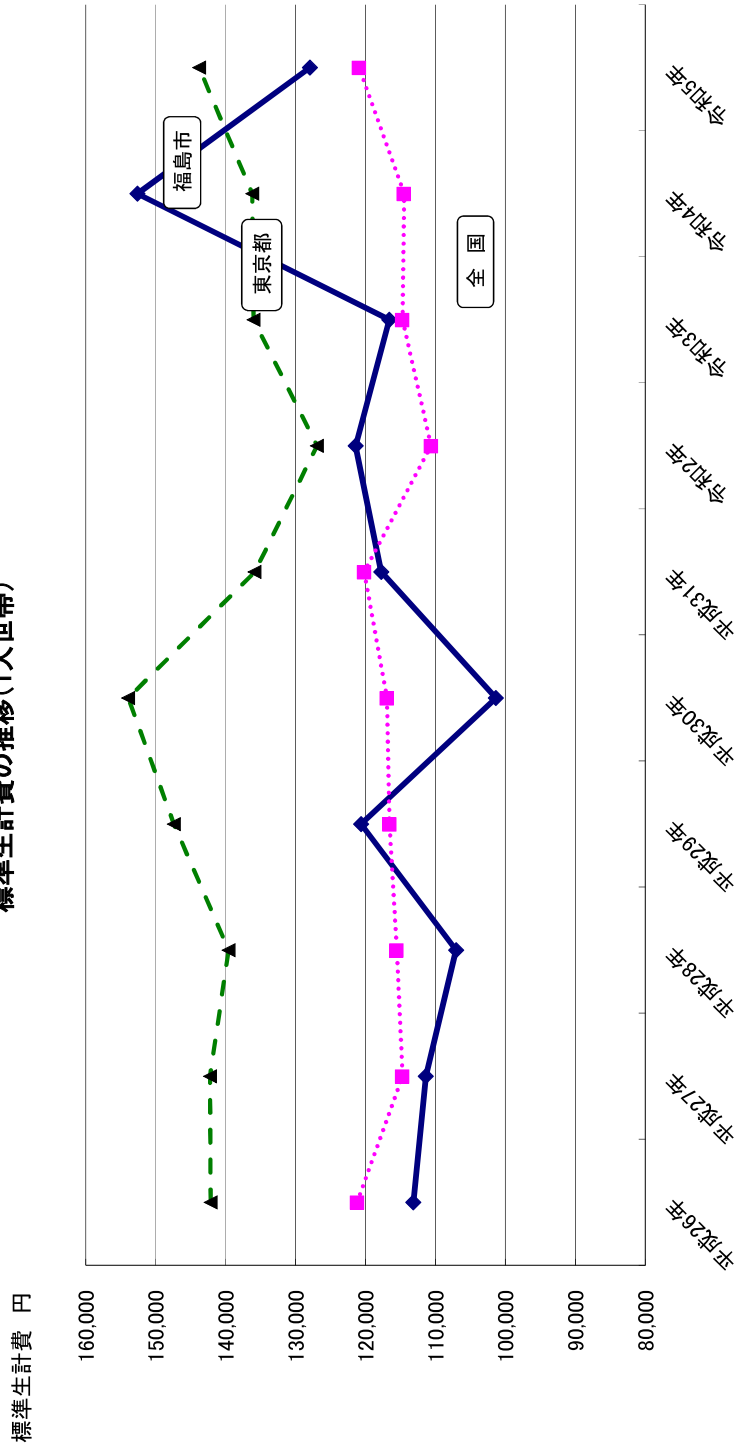


※有効求人数、有効求職者数及び有効求人倍率のいづれも季節調整値

季節調整値	R3.4	R3.5	R3.6	R3.7	R3.8	R3.9	R3.10	R3.11	R3.12	R4.1	R4.2	R4.3	R4.4	R4.5	R4.6	R4.7	R4.8	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4
有効求人数	28,540	28,399	27,902	27,339	27,657	27,776	28,076	28,302	28,410	28,431	28,124	27,884	28,097	28,449	28,556	28,534	28,361	28,203	28,203	27,945	27,720	28,904	28,904	28,988	28,198	27,880	28,151	28,092	28,151	28,063	28,116	28,352	28,731	29,238	28,467	28,442	
有効求職者数	25,640	25,399	24,902	24,339	24,657	24,776	25,076	25,302	25,410	25,431	25,124	24,884	25,097	25,449	25,556	25,534	25,361	25,203	25,203	24,945	24,720	25,904	25,904	25,988	25,198	24,880	25,151	25,092	25,151	25,063	25,116	25,352	25,731	26,238	25,467	25,442	
有効求人倍率 (福島県)	1.25	1.25	1.29	1.33	1.29	1.30	1.29	1.31	1.35	1.37	1.39	1.39	1.40	1.41	1.40	1.42	1.48	1.48	1.42	1.42	1.46	1.46	1.42	1.42	1.41	1.41	1.40	1.39	1.37	1.37	1.39	1.38	1.35	1.30	1.34	1.30	1.34
有効求人倍率 (全国)	1.10	1.11	1.13	1.14	1.14	1.14	1.15	1.16	1.18	1.20	1.21	1.23	1.24	1.25	1.27	1.29	1.31	1.32	1.32	1.33	1.35	1.34	1.34	1.32	1.32	1.31	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.26	1.26	1.28	1.28	

資料出所:福島労働局「職業安定業務統計」

標準生計費の推移(1人世帯)



	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
福島市	113,160	111,380	107,040	120,650	101,360	117,750	121,430	116,610	152,610	127,970
全国	121,200	114,720	115,530	116,560	116,930	120,190	110,630	114,720	114,480	120,910
東京都	142,150	142,210	139,590	147,400	153,910	135,850	126,930	136,010	136,180	143,780

資料出所: 労働行政研究所編「2024年版 賃金決定のための物価と生計費資料」

# 費用別・世帯人員別標準生計費

年月・費目	世帯人員				福 島 市				全 国				東 京 都			
	1人	2人	3人	4人	1人	2人	3人	4人	1人	2人	3人	4人	1人	2人	3人	4人
平成31年4月	26,810	42,250	52,310	62,370	26,020	41,010	50,770	60,530	29,960	47,220	58,460	69,710	45,940	36,860	48,120	51,570
食料費	2,470	6,950	7,730	8,500	2,430	6,850	7,620	8,380	3,150	8,880	9,870	10,850	27,540	24,430	35,290	84,620
住居関係費	14,990	35,160	42,710	50,260	8,320	19,520	23,710	27,900	7,260	17,020	20,670	24,330	117,750	145,650	153,100	241,080
被服・履物費	22,600	36,150	47,010	57,780	24,360	39,000	50,660	62,330	27,380	43,840	56,950	70,070	61,540	66,340	64,430	51,480
雑費Ⅰ	1,200	3,850	4,370	4,890	1,130	3,630	4,120	4,610	970	3,110	3,530	3,950	29,890	38,480	42,700	47,280
雑費Ⅱ	6,200	17,950	20,900	23,890	6,930	20,070	23,380	26,690	5,120	14,830	17,270	19,720	121,430	162,770	168,910	218,000
計	121,430	162,770	184,030	205,240	110,610	153,040	176,230	199,420	126,390	168,910	193,450	218,000	29,820	47,810	57,370	76,640
令和3年4月	29,820	47,810	55,820	63,830	30,060	48,180	56,270	64,360	35,790	57,370	67,000	76,640	44,550	54,260	62,330	72,880
食料費	4,030	4,530	5,670	6,820	5,160	5,800	7,270	8,740	6,440	7,250	9,080	10,910	28,340	61,250	60,830	89,970
住居関係費	9,870	29,080	28,400	27,780	11,200	32,990	32,260	31,540	14,410	42,460	41,530	40,590	116,610	196,930	230,240	263,130
被服・履物費	30,020	38,060	48,740	59,420	31,020	39,320	50,360	61,390	33,400	42,330	54,220	66,100	91,600	162,460	111,780	89,190
雑費Ⅰ	5,380	3,710	5,810	7,910	5,780	3,990	6,240	8,490	6,590	4,550	7,120	9,690	15,110	24,840	41,360	59,470
雑費Ⅱ	10,500	19,400	23,060	26,710	10,350	19,130	22,740	26,340	8,010	14,810	17,600	20,390	152,610	248,470	227,600	240,370
計	152,610	248,470	242,970	237,450	114,480	178,930	196,090	213,240	136,180	214,830	227,600	240,370	33,810	34,100	39,280	84,420
令和4年4月	33,810	34,100	53,690	73,280	33,220	33,500	52,750	72,000	38,950	39,280	61,850	84,420	60,590	64,450	60,520	49,470
食料費	4,820	3,280	5,310	7,330	5,760	3,920	6,340	8,760	6,910	4,710	7,610	10,520	20,490	21,320	31,730	89,770
住居関係費	8,260	9,640	13,410	17,180	10,460	12,220	16,990	21,770	10,550	12,300	17,110	21,920	127,970	132,790	148,540	256,100
被服・履物費	22,790	132,790	171,790	210,780	120,910	125,080	170,620	216,170	143,780	148,540	202,320	256,100	127,970	132,790	148,540	202,320
雑費Ⅰ	127,970	132,790	171,790	210,780	120,910	125,080	170,620	216,170	143,780	148,540	202,320	256,100	127,970	132,790	148,540	202,320
雑費Ⅱ	127,970	132,790	171,790	210,780	120,910	125,080	170,620	216,170	143,780	148,540	202,320	256,100	127,970	132,790	148,540	202,320

※1 資料出所：労務行政研究所編「2024年版 賃金決定のための物価と生計費資料」

※2 ↑ ↓ は、前年度と比較。

※3 費目 食料費：食料

住居関係費：住居、光熱・水道、家具・家事用品

被服・履物費：被服及び履物

雑費Ⅰ：保健医療、交通・通信・教育、教養娯楽

雑費Ⅱ：その他の消費支出（諸雑費、交際費等）

# 令和2年基準消費者物価指数時系列リスト

全国  
001 0001 : 総合

		23年 2011	24年 2012	25年 2013	26年 2014	27年 2015	28年 2016	29年 2017	30年 2018	31年 令和元年 2019	2年 2020	3年度 2021	4年度 2022	5年度 2023	6年度 2024
指 数	1月	94.4	94.5	94.2	95.5	97.8	97.7	98.2	99.5	99.7	100.5	99.8	100.3	104.7	106.9
	2月	94.4	94.7	94.0	95.5	97.6	97.8	98.1	99.5	99.7	100.3	99.8	100.7	104.0	106.9
	3月	94.6	95.1	94.2	95.7	97.9	97.9	98.1	99.2	99.7	100.3	99.9	101.1	104.4	107.2
	4月	94.7	95.2	94.5	97.7	98.4	98.1	98.5	99.1	100.0	100.2	99.1	101.5	105.1	107.7
	5月	94.7	94.9	94.6	98.1	98.7	98.2	98.6	99.3	100.0	100.1	99.4	101.8	105.1	108.1
	6月	94.6	94.4	94.6	98.0	98.4	98.1	98.5	99.2	99.8	99.9	99.5	101.8	105.2	
	7月	94.6	94.1	94.8	98.1	98.3	97.9	98.3	99.2	99.8	100.0	99.7	102.3	105.7	
	8月	94.7	94.3	95.1	98.3	98.4	97.9	98.5	99.8	100.0	100.1	99.7	102.7	105.9	
	9月	94.7	94.4	95.4	98.5	98.5	98.0	98.8	99.9	100.1	99.9	100.1	103.1	106.2	
	10月	94.8	94.4	95.5	98.2	98.5	98.6	98.8	100.2	100.4	99.8	99.8	103.7	107.1	
	11月	94.2	94.1	95.5	97.9	98.1	98.6	99.1	100.0	100.5	99.5	100.1	103.9	106.9	
	12月	94.3	94.1	95.6	97.9	98.1	98.4	99.4	99.7	100.5	99.3	100.1	104.1	106.8	
年 平 均	94.5	94.5	94.9	97.5	98.2	98.1	98.6	99.5	99.6	100.1	99.9	102.3	105.6		
年 度 平 均	94.6	94.4	95.2	98.0	98.2	98.2	98.9	99.6	100.1	99.9	100.0	103.2	106.3		
前 月 比	1月	-0.1	0.2	0.1	-0.2	-0.2	-0.3	-0.2	0.1	0.1	-0.1	0.5	0.3	0.5	0.1
	2月	0.0	0.2	-0.2	0.0	-0.2	0.1	-0.1	0.0	0.0	-0.2	-0.1	0.4	-0.6	0.0
	3月	0.3	0.5	0.2	0.3	0.3	0.1	0.1	-0.3	0.0	0.0	0.1	0.4	0.4	0.3
	4月	0.1	0.1	0.3	2.1	0.5	0.2	0.4	-0.1	0.3	-0.1	-0.8	0.4	0.6	0.4
	5月	0.0	-0.3	0.1	0.4	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.3	0.3	0.1	0.4
	6月	-0.2	-0.5	0.0	-0.1	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	0.1	0.0	0.1	0.1
	7月	0.0	-0.3	0.2	0.0	-0.2	-0.2	-0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.5	0.5	0.3
	8月	0.1	0.1	0.3	0.2	0.1	0.0	0.2	0.2	0.5	0.3	0.0	0.4	0.3	0.3
	9月	0.0	0.1	0.3	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	-0.2	0.4	0.3	0.3
	10月	0.1	0.0	0.1	-0.3	0.0	0.6	0.0	0.3	0.3	-0.1	-0.2	0.6	0.9	0.9
	11月	-0.6	-0.4	0.0	-0.4	-0.4	0.0	0.4	0.4	-0.3	-0.3	0.2	0.2	-0.2	-0.2
	12月	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	-0.2	0.3	0.3	-0.3	0.0	-0.2	0.2	-0.1	0.4
前 年 同 月 比	1月	-0.6	0.1	-0.3	1.4	2.4	-0.1	0.4	1.4	0.2	0.7	-0.7	0.5	4.3	2.2
	2月	-0.5	0.3	-0.7	1.5	2.2	0.2	0.3	1.5	0.2	0.4	-0.5	0.9	3.3	2.8
	3月	-0.5	0.5	-0.9	1.6	2.3	0.0	0.2	1.1	0.5	0.4	-0.4	1.2	3.2	2.7
	4月	-0.4	0.4	-0.7	3.4	0.6	-0.3	0.4	0.6	0.9	0.1	-1.1	2.5	3.5	2.5
	5月	-0.4	0.2	-0.3	3.7	0.5	-0.5	0.4	0.7	0.7	0.1	-0.8	2.5	3.2	2.8
	6月	-0.4	-0.2	0.2	3.6	0.4	-0.4	0.4	0.7	0.7	0.1	-0.5	2.4	3.3	2.8
	7月	0.2	-0.4	0.7	3.4	0.2	-0.4	0.4	0.9	0.5	0.3	-0.3	2.6	3.3	3.3
	8月	0.2	-0.4	0.9	3.3	0.2	-0.5	0.7	1.3	0.3	0.2	-0.4	3.0	3.2	3.0
	9月	0.0	-0.3	1.1	3.2	0.0	-0.5	0.7	1.2	0.2	0.0	0.2	3.0	3.0	3.2
	10月	-0.2	-0.4	1.1	2.9	0.3	0.1	0.2	1.4	0.2	-0.4	0.1	3.7	3.3	3.3
	11月	-0.5	-0.2	1.5	2.4	0.3	0.5	0.6	0.8	0.5	-0.9	0.6	3.8	2.8	2.8
	12月	-0.2	-0.1	1.6	2.4	0.2	0.3	1.0	0.3	0.8	-1.2	0.8	4.0	2.6	2.6
年 平 均	-0.3	0.0	0.4	2.7	0.8	-0.1	0.5	1.0	0.7	0.0	-0.2	2.5	3.2	3.0	
年 度 平 均	-0.1	-0.3	0.9	2.9	0.2	-0.1	0.7	0.7	0.7	-0.2	0.1	3.2	3.0	3.0	

資料出所：総務省統計局「消費者物価指数」

# 令和2年基準消費者物価指数時系列リスト

福島市  
001 0001 : 総合

		23年 2011	24年 2012	25年 2013	26年 2014	27年 2015	28年 2016	29年 2017	30年 2018	31年 令和元年 2019	2年 2020	3年 2021	4年 2022	5年 2023	6年 2024
指 数	1月	93.7	93.9	93.5	94.7	97.4	97.2	97.9	99.3	99.4	100.8	99.9	100.1	104.5	107.0
	2月	93.6	94.2	93.3	95.0	97.2	97.3	97.8	99.0	99.2	100.5	99.6	100.4	103.5	107.0
	3月	93.6	94.8	93.6	95.4	97.7	97.6	97.8	98.9	99.3	100.5	99.8	101.1	104.1	107.3
	4月	94.3	95.0	93.6	97.5	98.2	98.2	98.3	98.8	100.0	100.2	98.8	101.6	104.5	108.0
	5月	94.0	94.6	93.6	98.0	98.5	98.3	98.4	99.0	99.8	100.2	99.0	101.8	104.6	108.2
	6月	93.8	94.2	93.7	98.3	98.2	98.1	98.4	98.7	99.5	99.9	99.0	101.9	105.4	
	7月	93.8	93.6	93.7	98.2	98.1	98.1	98.1	98.8	99.8	99.8	99.6	102.1	106.0	
	8月	94.0	93.9	93.9	98.3	98.2	98.0	98.0	99.3	99.8	99.8	99.8	102.4	106.1	
	9月	93.5	93.8	94.7	98.3	98.6	98.6	97.6	98.6	99.7	100.0	99.9	103.0	106.8	
	10月	93.8	93.8	94.7	98.0	98.3	98.1	98.1	98.5	100.1	100.5	99.9	103.6	107.6	
	11月	93.7	93.5	94.9	97.5	97.9	98.2	98.2	98.6	99.5	100.6	99.5	103.9	107.1	
	12月	93.7	93.6	95.1	97.6	97.6	98.2	98.9	98.9	99.3	100.3	99.3	104.1	106.8	
年 平 均	93.8	94.1	94.0	97.2	98.0	97.9	98.3	98.6	99.2	99.9	100.0	102.2	105.6		
年 度 平 均	94.0	93.9	94.4	97.9	98.0	98.0	98.0	98.6	99.3	100.1	99.8	103.0	106.4		
前 月 比	1月	0.4	0.3	-0.2	-0.4	-0.1	-0.4	-0.3	0.4	0.1	0.3	0.6	0.3	0.4	0.2
	2月	-0.2	0.3	-0.2	0.3	-0.2	0.0	-0.1	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	0.2	-1.0	-0.1
	3月	0.0	0.7	0.2	0.4	0.6	0.3	0.0	-0.1	0.2	0.0	0.2	0.7	0.6	0.3
	4月	0.7	0.1	0.1	2.2	0.4	0.6	0.5	-0.2	0.6	-0.3	-1.0	0.5	0.4	0.6
	5月	-0.3	-0.4	-0.1	0.5	0.4	0.1	0.1	0.1	0.3	-0.2	0.0	0.2	0.2	0.2
	6月	-0.2	-0.5	0.1	0.3	-0.3	-0.2	0.0	0.0	-0.4	-0.3	-0.3	0.0	0.1	0.7
	7月	0.0	-0.6	0.0	0.0	-0.1	-0.4	-0.3	-0.3	0.1	0.2	-0.3	0.3	0.3	0.5
	8月	0.2	0.3	0.2	0.1	0.2	0.0	-0.1	0.6	0.6	0.0	0.2	-0.2	0.3	0.1
	9月	-0.4	-0.1	0.9	0.0	0.4	-0.2	0.7	0.3	0.3	0.2	0.1	0.6	0.5	0.7
	10月	0.2	0.0	0.0	-0.3	-0.3	0.6	-0.1	0.4	0.4	0.4	0.0	-0.1	0.7	0.7
	11月	0.0	-0.3	0.2	-0.5	-0.4	0.1	0.1	0.1	-0.5	0.1	-0.3	0.3	0.2	-0.4
	12月	0.0	0.1	0.2	0.0	-0.3	0.0	0.3	0.3	-0.2	-0.3	-0.2	-0.1	0.2	-0.3
前 年 同 月 比	1月	-0.8	0.2	-0.5	1.3	2.9	-0.1	0.7	1.5	0.1	1.2	-0.9	0.3	4.3	2.4
	2月	-1.4	0.7	-0.9	1.8	2.5	0.1	0.5	1.3	0.2	1.1	-0.9	0.8	3.1	3.4
	3月	-1.5	1.3	-1.4	1.9	2.7	-0.2	0.2	1.1	0.4	1.0	-0.7	1.3	3.0	3.1
	4月	-0.6	0.8	-1.4	4.1	0.7	0.0	0.1	0.5	1.2	0.1	-1.4	2.9	2.8	3.4
	5月	-0.9	0.7	-1.1	4.7	0.4	-0.2	0.1	0.6	0.8	0.3	-1.1	2.8	2.8	3.4
	6月	-0.6	0.4	-0.5	4.9	-0.1	-0.1	0.3	0.2	0.2	0.9	-0.9	2.9	3.5	
	7月	0.3	-0.2	0.1	4.9	-0.1	-0.3	0.4	0.7	1.0	1.0	-0.2	2.8	3.8	
	8月	0.5	-0.1	0.0	4.7	0.1	-0.5	0.2	1.4	0.5	0.5	0.2	3.3	3.6	
	9月	-0.2	0.3	0.9	3.9	0.1	-1.0	1.0	1.1	0.4	0.3	-0.2	3.2	3.7	
	10月	-0.4	0.0	1.0	3.5	0.0	-0.1	0.4	1.5	0.4	-0.4	-0.2	4.0	3.8	
	11月	-0.3	-0.2	1.4	2.8	0.4	0.4	0.4	0.9	0.9	1.1	0.4	3.9	3.2	
	12月	0.3	-0.1	1.5	2.6	0.0	0.6	0.7	0.4	0.4	1.0	0.6	4.2	2.6	
年 平 均	-0.5	0.3	-0.1	3.4	0.8	-0.1	0.4	0.9	0.7	0.7	0.1	2.7	3.3		
年 度 平 均	0.0	-0.1	0.6	3.7	0.1	0.0	0.6	0.7	0.7	0.9	-0.3	3.4	3.2		

資料出所：総務省統計局「消費者物価指数」